

# 消 防 年 報



令和元年版

長 崎 市 消 防 局



## はじめに

昭和23年自治体消防発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢の変化の中で、自然災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めてきており、全国各地でも住民の安全・安心を脅かす災害が相次いで発生しています。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務は、ますます大きなものとなっており、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに全力を挙げて取り組んでいるところです。

この令和元年版消防年報は、長崎市消防局の概況・組織と火災・救急等災害活動の概要をとりまとめたものです。

消防関係者はもとよりあらゆる方面の方々に利用していただき、御活用いただければ幸いです。

令和元年 12 月  
長崎市消防局



# 長崎市消防隊の歌

作詞 堤 耿史  
作曲 馬場 強  
編曲 深町一郎

勇壮に (♩ = 歩調の走さで)

The musical score is written on seven staves. The lyrics are as follows:

あぼえ さうい あるこ けうう のにの つかれ るせき のはし りかを ながた とやた  
よきえ ひみこ るはだ がるま えかす るすこ のこの  
はたの もとと だんけつ の  
そらの もとと ゆうあいの  
そう たの もとと たくましく  
ほこりもたかく 消防の しめいにえて  
こころあかるく 救急の ひまかりかさして  
ちからもありあげ 防さいの まことささげて  
ふるさと のぶんかを まもる おおわれ  
ふるさと のしんあを まもる おおわれ  
ふるさと のしんあを まもる

ら ながさき し 消防 隊

(一)

朝あけの 鶴の港よ  
ひるがえる この旗の下  
団結の 誇りも高く  
消防の 使命に燃えて  
ふるさとの 文化を守る

(二)

望楼に 風は輝き  
見はるかす この空の下  
友愛の 精神明るく  
救急の 光かざして

(三)

ふるさとの しあわせを守る  
おおわれら 長崎市消防隊  
栄光の 歴史をたたえ  
こだまする この歌の下  
たくましく 力もりあげ  
防災の 赤誠ささげて  
ふるさとの 平和を守る  
おおわれら 長崎市消防隊

第1部 ながさき消防の動き		ページ
<b>第1 消防事務遂行のために</b>	ページ	(2) 緊急消防援助隊…………… 20
1 長崎市消防の組織…………… 1		(3) その他の災害時相互応援協定の締結 20
2 分掌事務…………… 2		(4) 国際消防救助隊…………… 20
3 消防職員…………… 4		3 救命率の向上…………… 21
4 消防予算…………… 5		(1) 救急業務の高度化…………… 21
5 消防施設等の整備状況…………… 6		(2) 応急手当の普及…………… 21
6 消防団…………… 7		(3) 救急協力事業所等標章交付制度…………… 22
(1) 年間の主な活動・行事…………… 7		(4) 救急車適正利用の啓発…………… 22
(2) 出動状況…………… 8		(5) 予防救急の啓発…………… 23
(3) 組織…………… 8		<b>第5 教育訓練と安全衛生管理</b>
(4) 装備…………… 8		1 教育訓練…………… 24
<b>第2 災害の現状</b>		(1) 消防職員研修…………… 24
1 火災…………… 9		(2) 消防団員研修…………… 25
(1) 火災件数…………… 9		2 安全衛生管理…………… 25
(2) 火災による死傷者…………… 9		(1) 職場の安全衛生…………… 25
(3) 出火原因…………… 9		(2) 職場の健康管理…………… 25
(4) 損害額と焼損面積…………… 9		<b>第2部 統計編</b>
2 救急…………… 10		<b>第1 総括</b>
3 救助…………… 11		1 消防局管内情勢図…………… 26
4 その他の災害…………… 11		2 一目統計…………… 27
5 119番通報の受信状況…………… 12		3 長崎市の平均気温と降水量…………… 28
6 各種電話案内状況…………… 12		4 市域の変遷…………… 28
(1) 休日・夜間当番医の案内…………… 12		5 平成30年中の主な行事…………… 29
(2) 災害情報…………… 12		6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積…………… 30
<b>第3 災害を未然に防ぐために</b>		7 各署管轄区域別人口、世帯数…………… 30
1 広報活動…………… 13		8 消防庁舎の概要…………… 31
2 防火指導…………… 13		<b>第2 人事・予算</b>
(1) 住宅防火対策…………… 13		1 過去10年間の職員・団員の推移…………… 32
(2) 予防査察…………… 14		2 職員の所属別配置…………… 32
(3) 消防同意…………… 14		3 職員の勤続年数等…………… 33
3 危険物の規制…………… 14		(1) 職員の勤続年数…………… 33
4 防火管理者講習…………… 15		(2) 職員の年齢別状況…………… 34
5 市民の防火組織…………… 15		4 職員の免許・資格等取得状況…………… 35
(1) 婦人防火クラブ…………… 15		5 消防予算…………… 36
(2) 少年消防クラブ…………… 16		(1) 年度別歳出予算…………… 36
(3) 幼年消防クラブ…………… 16		(2) 消防予算内訳…………… 36
(4) 自衛消防隊連絡協議会…………… 17		<b>第3 予防</b>
(5) 危険物安全協会…………… 17		1 消防法施行令防火対象物数…………… 37
6 防災体験ひろば…………… 18		2 用途別中高層(4階以上)建築物…………… 38
<b>第4 災害から市民を守るために</b>		3 高層建築物概要(上位10棟)…………… 39
1 消防活動体制…………… 19		4 階数別消防同意状況(棟数)…………… 40
(1) 出動計画…………… 19		5 消防用設備等に関する届出等…………… 41
(2) 警防計画…………… 19		6 火災予防条例等による届出状況…………… 42
2 大規模災害時における応援体制…………… 19		7 予防査察実施状況…………… 43
(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定 19		

8	火災予防指導実施状況	44
9	広報等実施状況	44
10	消防同意状況	45
	(1) 長崎市	45
	(2) 受託町	45
11	危険物施設の現況	46
12	危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	47
13	危険物施設査察状況	48
14	石油類大量貯蔵地区	48
15	火薬類許認可等件数	48
<b>第4 警防</b>		
1	消防車両等の配置状況	49
2	消防自動車等の経過状況	50
3	特殊車両等の配置状況	51
4	化学消火薬剤等備蓄の状況	51
5	特殊機器の保有状況	52
6	消防水利の現況	54
	(1) 消火栓	54
	(2) 防火水槽	54
	(3) その他の水利	54
	(4) 平成30年度の消防水利の整備状況	54
7	初期消火用具の配置状況	55
	(1) 目的	55
	(2) 配置基準	55
	(3) 配置数	55
	(4) 配置状況図	55
8	長崎市火災危険予想区域	56
<b>第5 指令・通信</b>		
1	総合消防情報システム	57
2	システムの主な機器	60
3	救急医療機関電話案内状況	62
<b>第6 各種災害の状況</b>		
1	火災の状況	63
	(1) 火災一目統計	63
	(2) 火災発生状況	64
	(3) 月・曜日・時間別火災発生状況	65
	(4) 過去10年間の火災発生状況	66
	(5) 過去10年間の出火率	67
	(6) 過去10年間の出火原因	67
	(7) 用途別建物火災発生状況	68
	(8) 平成30年中の主な火災	69
	(9) 火災による死者の状況	69
2	救急の概要	70
	(1) 救急一目統計	70
	(2) 救急発生状況	71

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況	72
(4) 管轄署別救急発生状況	73
(5) 過去10年間の救急発生状況	74
(6) 救急隊員が行った応急処置の状況	75
(7) 救急資格者別一覧表	75
(8) 年齢区分別搬送人員	76
3 救助の概要	77
(1) 救助一目統計	77
(2) 救助発生状況	78
(3) 月・曜日・時間別救助発生状況	79
(4) 過去10年間の救助発生状況	80
<b>第7 消防団</b>	
1 消防団の現勢	81
2 消防団員の勤続年数	82
3 消防団員の年齢	83
4 消防団員数の推移	84
5 消防団員の年報酬	84
6 消防団員の出動手当	84
7 消防団員の公務災害状況	84
8 消防団の出動状況	85
9 消防団格納庫所在地一覧	86
<b>第8 広域消防</b>	
1 受託町別消防法施行令防火対象物数	91
2 受託町別火災予防条例等による届出状況	92
3 受託町別消防同意状況(棟数)	93
4 受託町別危険物施設数	93
5 受託町別危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	94
6 受託町別火災発生状況	95
7 受託町別救急活動状況	96
8 受託町別救助活動状況	97
9 受託町別過去10年間の火災発生状況	98
10 受託町別過去10年間の救急出場状況	98
11 受託町別過去10年間の救助出動状況	98
12 受託町別消防団の現況	99
<b>資料編</b>	
1 昭和20年以降(戦後)の主な建物火災	100
2 長崎県の風水害史	103
3 長崎県の被害地震一覧	107
4 長崎消防のあゆみ	108
5 歴代消防長	122
6 歴代消防団長	123





# 第1部

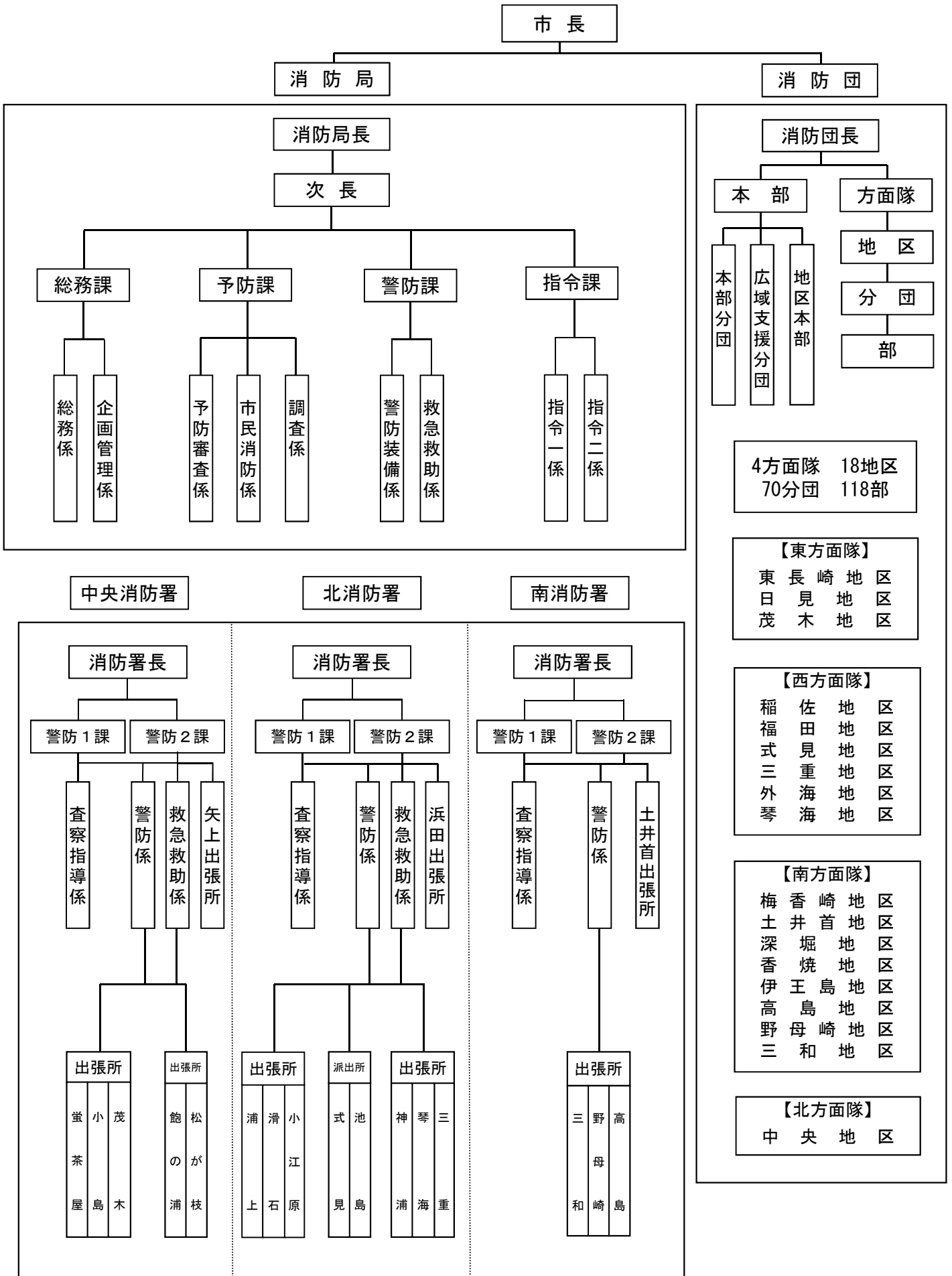
ながさき消防の動き



# 第 1 消防事務遂行のために



1 長崎市消防の組織



## 2 分掌事務

局・署	課	分掌事務
消防局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消防局の統括に関する事。</li> <li>(2) 消防事務に係る企画及び総合調整に関する事。</li> <li>(3) 公印に関する事。</li> <li>(4) 例規、通達等に関する事。</li> <li>(5) 文書の收受等に関する事。</li> <li>(6) 職員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。</li> <li>(7) 職員の福利厚生に関する事。</li> <li>(8) 職員及び消防団員（以下「団員」という。）の公務災害補償に関する事。</li> <li>(9) 職員の教養及び訓練（警防課の所管に係るものを除く。）に関する事。</li> <li>(10) 表彰に関する事。</li> <li>(11) 予算、決算及び経理に関する事。</li> <li>(12) 財産（消防水利を除く。）の管理及び処分に関する事。</li> <li>(13) 消防長会に関する事。</li> <li>(14) 局内事務の連絡調整に関する事。</li> <li>(15) 他の課の所管に属しない事務に関する事。</li> </ul>
	予防課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 火災予防の計画に関する事。</li> <li>(2) 防火管理者の講習に関する事。</li> <li>(3) 市民防火組織に関する事。</li> <li>(4) 建築物の許可等の同意に関する事。</li> <li>(5) 消防用設備等に関する事。</li> <li>(6) 火災予防に関する指導及び行政措置に関する事。</li> <li>(7) 危険物の規制に関する事。</li> <li>(8) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。</li> <li>(9) 住宅防火対策に関する事。</li> <li>(10) 火災等の災害の調査に関する事。</li> <li>(11) 火災の原因の分析及び鑑定に関する事。</li> <li>(12) 火災調査資料の収集及び分析に関する事。</li> <li>(13) 火災現場及び証拠品の保存に関する事。</li> <li>(14) 火災等の統計及び報告に関する事。</li> <li>(15) 火災調査技術の研究に関する事。</li> <li>(16) り災証明（火災に係るものに限る。）に関する事。</li> <li>(17) 団員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。</li> <li>(18) 団員の福利厚生に関する事。</li> <li>(19) 団員の教養及び訓練に関する事。</li> <li>(20) その他火災予防事務に関する事。</li> </ul>

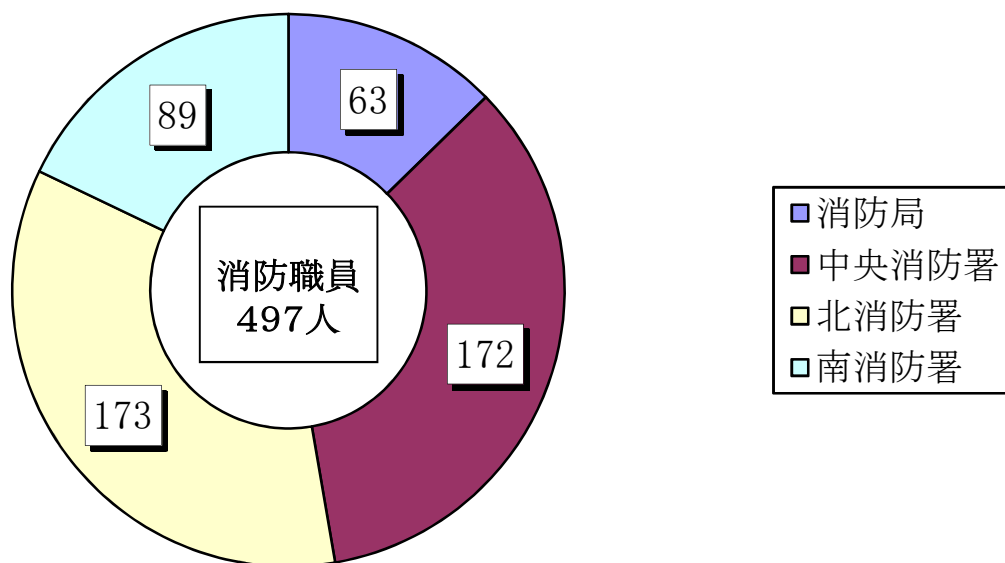
局・署	課	分 掌 事 務
消防局	警防課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 警防、救急及び救助の対策に関する事。</li> <li>(2) 火災警報等に関する事。</li> <li>(3) 職員及び団員の非常招集に関する事。</li> <li>(4) 消防水利に関する事。</li> <li>(5) 開発行為の指導に関する事。</li> <li>(6) 職員の教養及び訓練（総務課の所管に係るものを除く。）に関する事。</li> <li>(7) 救急及び救助の統計及び報告に関する事。</li> <li>(8) 消防用の機械器具及び消防隊員の装備に関する事。</li> <li>(9) 消防用車両等の整備に関する事。</li> <li>(10) 緊急消防援助隊に係る連絡調整に関する事。</li> <li>(11) 県等の防災ヘリコプターに係る連絡調整に関する事。</li> <li>(12) 国際消防救助隊に係る連絡調整に関する事。</li> <li>(13) その他警防事務に関する事。</li> </ul>
	指令課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 火災等の災害受信及び出動指令に関する事。</li> <li>(2) 消防隊等の管制及び運用に関する事。</li> <li>(3) 気象及び災害の情報の収集等に関する事。</li> <li>(4) 消防通信の運用及び通信統制に関する事。</li> <li>(5) 消防通信施設に関する事。</li> <li>(6) 電子計算組織の管理等に関する事。</li> <li>(7) その他指令に関する事。</li> </ul>

局・署	課	分 掌 事 務
消防署		消防署の分掌事務は、火災等の災害現場における警防活動のほかおおむね次のとおりとする。
	警防1課 及び 警防2課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 署員の人事、給与及び服務その他身分に関する事。</li> <li>(2) 消防施設及び機械器具の維持管理に関する事。</li> <li>(3) 火災予防に関する事。</li> <li>(4) 消防用設備等に関する事。</li> <li>(5) 住宅防火対策に関する事。（消防局予防課の所管に係るものを除く。）</li> <li>(6) 防火管理者、市民防火組織等の育成指導に関する事。</li> <li>(7) 警防計画に関する事。</li> <li>(8) 地理及び消防水利に関する事。</li> <li>(9) 消防団等の訓練指導に関する事。</li> <li>(10) 救急救助業務に関する事。</li> <li>(11) 署内事務の連絡調整に関する事。</li> </ul>

### 3 消防職員

長崎市消防局は、長崎市及び周辺受託2か町を含めた管内に1局、3消防署、19出張所等を配置し、497人の消防職員（再任用41人含む）で各種災害の警戒・鎮圧及び予防業務等の活動を行っています。

【消防職員の所属別配置人員】



【消防職員の職名と階級別人員】（再任用除く）

平成31年4月1日

階級	職名	人数
消防正監	消防局長	1
消防監	消防局次長・消防署長	3
消防司令長	消防局の課長・消防署の課長	10
消防司令	消防局の係長・主任 消防署の課長補佐・係長・出張所長・主任	40
消防司令補	消防局の主任・専門官・主事、消防署の主任・専門官・主事	110
消防士長	消防局の専門官・主事・係員、消防署の専門官・主事・係員	128
消防副士長	消防署の係員	45
消防士	消防署の係員	119
計		456



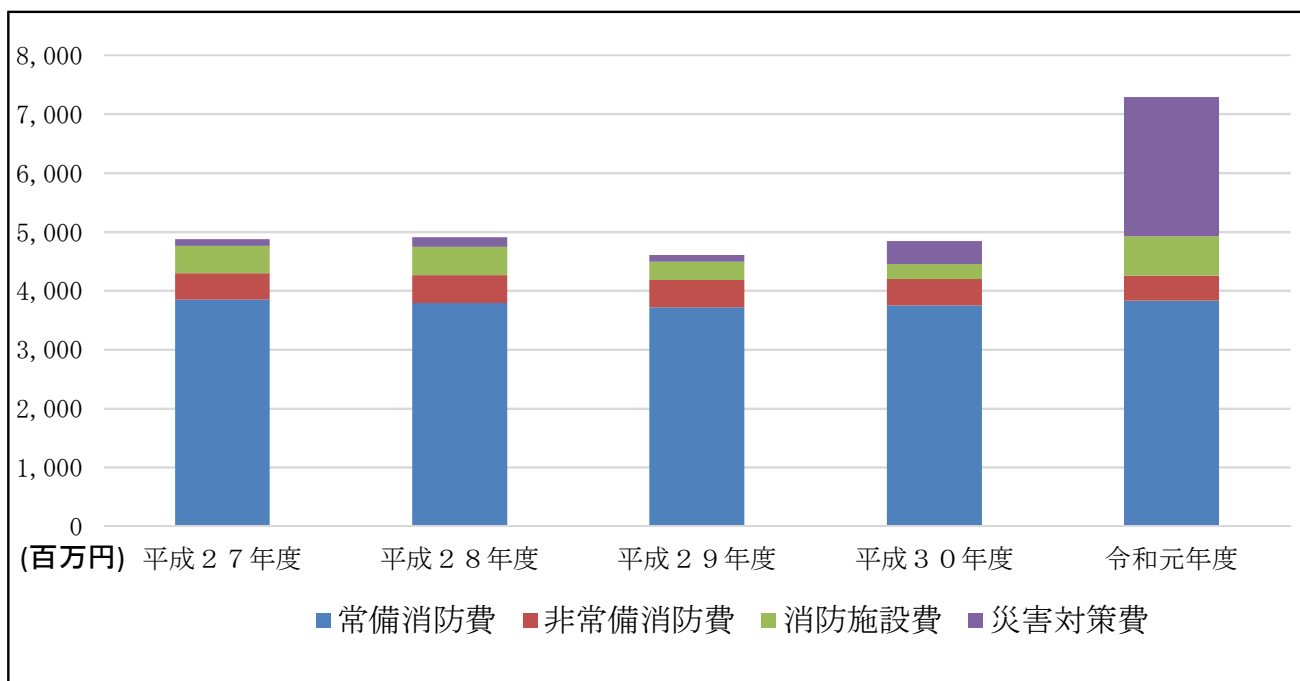
## 4 消防予算

令和元年度の消防予算は約72億8,459万円であり、前年と比較し、50.5%の増額となっています。その内訳としては、総合消防情報システム更新、消防団格納庫建設、消火栓新設・維持管理等による消防体制の充実強化が主なものです。

### 【消防予算の費目別内訳】

(単位:百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常備消防費	3,846	3,792	3,713	3,752	3,829
非常備消防費	447	469	465	442	429
消防施設費	471	483	311	254	664
災害対策費	114	162	120	391	2,363
合 計	4,878	4,906	4,609	4,839	7,285



## 5 消防施設等の整備状況

近年の都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様も複雑多様化、大規模化しています。

このような社会情勢に的確に対応し、地域住民の安全を確保するとともに消防防災対策に万全を期すため、平成30年度も計画的に消防車両、資機材等の整備を図りました。



飽の浦ポンプ車

区分	事業名	数量	摘要
消防車両等	指揮車	1台	北消防署 指揮隊
	消防ポンプ自動車	2台	中央消防署 飽の浦小隊 第26分団1部(式見町)
	高規格救急自動車	1台	中央消防署 松が枝救急小隊
	小型動力ポンプ積載車 (軽積載車)	6台	第27分団2部(式見町) 第28分団8部(かき道1丁目) 第29分団5部(中里町) 第31分団4部(網場町) 第46分団3部(伊王島1丁目) 第47分団2部(高島町)
	小型動力ポンプ	6台	第25分団1部(小江町) 第26分団2部(向町) 第27分団2部(式見町) 第31分団4部(網場町) 第46分団3部(伊王島1丁目) 第47分団2部(高島町)
消防水利	防火水槽新設	1基	太田尾町
消防機器	予備ボンベ	5本	北消防署
	自動体外式除細動器	3器	中央消防署(2器)、北消防署(1器)

## 6 消防団

本市の消防団は明治27年4月、公設長崎消防組として発足。昭和22年9月に現在の消防団として長崎、梅香崎、稲佐、土井首、水上の5消防団33個分団、1,619人の陣容で第1歩を記しました。

その後、周辺部の市編入等により組織体制の改編を繰り返し、平成17年1月4日及び平成18年1月4日の1市7町の合併から10年が経過したことを契機として、消防団の実情を総合的に勘案した平成29年4月の改編により、現在1団4方面隊、18地区70分団118部、定員2,944人の組織体制となっており、地域における防火防災の要として幅広い活動を行っています。

なお、平成30年中の主な活動状況等については次表のとおりです。

### (1) 年間の主な活動・行事

月 日	活 動・行 事
1月7日	長崎市消防出初式
1月26日	文化財防火デー
3月1日 ～7日	春季火災予防運動
6月10日	長崎県消防団大会（島原市）
8月13日 ～15日	うら盆消防警備
8月初旬 ～9月下旬	消防団地区別教育訓練
9月16日	長崎市消防団ソフトボール大会
10月26日	県下都市消防正副団長会議（平戸市）
11月9日 ～15日	秋季火災予防運動
12月15日 ～31日	歳末消防警戒

## (2) 出動状況

平成30年中

種別	出動件数	出動台数	出動延人員
火 災	46	91	1,157
警戒出動	3	3	38
救助出動			
誤報・ 虚報出動	1	1	20
風水害等			
電気事故			
合 計	50	95	1,215

## (3) 組織

平成31年4月1日

	組織数	定員(人)	現員(人)
団本部	1	103	43
地区本部	18	2,841	74
分 団	70		2,545
部	118	-	-
分 駐	6	-	-
総 数	-	2,944	2,662

## (4) 装備

平成31年4月1日

装 備	装備数
消防ポンプ自動車	34台
小型動力ポンプ	112台
積 載 車	112台
無線受令機	155基

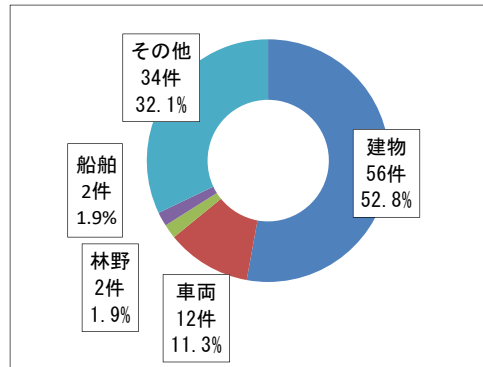
## 第 2 災害の現状



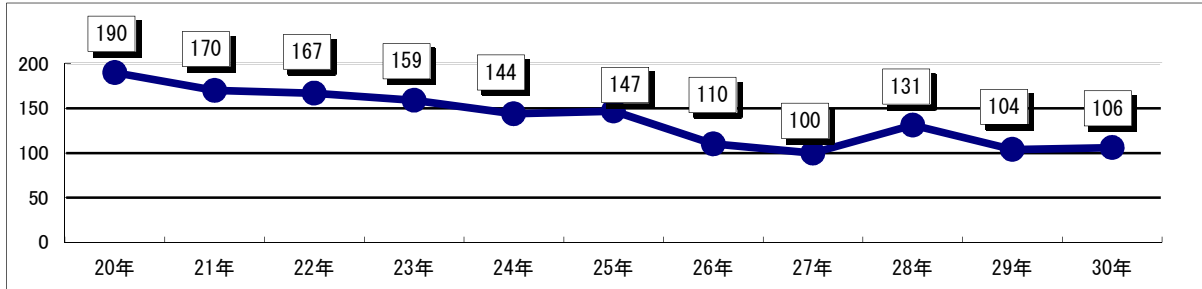
# 1 火 災

## (1) 火災件数

平成30年中の火災発生件数は106件で、前年の104件に対し、2件増加しました。



【過去10か年の火災発生件数】



## (2) 火災による死傷者

死者は10人、負傷者は13人です。

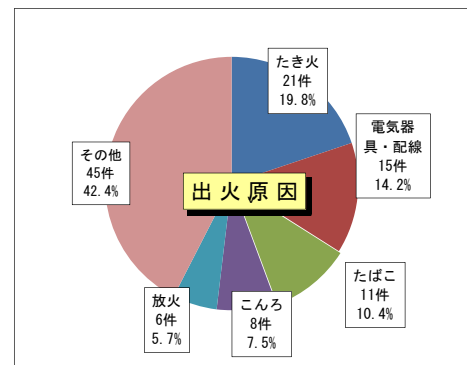
前年と比較すると、死者は2人増加、負傷者は3人減少しています。

	死 者	負 傷 者
平成30年	10	13
平成29年	8	16

## (3) 出火原因

出火原因の1位は「たき火」で21件、2位は「電気器具・配線」で15件、3位は「たばこ」で11件、4位は「こんろ」で8件、5位は「放火」で6件となっています。

※「こんろ」は「食油発火」を、「放火」は「放火の疑い」を含みます。



## (4) 損害額と焼損面積

損害額は、183,654千円で、前年より42,568千円減少しています。

建物焼損面積は3,054㎡で、前年の2,960㎡より94㎡増加しています

林野焼損面積は8aで、前年の9aより1a減少しています。

	平成30年	平成29年	対前年比
損害総額	183,654千円	226,222千円	42,568千円減
建物焼損面積	3,054㎡	2,960㎡	94㎡増
林野焼損面積	8a	9a	1a減

なお、詳細については第2部統計編 第6各種災害の状況をご覧ください。

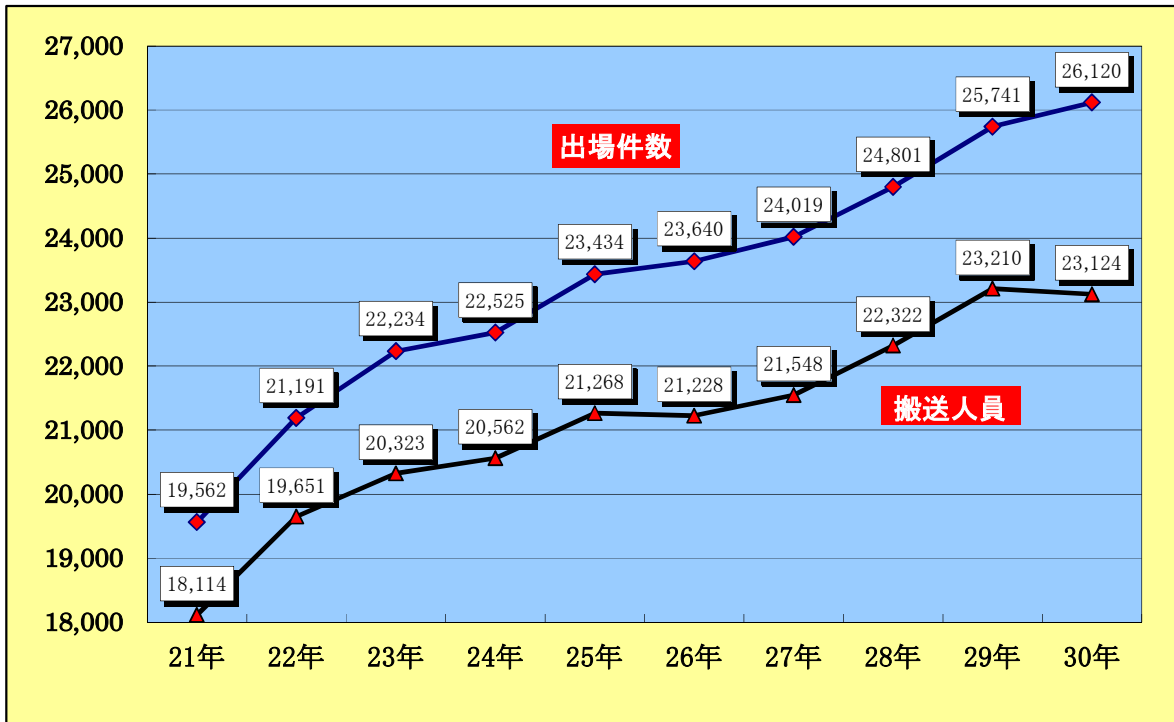
## 2 救 急

### 【出場件数と搬送人員】

平成30年中の救急出場件数は26,120件(対前年比1.5%増)で、前年の25,741件と比較し、379件増加しました。

また、搬送人員は、23,124人(対前年比0.4%減)で、前年の23,210人と比較し、86人減少しました。

出場件数については、昭和24年に救急業務を開始して以来、過去最高を記録しています。



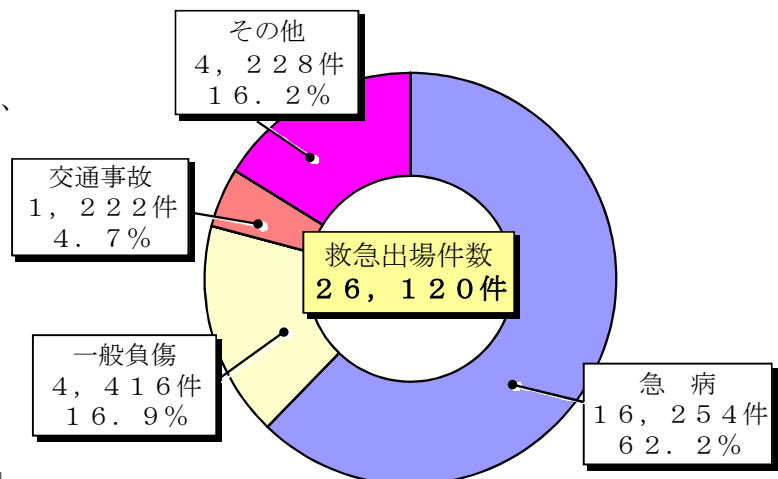
	平成29年	平成30年	対前年比
出場件数	25,741件	26,120件	379件増
搬送人員	23,210人	23,124人	86人減

### 【事故種別ごとの出場件数】

出場件数が最も多いのは急病で、全体の62.2%を占めており、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

これらの3種別だけで、全体の約83.8%を占めています。

※「その他」の事故種別については、「火災事故」「加害事故」「自損行為」「自然災害」「水難事故」「運動競技」「労働災害事故」「転院搬送」「その他」等が含まれます。



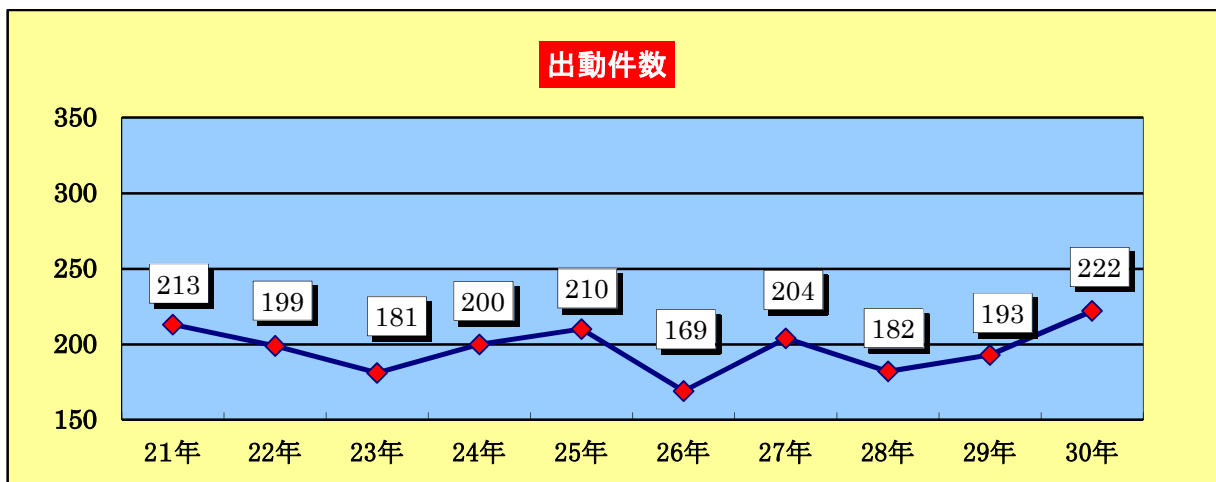
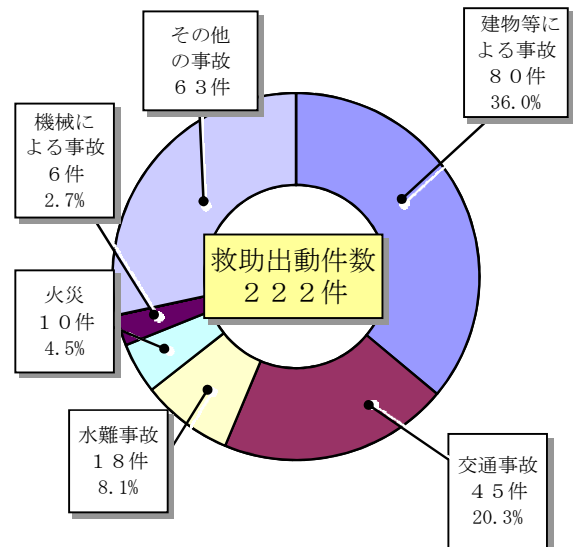


### 3 救 助

#### 【事故種別ごとの出動件数】

平成30年中の救助出動件数は222件で（対前年比15.0%増加）、前年の193件と比較し、29件増加しました。

事故種別では、建物等による事故が80件と最も多く、全体の36.0%を占め、次いで交通事故が45件、水難事故が18件、火災が10件、機械による事故が6件となっています。



	平成29年	平成30年	対前年比
出動件数	193件	222件	29件増
救助人員	144人	173人	29人増

### 4 その他の災害

火災・救急・救助の災害出動のほかに自然災害やガス漏れなどの事故や災害に出動しています。

事故種別	出動件数 (件)	出動台数 (台)
警戒出動 (油流出事故等)	2,309	2,466
ガス漏れ	11	23
自然災害	11	11
電気事故	22	36
誤報・虚報	2	8

## 5 119番通報の受信状況

平成30年中の119番通報(警察電話含む)の受信件数は41,085件で、平均すると1日約112件、13分に1件の割合で通報を受信したことになります。

種別ごとにみると、火災救急等の緊急通報が約2万9千件と全体の70%を占め、残りの30%に当たる約1万2千件が問い合わせや間違い電話など緊急以外の通報となっています。

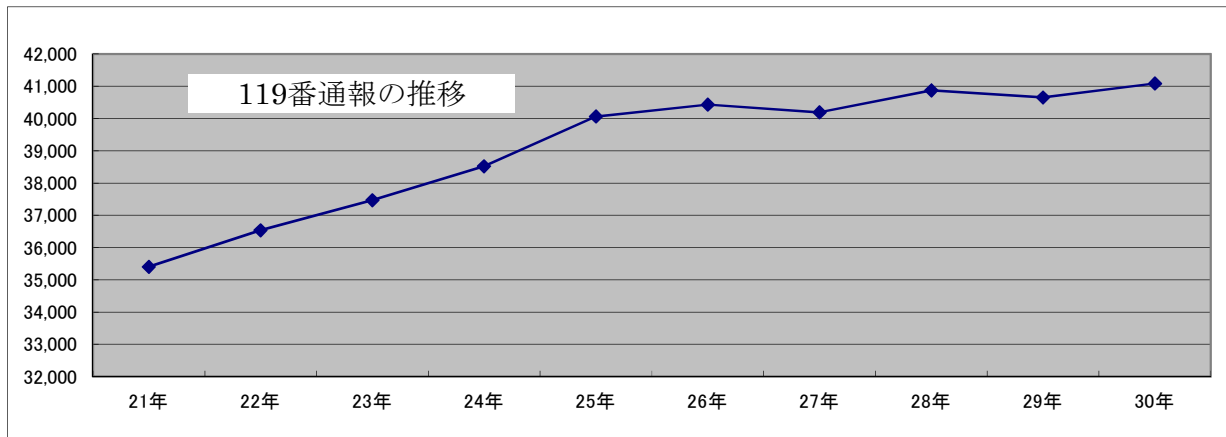


《平成30年中119番通報受信件数内訳》

種別	緊急通報						緊急通報以外						合計
	火災	救急	救助	警戒	警察電話	転送回線	問合せ	間違い	悪戯	試験	訓練	その他	
件数	168	23,678	110	1,397	3,546	30	2,176	2,853	451	1,755	2,179	2,742	41,085
割合	0.4%	57.6%	0.3%	3.4%	8.6%	0.1%	5.3%	7.0%	1.1%	4.3%	5.3%	6.6%	100%

《過去10年間の119番通報受信件数(うち携帯電話受信数)》

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
受信総数	35,404	36,534	37,472	38,525	40,067	40,432	40,192	40,871	40,655	41,085
(携帯電話)	(8,664)	(9,747)	(10,066)	(11,248)	(12,506)	(12,897)	(13,541)	(15,160)	(15,002)	(15,920)



## 6 各種電話案内状況

(1) 休日・夜間当番医の案内(病院照会用専用電話)

	合計	電話対応								自動音声案内 (18:00~6:00)
		内科	小児科	整形	外科	耳鼻科	眼科	歯科	その他	
受付件数	6,453	596	375	220	157	79	72	27	263	4,664

(2) 災害情報《火災・救助等災害の自動音声(テレドーム)案内》

災害情報案内	(0180-999-001)	149,630
防災行政無線放送内容案内	(0180-999-002)	27,694

### 第 3 災害を未然に防ぐために



## 1 広報活動

平成30年中の火災件数は106件で、火災による死者が10人となっています。

火災から尊い人命や貴重な財産を守るためには、火災の発生防止と円滑な初期消火活動が必要であり、そのためには、市民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

消防局では、新聞、テレビ等のマスメディアを始め、ホームページ等を活用した広報活動のほか、広報紙、パンフレット、ポスター等の作成、配布、あるいは、婦人防火クラブ員等による巡回広報、ふれあい学習に伴う消防車による幼稚園訪問、学校や事業所を対象とした防火講習会の実施など直接住民の方々と対話することにより地域ぐるみの広報活動を積極的に展開しています。

### 【平成30年度中の主な広報活動】

項目	実施回数等	対象
市の広報誌掲載	3回	消防局管内住民
巡回広報	1,523回	消防局管内一円
防火指導	2,441回 86,301人	事業所、学校、自治会、婦人防火クラブ等
防火チラシ等配布	35,000枚	一般家庭等
防火ポスター配布	400枚	事業所、学校、幼稚園等
会報紙発行	5,600部	婦人防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊
消防施設見学	143回 5,262人	小学生等
消防車の幼稚園訪問	146回 13,310人	幼稚園、保育園
防火パレード（出初式）	3,000人	消防職・団員、婦人防火クラブ、幼年消防クラブ、自衛消防隊
防火ポスター募集・展示	応募作品 246点	小学生

## 2 防火指導

### (1) 住宅防火対策

平成30年中の火災のうち、建物火災は56件発生しており、そのうち約6割が住宅火災となっています。また、過去5年間において、他の火災と比較すると住宅火災による死者の発生率は高く、特に高齢者の死者数は住宅火災による死者の約7割を占めています。

消防局では、住宅火災による死者数の減少と住民の防火意識と共助の精神の高揚を図るため「長崎市消防局住宅防火対策基本計画」に基づき、斜面地の高齢者家庭を中心とした防火訪問や各種防火指導を通して、火災予防についての助言や住宅用防災機器等の普及促進を図り、地域に根ざした住宅防火対策を推進しています。

### 【平成30年度中の防火訪問実施件数】

	一人暮らし高齢者家庭	一般家庭	計
消防職員による訪問	304	921	1,225
消防団員による訪問	409	3,064	3,473

## (2) 予防査察

近年の建築物は、快適性、利便性を求めることにより、大規模化及び複雑多様化が進んでいます。

このような状況の中、各事業所等への予防査察を行い、消防用設備等の設置などのハード面及び防火管理などのソフト面に対する総合的な指導の強化を図っています。

平成30年度中の予防査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	10,547	1207	3394	2715	2540	691
査察延人員	28,789	2755	9574	7251	7358	1851

## (3) 消防同意

消防同意事務は、建築物の計画段階において防火の専門機関としての立場から実態に即した指導を行い、特定行政庁等と緊密な連絡協調を図り、建築物の防災に万全を期すための制度であり、過去5年間の同意棟数は次表のとおりです。

年度別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
同意棟数	1,043	845	809	822	798

## 3 危険物の規制

製造所等に係る災害発生原因の多くが、人の不注意などの人的要因であることから、これらを防止するため、定期的に適正な貯蔵・取扱いの指導を行い、保安管理体制の確立と関係者の防災意識の高揚を図っています。

毎年6月の「危険物安全週間」では、事業所等の自主保安体制の確立と一般市民への危険物に関する知識の普及啓発を図るため、危険物施設の立入検査及び防災訓練を実施しています。

平成30年度中の危険物施設の査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	585	25	135	123	42	260
査察延人員	1452	50	270	246	84	802

## 4 防火管理者講習

消防法では、一定規模以上の建物に「防火管理者」の選任と、防火管理上必要な業務を行うことを義務づけています。

一般財団法人 長崎県消防設備協会では、定期的に防火管理者資格取得講習会を開催し、防火管理者の育成を図っており、平成30年度は4回の講習で527人が修了しています。

なお、過去5年間の実施状況は、次表のとおりです。

	講習実施回数	修了者数(人)
平成26年度	4	639
平成27年度	4	593
平成28年度	4	617
平成29年度	4	598
平成30年度	4	527

## 5 市民の防火組織

複雑多様化する社会環境の中で、火災等の災害から市民生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するためには、消防・防災業務に対する市民の理解と協力が必要です。

特に、長崎市は、「坂のまち長崎」と形容されるように、平地に乏しく、周囲を山で囲まれ、市街地の大部分が山腹まで階段状に展開しており、このような地形的特殊性から火災危険も大きく、従って市民の防火に対する深い認識と適切な初期消火活動が大変重要な役割を担うこととなります。

長崎市には、婦人防火クラブをはじめとする市民防火組織が結成され、それぞれ火災予防等の啓発活動を積極的に展開しています。

また、これらの防火組織が有効かつ健全に育成されるよう、少年婦人防火委員会、婦人防火クラブ連絡協議会、少年消防クラブ連絡協議会、自衛消防隊連絡協議会が設置されています。

### (1) 婦人防火クラブ

火災予防には、市民一人ひとりが防火意識を持ち、住民間の協力体制を確立することが必要不可欠です。中でも、家庭を守る主婦はその中心的存在であると言えます。こうしたことから、長崎市では、昭和38年11月、市中心部から遠隔地で、かつ密集地である式見町に第1号の婦人防火クラブが誕生しました。以来、市中心部や高台の家屋密集地などを中心に順次結成が進み、現在では、市内全域に317クラブ34,552人の大きな組織に成長し、市民防火組織の中心的役割を担っています。

【年間の主な活動・行事（婦人防火クラブ）】

実施日	活動・行事
4月16・17・19・ 20・23・24日	婦人防火クラブ幹部研修会 286人
5月22日	長崎市総合防災訓練 386人
8月30・31日	普通救命講習 120人
11月12日	第50回市民防火のつどい 1,319人
1月7日	消防出初式 780人
1月27・28日	視察研修（宮崎県） 29人
火災予防運動期間中	巡回広報 6クラブ
3月31日	婦防だより第42号発行（5,200部）

(2) 少年消防クラブ

少年少女の火災予防知識の習得と健全な育成を図るとともに、真の防災マナーを身につけた社会人としての将来の成長を期待することを目的に結成されており、小・中学生を対象に、主として自治会、子供会などの地域単位に組織され昭和52年に2クラブが誕生して以来、現在40クラブ1,196人が活動しています。

【年間の主な活動行事（少年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
7月25日・11月17日	消防学校体験入校 4クラブ 22人
8月6日	防火防災研修会 13クラブ 190人
1月7日	消防出初式
3月2日	消防体験ひろば 15クラブ 184人
3月31日	少年消防クラブだより発行（100部）

(3) 幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災のほとんどは、幼年期の子供たちによるものです。こうしたことから幼少のころから火災の恐ろしさと火の用心の大切さを認識させるため、昭和55年12月、第1号の幼年消防クラブが発足し現在93のクラブに9,510人がクラブ員として登録されています。

【年間の主な活動行事（幼年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
年中	園や「防災体験ひろば」における防火防災教育
1月7日	消防出初式
火災予防運動期間中	消防ハッピーを着用した防火啓発



(4) 自衛消防隊連絡協議会

自らの職場は自らの手で守ることを目的に、職場の火災予防思想の普及向上、消防訓練の実施、消防用設備等の維持管理などを学びながら、それぞれの事業所の防火管理体制の充実強化を図っており、現在、長崎市及び受託町における管内210事業所によって組織されています。

【年間の主な活動行事（自衛消防隊連絡協議会）】

実施日	活動・行事		
5月22日	長崎市総合防災訓練		
5月・10月	消防学校研修課程入校	21事業所	32人
9月・2月	普通救命講習	47事業所	90人
10月24日	初期消火操法競技大会	27事業所	46チーム 116人
11月19・20日	視察研修(愛知県)	7事業所	8人
1月7日	消防出初式		
2月5日	部門別防火研修会	20事業所	31人
3月1日	会報発行(350部)		

(5) 危険物安全協会

危険物による災害を防止し、社会福祉の増進に寄与することを目的に昭和36年5月に設立され、現在、長崎市及び受託町における管内100の危険物施設の管理者、所有者を主体として組織されています。

【年間の主な活動行事（危険物安全協会）】

実施日	活動・行事		
5月22日	長崎市総合防災訓練		
6月6日	安全管理講習会	13事業所	18人
6月3日～9日	危険物安全週間		
6月14日	危険物取扱者試験実務講習会	4事業所	5人
9月28日	普通救命講習会	6事業所	9人
10月12～13日	視察研修(佐賀県東松浦郡)		17人
11月14日	危険物取扱者試験実務講習会	3事業所	4人
1月7日	消防出初式		
2月27日	危険物取扱者試験実務講習会	5事業所	9人

## 6 防災体験ひろば

「防災体験ひろば」は、市民の皆様に、見たり体験したりすることで防火・防災に関する知識を身につけていただくことを目的として平成19年4月に開設されました。

初期消火・煙避難体験・救急救護や暴風体験コーナーなど、気軽に体験し、楽しみながら学習できる場所となっております。

年度別	入場者数
平成22年度	7,570人
平成23年度	9,600人
平成24年度	8,183人
平成25年度	8,146人
平成26年度	7,644人
平成27年度	5,341人
平成28年度	7,413人
平成29年度	6,997人
平成30年度	7,105人

## 第 4 災害から市民を守るために



# 1 消防活動体制

## (1) 出動計画

複雑多様化、大規模化する火災等の災害に対応するため、組織をはじめ、指揮体制、防ぎよ方法等、消防活動全体にわたって警防活動をより円滑に推進する必要があります。

本市における出動計画は、適時、見直しを行いながら、直近選別出動方式及び計画出動方式により、火災、救急、救助、その他の災害の警戒、鎮圧及び防除等について万全を期しています。

主な内容としては、中高層建物火災、特殊建物火災、危険物等施設火災等における出動区域の指定や出動小隊の編成などです。

## (2) 警防計画

特定の消防対象物又は区域に火災その他の災害が発生した場合、消防隊、消防通信の適正な運用を図り、警防活動を効率的かつ円滑に実施するため、事前計画である「警防計画」を作成しています。

警防計画は、火災危険予想区域、特殊建築物、大規模危険物施設等の「通常警防計画」と火災警報その他異常気象、道路通行不能及び断水等により人命危険または延焼拡大が予想される「特殊警防計画」に区分しています。

# 2 大規模災害時における応援体制

大規模災害に対応するため、長崎市は、他の市町及び関係機関と次のような相互応援協定の締結を行っています。

## (1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定

名 称	協定機関名	内 容	締結年月日
長崎市と長崎海上保安部の船舶火災の消火に関する業務協定	長崎海上保安部	・火災 ・火災予防運動 (協定区域内)	昭和46年1月11日
長崎県広域消防相互応援協定書	佐世保市、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、五島市、平戸市、松浦市、壱岐市、対馬市、新上五島町	・火災 ・救急救助 ・その他の災害	昭和51年4月1日
消防団の相互応援協定書	長与町、時津町	・火災 ・その他の災害	昭和51年11月15日

## (2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を確保する目的で、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により平成16年4月から法制化され、大規模災害発生時には、消防庁長官の求め又は指示により出動する制度が確立しました。

平成30年4月1日現在、全国で5,978(725消防本部)の部隊が緊急消防援助隊に登録していますが、予想される大規模地震の発生に備え、部隊、装備のさらなる充実強化が図られています。

長崎県内では、10消防本部が登録し、長崎市は、統合機動部隊指揮隊1隊、都道府県大隊指揮隊2隊、消火小隊9隊、救助小隊2隊、救急小隊6隊、特殊装備小隊1隊、特殊災害小隊1隊、後方支援小隊2隊の計24隊に登録しています。

これまで、東日本大震災(平成23年3月)、平成28年熊本地震(平成28年4月)、平成29年7月九州北部豪雨災害へ応援出動しています。

また、毎年九州8県の部隊が各県輪番で合同訓練を実施し、長崎市の部隊も参加しています。

なお、長崎市で大規模災害が発生し、緊急消防援助隊を要請した場合は、基本計画に基づき次の県から応援を受けます。

第1次出動	(4県)	福岡県・佐賀県・熊本県・大分県
出動準備	(12県)	兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県

## (3) その他の災害時相互応援協定の締結

平成7年1月の阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害が発生した場合に、被災都市において、応急復旧対策には他の自治体からの広域的な支援が効果的であるため、全国類似都市等間との協定、近隣市町村間との協定の締結が全国的に進められています。

本市においても、防災活動の早期確立を支援するため、迅速な情報連絡及び的確な応急対策の支援が円滑に遂行できるような災害時相互応援協定を締結しています。

また、大規模災害などの緊急時に食料、衣類などの生活用品を確保する目的で全国にネットワークを持つ百貨店、大型スーパー等8店舗と物資の供給協定を締結しています。

## (4) 国際消防救助隊 (International Rescue Team of Japanese Fire-service : 略称“IRT-JF”)

国際消防救助隊は、国際協力の一環として、昭和61年4月に発足し、海外で大規模災害が発生した際に登録消防本部の救助隊員から編成され、被災国への組織的な救助活動を行う部隊です。

昭和62年9月には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行に伴い国際緊急援助隊(JDR)の救助チーム(消防庁、警察庁、海上保安庁)の一員として位置付けられました。

現在、全国で77消防本部599人が登録し、万一の出動要請に備えており、長崎市もこの国際消防救助隊に6人の救助隊員を登録しています。

### 3 救命率の向上

#### (1) 救急業務の高度化

長崎市の救急業務の高度化については平成4年に初の救急救命士が誕生し、平成6年4月に高規格救急自動車と高度救命処置用資機材を導入配備し、運用を開始しました。

現在14台の高規格救急自動車を配備し、救急救命士92人で運用しています。

救急救命士は厚生労働大臣が行う国家試験に合格した者だけに与えられる資格で、気管挿管・薬剤投与の認定制度も追加されています。(平成31年4月1日現在)

#### (2) 応急手当の普及

救命率をより向上させるためには、救急業務の高度化に加えて、救急患者の身近にいる市民等が素早い応急手当を行い、救急隊員、医師へと救命リレーすることが必要です。

こうしたことから少しでも多くの市民に、救急知識と技術を習得してもらうため「上級救命講習」及び「普通救命講習」を平成7年9月から行っています。

また、平成17年8月から自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用を含む救命講習を実施しており、平成24年6月から少しでも多くの方々が応急手当を学べるように、「救命入門コース」や「応急手当 Web 講習」を開始しています。

さらに、平成25年5月から市内の中学1年生を対象として、心肺蘇生法の実技の習得と応急手当の重要性や、命の大切さを学ぶ「スクール救命サポーター育成事業」を行っています。

#### 【住民に対する救急指導等】

(平成30年中)

指 導 内 容		講習 時間	回 数	人 員
上級救命講習	心肺蘇生法、止血法、 外傷手当、他	8時間	3回	126人
普通救命講習	心肺蘇生法、止血法、他	3時間	187回	3,344人
救 急 講 習	応急手当の方法・知識 救急自動車の利用法 他	3時間 未満	363回	12,590人
合 計			553回	16,060人

### (3) 救急協力事業所等標章交付制度

平成19年9月9日「救急の日」に合わせて、不特定多数の人が利用する施設（医療機関を除く）を対象に「救急協力事業所（救急サポートステーション）」の標章を交付する制度を開始しました。

標章の交付については、普通救命講習又は上級救命講習を受講した従業者等が勤務していることを要件として、119番通報や救急隊到着までの間の応急手当等の協力ができる事業所を交付の対象としており、消防局管内で520施設が登録されています。

登録施設数（平成31年4月1日現在）

AEDあり	339施設
AEDなし	181施設
合計	520施設



### (4) 救急車適正利用の啓発

高齢化や救急医療に対するニーズの高まりなどにより、年々、救急出場件数が増加しています。そのうち、結果的に入院等の必要がなく軽症として診断された方の割合が全救急出場件数の3割を超えている状況にあることから、緊急性の高い救急要請への対応に支障が無いよう、救急車の適正な利用についての理解を深めるために様々な啓発活動を実施して市民へ呼びかけています。

消防局では、ホームページ公開、市広報誌への掲載を始め、救命講習会や公共・医療機関が実施するイベント等への参加のほか、平成27年度から市内の中学生を対象にポスターを募集し、掲示用の啓発ポスターを製作しています。

《平成30年度救急車適正利用啓発ポスター 最優秀作品》



長崎市立長崎中学校 川崎 はる華



(5) 予防救急の啓発

救急車が必要となる怪我や病気の中には、日常生活の中で少しの注意や心がけを行うことにより防げるものがあります。これを防ぐ取り組みを「予防救急」といい、普段生活している中で起こりうる危険を知ってもらうための啓発活動を行っています。

消防局では、平成29年度と平成30年度に子供たちが家庭内での事故による怪我をしないよう注意し、心がける意識や行動を普及する取り組みとして、実際に家庭内で起きた事故事例をもとに、子供にも分かりやすい内容とした絵本と紙芝居を作成しました。

絵本については、保育園、幼稚園、図書館等への配布やホームページに公開し、子供の不慮の怪我の予防対策として普及啓発活動を行っています。



また、平成30年度に高齢者の火災や災害による事故や自宅内における怪我を未然に防ぐ方法を遊びながら楽しく学ぶことができることを目的とした「消防かるた」を作成しました。

かるたは各消防署所や市包括支援センターで借りることができます。





## 第 5 教育訓練と安全衛生管理



# 1 教育訓練

複雑、多様化する災害や高度化する救急業務、火災予防業務に消防職団員が適切に対応するためには、その知識や技能の向上が不可欠であり、これらに対する教育訓練は極めて重要であるため、消防局では平成30年度教養訓練基本計画に基づき、次のとおり派遣研修及び職場研修を実施しています。

## (1) 消防職員研修

	機関名称等	研修名	人	研修名	人	
学校研修	消防大学校	幹部科	1	緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	1	
		消防大学校緊急消防援助隊教育科高度救助・特別高度救助コース	1			
	県消防学校	初任科	18	救急科	6	
		初級幹部科	6	中級幹部科	1	
	救助科	2				
	救急救命研修所	救急救命士新規養成	1			
外部研修	全国消防長会九州支部	各県事務担当者研修会	1	予防事務担当者研修会	2	
		消防長研修会	1	総務関係実務研修会	1	
	全国消防協会九州地区支部	消防実務講習会	1	予防実務研修会	1	
		大規模災害対応実務研修会	1	警防実務研修会	1	
	県消防長会	予防事務研修会	1	救急隊員研修会	10	
		消防職員惨事ストレス研修会	46	消防法令違反是正事例研究会	4	
		調査員研修会	1	警防事務研修会	7	
	免許取得	小型移動式クレーン技能	2	潜水土	2	
		玉掛技能	3	大型自動車運転免許	2	
		第1種衛生管理者	1			
	その他	救急救命士就業前研修	6			
		救急救命九州研修所入校前病院研修	1	救急救命士再教育	27	
		潜水技術研修	1	火災調査技術会議	1	
		緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練	22	惨事ストレス初級研修	1	
		九州地区国際消防救助隊合同訓練	6	気管挿管病院実習	5	
		アリゾナポーテックスフレーム講習	1	I R Tセミナー	1	
I R T連携訓練		3	救助技術トレーニング	1		
内部研修	警防隊員研修（3回）		278	救急隊員研修（4回）		423
	救助隊員研修（14回）		540	予防事務研修（5回）		306
	調査員養成研修（1回）		25	火災調査研修（1回）		60

## (2) 消防団員研修

	研修名	人	研修名	人
県消防学校	団長課程	1	部長・班長課程	3
	分団指揮課程	1	現場指揮課程	1
	副団長課程	1	女性消防団員課程	2
	分団長・副分団長課程	3	1日入校	13
県消防協会	長崎県女性消防団員研修会			26
日本消防協会	指導員研修（県消防学校）			1
外部研修	消防団幹部候補中央特別研修			3
内部研修	幹部研修（分団長以上）			89
訓練	予防運動期間中の訓練（春季・秋季）			3,402
	地区別教育訓練（18地区）			1,833

## 2 安全衛生管理

### (1) 職場の安全衛生

多様化する社会の中で、職員の健康管理及び健康増進は最重要課題となってきたことから、労働安全衛生法の規定に基づき安全衛生管理を推進し、職場での安全向上、健康増進に努めています。

具体的な職場での安全衛生管理としては、産業医による職場巡視や消毒薬や火傷薬等の労働安全衛生規則に基づく救急用具の配布などを行っています。

また、毎月開催される安全衛生委員会では、職場の安全衛生面について問題点を審議し、職場の良好な環境づくりを目指しています。

### (2) 職場の健康管理

交替勤務者と毎日勤務者に分けて特殊健康診断と定期健康診断を行うとともに、新規採用職員に対しては雇入れ健康診断を行い職員の健康チェックを行っています。また、必要な場合は、保健師との面談も実施しています。

また、年に1回、B型肝炎抗原・抗体検査を実施し、災害、救急現場での感染防止に努めています。

区分	対象者	実施回数	受診延人数
特殊健康診断	交替制勤務者	2	844
定期健康診断	上記以外	1	74
雇入れ健康診断	新規採用職員	1	18
B型肝炎抗原・抗体検査	全職員（事務職員以外）	1	86

## 第2部 統計編





# 第 1 総 括




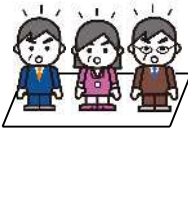



# 消防局管内情勢図












	長崎市	受託町	計
消防局	1	—	1
消防署	3	—	3
出張所	16	1	17
派出所	2	—	2
管内人口 (人)	418,998	71,352	490,350
管内世帯数 (世帯)	207,444	30,081	237,525
管轄面積 (km <sup>2</sup> )	405.86	49.67	455.53




平成 31 年 4 月 1 日現在

## 2 一 目 統 計 (平成31年4月1日現在)

○ 自然環境					
○ 人口・世帯数					
○ 消防予算					
	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/Km <sup>2</sup> )	人口 (住基人口)	世帯数 (世帯)	消防予算 (千円)
※下段は管内全体	405.86	1,032	418,998	207,444	7,284,827
	455.53	1,076	490,350	237,525	

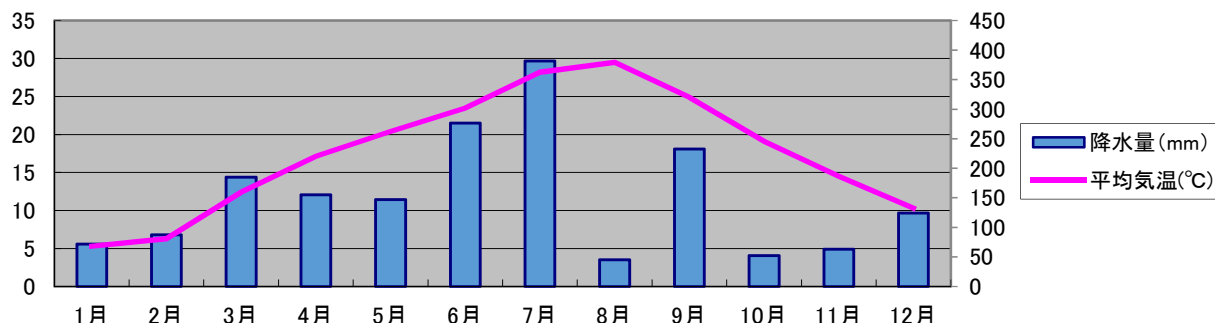
○ 組織				<b>消防車両</b> ポンプ車 24台 タンク車 4台 救急車 18台 (うち高規格17台)	
○ 機械				<b>特殊車両</b> 貨物車 3台 はしご車 4台 化学車 1台 救助工作車 4台 消防艇 1隻	
○ 水利					<b>消防水利</b> 消火栓 4,149 防火水槽 1,480
	署 所	消防職員	消防団員		
	消防局 1	定員 512	定員 2,944		
	消防署 3	現員 497	現員 2,662		
	出張所 17	平均年齢 44.0	平均年齢 42.1		
	派出所 2	(再任用職員 41)			

○ 火 災					
○ 救 急					
○ 救 助					
○ 災害事故					
○ 119番通報					
	火 災 (件)	救 急 (件)	救 助 (件)	災害事故	119番通報
	発生件数 106	出場件数 26,120	発生件数 222	発生件数 2,355 件	受言件数
	市 内 93	市 内 23,477	市 内 195	警戒・虚誤報	41,085 件
	受 託 13	受 託 2,643	受 託 27	ガス漏れ・風水害	
	管 外 0	管 外 0	管 外 0	電気事故等	

○ 予 防			
○ 市民防火組織			
	防火対象物数	危険物施設数	市民防火組織
	17条 14,590	製造所 1	婦人防火クラブ 317
	8条 3,986	貯蔵所 566	少年消防クラブ 40
		取扱所 265	幼年消防クラブ 93
			自衛消防隊連絡協議会 210
			危険物安全協会 100

### 3 長崎市の平均気温と降水量(平成30年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平均
降水量(mm)	71.5	87.5	185.0	155.0	147.0	276.5	381.5	45.0	232.5	52.0	63.0	124.5	1821.0	151.8
平均気温(°C)	5.3	6.3	12.4	17.1	20.4	23.5	28.2	29.5	24.9	19.1	14.5	10.3	-	17.6



### 4 市域の変遷

拡張年月日	面積(k㎡)	人(人)	拡張地域
明治22年4月1日市制施行	推) 7.00	54,502	
明治31年10月1日第1次市域拡張	推) 16.00	113,307	下長崎村・上長崎村の一部・戸町村・淵村・浦上山里村の一部
大正9年10月1日第2次市域拡張	41.10	232,912	上長崎村・浦上山里村
昭和13年4月1日第3次市域拡張	90.54	268,945	小榑村・土井首村・小ヶ倉村・西浦上村
昭和25年4月1日第4次市域拡張	90.60	247,248	福田村の一部
昭和30年1月1日第5次市域拡張	114.23	292,765	深堀村・福田村
昭和30年2月1日第6次市域拡張	121.32	296,323	日見村
昭和37年1月1日第7次市域拡張	165.41	372,027	茂木町・式見村
昭和38年4月20日第8次市域拡張	206.62	392,072	東長崎町
昭和48年3月31日第9次市域拡張	238.12	431,181	三重村
昭和48年4月1日第10次市域拡張	239.03	433,196	時津町の一部
平成17年1月4日第11次市域拡張	338.72	447,103	香焼町・伊王島町・高島町・野母崎町・三和町・外海町
平成18年1月4日第12次市域拡張	406.35	454,739	琴海町
平成18年10月1日	406.36	451,738	公有水面の埋立等
平成19年10月1日	406.37	448,831	公有水面の埋立等
平成20年10月1日	406.40	445,822	公有水面の埋立等
平成22年10月1日	406.43	441,749	公有水面の埋立等
平成23年10月1日	406.46	441,199	公有水面の埋立等
平成25年10月1日	406.47	437,315	公有水面の埋立等
平成26年10月1日	405.81	434,332	国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の算出方法の変更によるもの。
平成27年10月1日	405.86	433,729	公有水面の埋立等
平成28年10月1日	405.86	426,578	公有水面の埋立等

資料 市総務部統計課

## 5 平成 30 年中の主な行事

実施日	行事名	実施日	行事名
1月		7月	
4日	事務始め式	5日	夏季合同水難救助訓練
7日	長崎市消防出初式	8月	
15～21日	防災とボランティア週間	9日	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典警備
17日	防災とボランティアの日	13～15日	うら盆特別消防警備
26日	文化財防火デー	15日	精霊流し特別消防警戒
2月		29日	第74期消防職員初任科生卒業式
1日	第73期消防職員初任科生卒業式	9月	
2日	自治体消防発足70周年記念式	3～9日	救急医療週間
2日	消防殉職者追悼式	4日	第75期消防職員初任科生入校式
3月		10月	
1～7日	春季火災予防運動	4日	長崎県消防長会秋季総会(佐世保)
11日	東日本大震災祈念日	7～9日	長崎くんち消防警備
13日	防災航空隊合同訓練	10日	昇任試験(消防士長)
4月		11日	昇任試験(消防司令補)
5日	第74期消防職員初任科生入校式	24日	第36回初期消火操法競技大会
5日	長崎県消防長会春季総会(諫早)	11月	
6日	第41回長崎県消防職員意見発表会(諫早)	2日	災害対策本部設置訓練
26日	消防長会九州支部春季役員会・総会(鹿児島)	9～15日	秋季火災予防運動
5月		10～11日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(鹿児島)
23日	長崎市総合防災訓練(琴海北部公園)	12日	市民防火のつどい
25日	長崎県消防技術指導大会(大村市)	12月	
6月		15～31日	歳末消防警戒
3日	第57回長崎県防災訓練(五島市)	28日	事務納め式
4～10日	危険物安全週間		
10～16日	火薬類危害予防週間		

## 6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積

平成31年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(Km <sup>2</sup> )
長 崎 市 (住民基本台帳に基づく人口)		418,998	207,444	405.86
受 託 町	長 与 町	41,523	16,944	28.73
	時 津 町	29,829	13,137	20.94
	小 計	71,352	30,081	49.67
合 計		490,350	237,525	455.53

## 7 各署管轄区域別人口、世帯数 (住民基本台帳に基づく)

平成31年4月1日現在

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	備 考
中 央 消 防 署		165,911	83,279	
北 消 防 署	長 崎 市	189,944	93,939	受託町 長与町・時津町
	受 託 町	71,352	30,081	
	小 計	261,296	124,020	
南 消 防 署		63,143	30,226	
合 計		490,350	237,525	

## 8 消防庁舎の概要

平成31年4月1日

名称	住所	敷地面積 (㎡)	建 物					電 話
			建築年月日	構造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所 管	
消防局庁舎 中央消防署	興善町3番1号	747.81	H19.02.28	SRC 9F,B1	657.76	5,207.11	消防局	822-0461 820-0119
矢上出張所	東町1936番地1	1,172.31	H22.05.13	S 3F	382.66	804.36	消防局	838-3655
松が枝出張所	松が枝町4番31号	346.94	H16.03.12	RC 2F	192.50	365.53	消防局	822-4978
蛍茶屋出張所	矢の平1丁目1番1号	148.89	S58.03.25	S 3F	107.25	294.75	消防局	822-4359
飽の浦出張所	飽の浦町10番2号	251.88	H24.02.15	S 3F	95.20	296.70	消防局	861-0834
小島出張所	桜木町6番47号	347.90	H14.12.20	S 2F	222.40	435.74	消防局	824-4097
茂木出張所	茂木町75番地10	1,823.19	S56.03.31	RC 2F	支所内	200.59	消防局	836-0227
北消防署	大橋町16番1号	2,664.00	H13.08.15	RC 3F	819.29 (1147.66)	2470.65 (2862.65)	消防局	848-0119
浜田出張所	西彼時津町浜田郷824番地2	738.17	H21.11.30	S 2F	349.93	718.84	時津町	882-3345
浦上出張所	平野町10番29号	134.68	S52.06.20	RC 2F	87.35	181.63	消防局	846-7974
滑石出張所	滑石3丁目9番8号	299.23	H27.12.28	S 2F	158.27	313.45	消防局	822-0054
小江原出張所	小江原2丁目28番12号	268.45	S54.03.12	RC 2F	136.75	204.55	消防局	846-7204
三重出張所	畝刈町28番地7	2,778.50	H15.03.15	S 2F	合庁	433.15	消防局	860-9119
式見派出所	式見町357番地	1,019.19	S58.03.25	RC 2F	支所内	175.32	消防局	840-4119
神浦出張所	神浦江川町2番地	339.93	H26.02.28	S 2F	205.90	408.23	消防局	(0959) 24-0119
池島派出所	池島町1009番地1	113.05	S49.03.31	RC 1F	96.00	96.00	消防局	(0959) 26-0119
琴海出張所	長浦町2606番地1	515.50	H24.02.27	S 2F	201.24	388.44	消防局	886-3811
南消防署	小ヶ倉町3丁目76番地78	1,489.61	S62.03.25	RC 3F	551.37	1,471.43	消防局	879-6119
土井首出張所	柳田町45番地1	576.69	S57.02.13	RC 2F	248.30	423.99	消防局	878-8853
三和出張所	布巻町111番地1	11,210.03	H6.08.29	RC 5F	行政 センター内	288.00	消防局	898-7099
野母崎出張所	野母町1665番地	7,510.94	S49.03.31	RC 1F	131.25	131.25	消防局	893-0291
高島出張所	高島町2678番地	1,413.57	S50.05.25	S 1F	合庁	172.50	消防局	896-3333



## 第 2 人 事・予 算



## 1 過去10年間の職員・団員の推移

区分 年度	消 防 職 員							消 防 団 員		
	条例定員	現 員	消防吏員		事務吏員	年度中の採用等の状況			条例定員	現 員
			うち 再任用	採用		退職	休職			
平成22年度	527	489	488		1	16	25	2	3,314	2,796
平成23年度	527	504	503		1	26	20	2	3,314	2,782
平成24年度	512	501	500		1	23	28	3	3,314	2,789
平成25年度	512	500	499		1	25	33	4	3,314	2,762
平成26年度	512	507	506		1	22	30	1	3,314	2,793
平成27年度	512	499	498		1	21	31	0	3,314	2,783
平成28年度	512	498	497	59	1	21	27	2	3,314	2,779
平成29年度	512	500	499	64	1	24	27	1	2,944	2,763
平成30年度	512	497	497	54	0	18	19	1	2,944	2,737
平成31年度	512	497	497	41	0	18			2,944	2,737

## 2 職員の所属別配置

(条例定員512人 現員497人) 平成31年4月1日現在

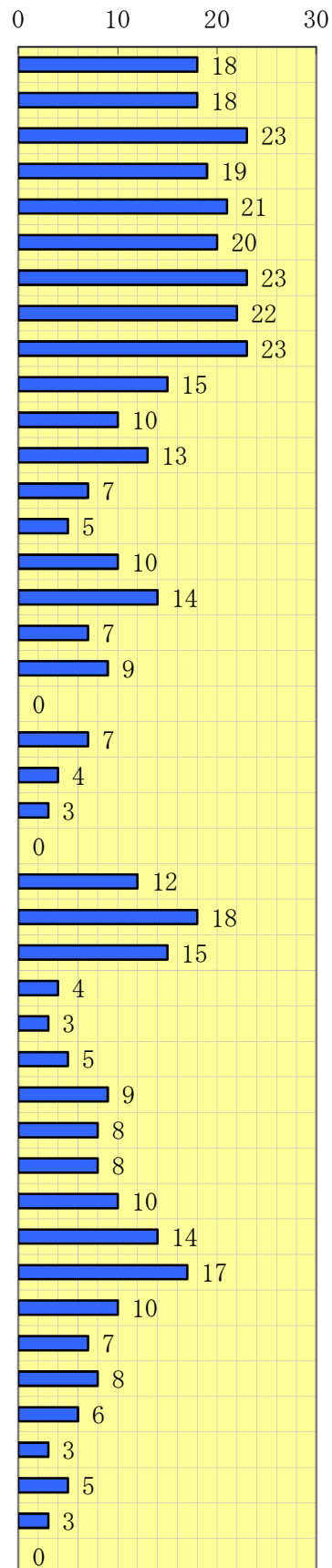
区 分	合 計	消 防 吏 員									再 任 用	事 務 職 員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用		
合 計	497	1	3	10	40	110	128	45	119	41	0	
消防局	総務課	14	1	1	3	5	4					
	予防課	18		1	3	4	8			2		
	警防課	11		1	2	6	2					
	指令課	20		1	3	9	5			2		
中央署	警防1課	90	1	1	5	20	21	7	29	6		
	警防2課	82		1	5	17	19	10	25	5		
北署	警防1課	90	1	1	6	18	20	12	24	8		
	警防2課	83		1	4	16	20	9	25	8		
南署	警防1課	47	1	1	5	8	15	3	8	6		
	警防2課	42		1	4	7	14	4	8	4		

※消防学校派遣教官（消防司令補・1）及び長崎県防災航空隊派遣（消防司令・1）は総務課へ含む。

### 3 職員の勤続年数等

(1) 職員（再任用除く）の勤続年数 平成31年4月1日現在

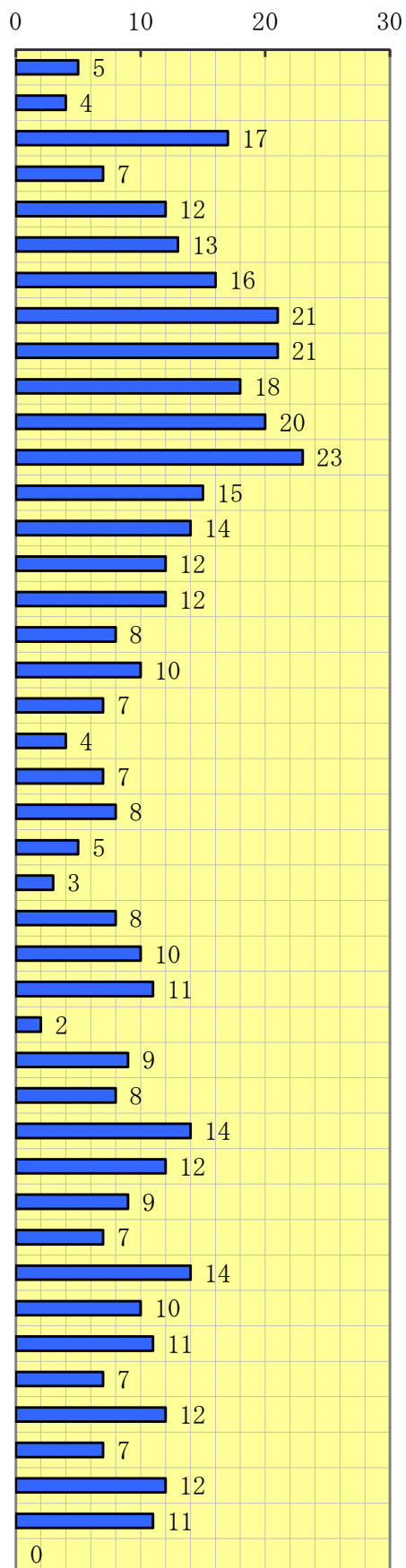
年数	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
合計	456	1	3	10	40	110	128	45	119	0
平均	16.1	37.0	36.3	33.7	29.7	26.1	16.4	6.1	3.1	0.0
0	18								18	
1	18								18	
2	23								23	
3	19							8	11	
4	21							9	12	
5	20						6	2	12	
6	23						5	4	14	
7	22						10	1	11	
8	23						9	14		
9	15						8	7		
10	10						10			
11	13					1	12			
12	7					1	6			
13	5					2	3			
14	10					4	6			
15	14					6	8			
16	7					2	5			
17	9				1	7	1			
18	0									
19	7				2	5				
20	4				1	1	2			
21	3				1	2				
22	0									
23	12				1	8	3			
24	18				3	12	3			
25	15				2	9	4			
26	4			1		1	2			
27	3				2		1			
28	5				2	1	2			
29	9				2	6	1			
30	8				2	5	1			
31	8				5	2	1			
32	10		1		3	6				
33	14			3	1	6	4			
34	17			1	4	7	5			
35	10			2	3	3	2			
36	7		1	3		1	2			
37	8	1				6	1			
38	6				2	2	2			
39	3				2	1				
40	5				1	2	2			
41	3		1			1	1			
42	0									



(2) 職員（再任用除く）の年齢別状況

平成31年4月1日現在

年齢	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
計	456	1	3	10	40	110	128	45	119	0
平均	36.9	59.0	56.7	54.0	51.0	46.7	37.9	0.0	23.4	0.0
18	5								5	
19	4								4	
20	17								17	
21	7								7	
22	12								12	
23	13								13	
24	16								16	
25	21							4	17	
26	21							8	13	
27	18						3	10	5	
28	20						5	9	6	
29	23						10	10	3	
30	15						13	1	1	
31	14						11	3		
32	12						12			
33	12					4	8			
34	8					2	6			
35	10					2	8			
36	7					3	4			
37	4					3	1			
38	7					3	4			
39	8					6	2			
40	5				1	3	1			
41	3					2	1			
42	8				2	3	3			
43	10				1	6	3			
44	11				1	7	3			
45	2					2				
46	9				2	4	3			
47	8				1	6	1			
48	14				5	8	1			
49	12				2	6	4			
50	9				3	6				
51	7			1	1	2	3			
52	14			2	4	7	1			
53	10			2	4	2	2			
54	11			1	5	3	2			
55	7		1	2		3	1			
56	12		1	1	2	6	2			
57	7				1	3	3			
58	12				5	4	3			
59	11	1	1	1		4	4			
60	0									



#### 4 職員の免許・資格等取得状況

平成31年4月1日現在

区分	免許種別		取得者数（人）		
			計	司令以上	司令補以下
自動車	大型自動車運転免許（11t以上）		191	22	169
	中型自動車運転免許（7.5t～11t）		34	4	30
	中型自動車運転免許（8t未満限定）		107	28	79
	準中型自動車運転免許（5t～7.5t）		62	0	62
	準中型自動車運転免許（5t未満限定）		62	0	62
	自動車整備士		2	0	2
	機械員講習（司令長以上を除く）		375	40	335
救急	看護師		2	0	2
	救急救命士		83	5	78
	救急資格（標準課程：救急科）		129	8	121
	救急資格（Ⅱ課程）		25	8	17
	救急資格（Ⅰ課程）		7	5	2
	応急手当指導員		212	20	192
救助	救助隊員資格者		180	24	156
	潜水士		51	6	45
	日赤水上安全法指導員		5	0	5
	小型移動式クレーン技能		106	12	94
	玉掛け技能		110	13	97
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		42	7	35
通信	1級陸上特殊無線技士		8	4	4
	航空特殊無線技士		2	1	1
消防艇	1級小型船舶操縦士		29	3	26
	第2級海上特殊無線技士		14	2	12
	特殊小型（水上バイク）		24	4	20
予防	予防技術資格者	防火査察専門員	21	8	13
		消防用設備等専門員	19	11	8
		危険物専門員	9	5	4
その他	衛生管理者		29	16	13
	初級システムアドミニストレーター		2	2	0

## 5 消防予算

### (1) 年度別歳出予算

(単位:百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市一般会計予算	214,180	216,969	209,670	204,397	213,230
前年比(%)	2.1%	1.3%	-3.4%	-2.5%	4.3%
消防予算	4,878	4,906	4,609	4,839	7,285
前年比(%)	-17.6%	0.6%	-6.0%	5.0%	50.5%
消防費/市一般会計(%)	2.3%	2.3%	2.2%	2.4%	3.4%

### (2) 消防予算内訳

(単位:百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
常備消防費	3,846	3,792	3,713	3,752	3,829
非常備消防費	447	469	465	442	429
消防施設費	471	483	311	254	664
防災対策費	114	162	120	391	2363
計	4,878	4,906	4,609	4,839	7,285





# 第 3 予 防



# 1 消防法施行令防火対象物数

(延べ面積150㎡以上)

平成31年4月1日現在

防火対象物の別		区分	防火対象物				消防法第8条対象物					
		署別	中央署	北署		南署	合計	中央署	北署		南署	合計
				市内	委託				市内	委託		
合計			5,521	5,426	2,095	1,548	14,590	1,764	1,341	491	390	3,986
1	イ	劇場、映画館	1	4	1	1	7	1	1	1	1	4
	ロ	公会堂、集会場	13	7	5	9	34	10	4	3	7	24
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等										
	ロ	遊技場、ダンスホール	16	11	6	4	37	14	9	6	3	32
	ハ	風俗営業等の規制対象施設										
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	3	2	1		6	3	2	1		6
3	イ	待合、料理店等	13				13	11				11
	ロ	飲食店	144	47	43	17	251	129	42	36	15	222
4		百貨店、マーケット、物品販売	163	118	102	55	438	92	65	67	44	268
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	80	25	13	28	146	50	19	8	8	85
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,440	1,972	673	382	4,467	214	288	64	52	618
6	イ	病院、診療所、助産所	124	137	48	43	352	53	40	18	9	120
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	46	75	22	28	171	37	52	17	25	131
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	96	102	44	52	294	59	68	29	28	184
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	19	16	13	64	13	11	7	3	34
7		小、中、高校、大学等	202	285	59	72	618	56	56	17	19	148
8		図書館、博物館、美術館等	17	6	2	2	27	8	5	2	1	16
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		1			1		1			1
	ロ	イ以外の公衆浴場			3	3	6			2	1	3
10		停車場、発着場	4		1	2	7	1				1
11		神社、寺院、教会	116	57	16	31	220	49	24	9	13	95
12	イ	工場、作業場	236	268	237	217	958	10	2	7		19
	ロ	映画、テレビスタジオ	5	1			6	5	1			6
13	イ	自動車車庫、駐車場	94	85	20	21	220	1	2	1		4
	ロ	航空機の格納庫										
14		倉庫	186	154	127	90	557	5				5
15		前各項に該当しない事業場	693	589	242	227	1,751	207	111	46	46	410
16	イ	特定複合用途防火対象物	901	661	156	112	1,830	563	387	101	76	1,127
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	875	793	258	136	2,062	165	149	49	38	401
16の2		地下街										
16の3		準地下街										
17		文化財施設等	34	5		3	42	8	2		1	11
18		アーケード(50m以上)	3	2			5					

## 2 用途別中高層（4階以上）建築物

平成31年4月1日現在

用途別		階別														
		合 計	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	17 階 以上
合 計		5,113	1,978	1,442	537	327	253	160	156	66	42	35	72	36	6	3
1	イ	劇場、映画館	3	3												
	ロ	公会堂、集会場	9	6	1	1		1								
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等														
	ロ	遊技場、ダンスホール	17	9	4	2	2									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等														
	ニ	カラオケボックス等	4		3	1										
3	イ	待合、料理店等	4		2		2									
	ロ	飲食店	80	27	35	13	5									
4		百貨店、マーケット、物品販売	44	20	13	11										
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	79	17	14	15	6	8	6	7	4	1		1		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,158	671	652	165	137	110	91	109	52	40	29	63	32	5
6	イ	病院、診療所、助産所	130	47	42	20	13	4	2					1	1	
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	38	24	4	5		3	2							
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	18	5	5	4	2	1		1						
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	2												
7		小、中、高校、大学等	194	140	28	15	5	3	1	1		1				
8		図書館、博物館、美術館等	4	4												
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場														
10		停車場、発着場														
11		神社、寺院、教会	16	7	5	2	2									
12	イ	工場、作業場	25	16	8	1										
	ロ	映画、テレビスタジオ	6		1	2	2	1								
13	イ	自動車車庫、駐車場	19	6	3	4	4	1		1						
	ロ	航空機の格納庫														
14		倉庫	22	13	7	1		1								
15		前各項に該当しない事業場	377	170	82	43	23	37	13	5	2	1		1		
16	イ	特定複合用途防火対象物	1,024	418	299	136	71	45	20	20	3		3	5	3	1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	840	373	234	96	53	38	25	12	5		2	1		1
16の2		地下街														
16の3		準地下街														
17		文化財施設等														
18		アーケード(50m以上)														

### 3 高層建築物概要（上位10棟）

平成31年4月1日現在

順位	対象物名称	所在地	用途	階数	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	建築年月
1	タワーシティ長崎	長崎市旭町4-1	複合用途 (共同住宅・飲食店・事務所・診療所)	地上28階 地下1階	91.45	23,049	平成16年2月
2	長崎大学病院	長崎市坂本1-7-1	病院	地上14階 地下1階	67.70	113,340	平成21年3月
3	日本赤十字社 長崎原爆病院	長崎市茂里町3-15	病院	地上15階	64.45	26,439	平成30年3月
4	ザ・ホテル長崎BW プレミアムコレクション	長崎市宝町2-26	複合用途 (ホテル・診療所・店舗)	地上14階 地下1階	59.80	24,163	平成2年6月
5	ポレスタータワー 出島水辺の森	長崎市出島町13-8	共同住宅	地上20階	59.29	10,670	平成23年3月
6	MJR出島 ベイサイドタワー	長崎市出島町3-15	共同住宅	地上19階 地下1階	58.94	5,464	平成24年1月
7	TBM長崎ビル	長崎市万才町7-1	事務所	地上14階 地下1階	57.00	17,283	昭和46年6月
7	アクロスヴェール 御船蔵	長崎市御船蔵町1-1	複合用途 (事務所・共同住宅)	地上16階	57.00	7,986	平成11年3月
9	チトセピア	長崎市千歳町5-1	複合用途 (店舗・公民館)	地上14階 地下3階	55.00	61,431	平成3年11月
10	稲佐山温泉 ホテルアマンディ	長崎市曙町39-38	複合用途 (ホテル・インターネット カフェ)	地上10階 地下1階	54.52	14,413	平成3年6月

#### 4 階数別消防同意状況（棟数）

平成30年度中

階数	合	地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
区分	計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階以上
合計	798	22	284	333	52	19	32	5	3	8	7	3	8	6	2	5	3		6	
専用住宅等	433	14	171	219	28		1													
1項	イ	14	14																	
	ロ																			
2項	イ																			
	ロ																			
	ハニ																			
3項	イ																			
	ロ	2		1	1															
4項	25		14	11																
5項	イ	14		11						1			2							
	ロ	92		29	9	3	21	2	1	4	2	3	3	5	2	5	1		2	
6項	イ	14		5	2	1	2	1	1									2		
	ロ	10		4	3		1	1		1										
	ハ	3		2		1														
	ニ																			
7項	6			2		2	2													
8項																				
9項	イ																			
	ロ																			
10項	3		1	2																
11項	4		2	2																
12項	イ	17		12	4	1														
	ロ																			
13項	イ	20	6	8	4		2													
	ロ																			
14項	16		11	4			1													
15項	61	2	37	17	2	1					1		1							
16項	イ	36		1	9	4	6	5	2		2	1		1	1				4	
	ロ	28		2	13	5	2			1	1	3		1						
16の2																				
16の3																				
17項																				
18項																				

## 5 消防用設備等に関する届出等

平成30年度中

設備別	区分	着工届			設置届			設置検査		
		合計	市内	委託	合計	市内	委託	合計	市内	委託
合計		515	470	45	1,414	1,282	132	1,050	946	104
消火器具		6	5	1	279	253	26	188	169	19
屋内消火栓設備		25	21	4	39	32	7	34	26	8
スプリンクラー設備		44	44		66	65	1	63	62	1
水噴霧消火設備										
泡消火設備								3	3	
不活性ガス消火設備		3	3		4	4		2	2	
ハロゲン化物消火設備		2	2		2	2		14	12	2
粉末消火設備		12	11	1	16	13	3	2	2	
屋外消火栓設備		3	2	1	3	2	1	2	1	1
動力消防ポンプ設備					3	2	1	388	347	41
自動火災報知設備		281	253	28	553	498	55	1	1	
ガス漏火災警報設備		1	1		1	1		2	2	
漏電火災警報器					2	2		77	67	10
消防機関へ通報する火災報知設備		64	56	8	80	72	8	67	65	2
非常警報設備		12	12		83	76	7			
非常警報器具					1		1	30	28	2
避難器具		31	30	1	43	40	3	141	125	16
誘導灯		4	4		194	177	17			
消防用水					1	1				
排煙設備										
連結散水設備								27	25	2
連結送水管		27	26	1	35	33	2	9	9	
非常コンセント設備					9	9				
無線通信補助設備										

※消火器具、非常警報設備、非常警報器具、誘導灯、連結送水管については、着工届の義務はないが、任意に提出されたものを含んでいます。

## 6 火災予防条例等による届出状況

(平成30年度中)

区 分		届 出 件 数				
		合計	市内	受託		
合 計		10,263	9,109	1,154		
条 例	23条	喫煙等承認申請	150	132	18	
	51条	防火対象物使用開始届	685	622	63	
	52	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届	3	3	
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届	3		3
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	35	25	10
		6号	乾燥設備設置届	7	6	1
		7号	サウナ設備設置届			
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届			
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	58	53	5
		10号	燃料電池発電設備設置届			
		11号	内燃機関による発電設備設置届	18	14	4
	12号	蓄電池設備設置届	39	34	5	
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53	1号	火災とまぎらわしい行為等届	117	112	5
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	62	59	3
		3号	催物開催届	144	127	17
		4号	水道の断水又は減水届	60	52	8
5号		道路工事届	654	542	112	
6号		露店等の開設届	235	218	17	
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	42	40	2		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	704	618	86	
	8条	消防計画作成届	760	671	89	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	299	263	36	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	17	16	1	
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	65	48	17	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	5,735	5,084	651	
	36条	防災管理者選任・解任届	6	5	1	
36条	防災管理点検報告	14	14			
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請	351	351			



## 7 予防査察実施状況

(平成30年度中)

設備別		対象物	合計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種	第 5 種	
				査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	
査察実施対象物			10,547	1,207	3,394	2,715	2,540	691	
査察延人員			28,789	2,755	9,574	7,251	7,358	1,851	
指示 指導 件数	合計		6,122	657	2,736	1,418	1,264	47	
	消火設備		1,184	118	420	370	272	4	
	警報設備		1,016	155	396	279	184	2	
	避難設備		881	110	554	138	73	6	
	上記以外の 消防用設備等		226	30	78	43	75		
	防火管理者 防災管理者	未選任		303	22	192	66	19	4
		未届		17	3	10	3	1	
	消防計画		347	40	245	45	14	3	
	防火対象物点検報告 防災管理点検報告		86	1	76	2	4	3	
	消防用設備等点検報告		1,350	68	397	306	573	6	
	火気・電気設備等		48	14	17	15	2		
	建築設備・構造		11		5	6			
その他		653	96	346	145	47	19		

## 8 火災予防指導実施状況

(平成30年度中)

項目	対象	合 計	婦人防火	少年消防	自 衛	学校幼	消防団	自治会	その他
			クラブ	クラブ	消防隊	稚園等			
合計	回数	4,330	43	11	2,315	979	86	593	303
	人員	252,391	1,525	541	93,854	125,510	1,861	22,583	6,517
	出向者	16,771	207	114	7,715	4,386	395	3,031	923
防火・防災 (講話)	回数	1,071	13	4	522	258	9	189	76
	人員	61,429	408	202	20,959	31,556	370	6,235	1,699
	出向者	4,141	58	40	1,690	1,148	35	938	232
防火・防災 (視聴覚等教材 使用による指導)	回数	187	5	1	32	70	3	61	15
	人員	10,702	154	75	1,609	5,835	69	2,610	350
	出向者	888	28	13	154	305	10	337	41
消火・通報 訓練指導	回数	1,986	15	4	1,157	427	25	223	135
	人員	114,891	720	172	43,450	58,344	785	8,530	2,890
	出向者	7,512	77	39	3,699	1,955	102	1,215	425
避難誘導 訓練指導	回数	922	2	1	562	212	8	75	62
	人員	55,060	29	20	21,732	28,643	220	3,202	1,214
	出向者	3,330	6	2	1,799	935	34	363	191
住宅用火災 警報器指導	回数	77	8		13	2		39	15
	人員	3,013	214		354	278		1,803	364
	出向者	288	38		57	4		155	34
消防訓練	回数	87		1	29	10	41	6	
	人員	7,296		72	5,750	854	417	203	
	出向者	612		20	316	39	214	23	

## 9 広報等実施状況

項目	回数等	対象
巡回防火広報	1,523 回	消防局管内一円
防火チラシ等配布	35,000 枚	一般家庭等
防火ポスター配布	400 枚	事業所、学校、幼稚園等
機関紙発行	5,550 部	婦人防火クラブ、自衛消防隊連絡協議会

## 10 消防同意状況

(1) 長崎市

(平成30年度中)

工事別 構造別		(平成30年度中)						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	601	491	85	2		23	
	棟数	729	585	116	2		26	
	面積 (㎡)	544,218	433,323	97,214	1,050		12,631	
耐 火 造	件数	124	86	20			18	
	棟数	153	102	31			20	
	面積 (㎡)	438,580	337,463	89,403			11,714	
準 耐 造	件数	54	50	3	1			
	棟数	72	66	5	1			
	面積 (㎡)	40,166	39,016	244	906			
そ の 他	件数	423	355	62	1		5	
	棟数	504	417	80	1		6	
	面積 (㎡)	65,472	56,844	7,567	144		917	

(2) 受託町

(平成30年度中)

工事別 構造別		(平成30年度中)						
		合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 繕 替	用途変更	移 転
合 計	件数	53	43	10				
	棟数	69	55	14				
	面積 (㎡)	20,227	18,450	1,777				
耐 火 造	件数	2	1	1				
	棟数	5	1	4				
	面積 (㎡)	3,216	3,108	108				
準 耐 造	件数	9	9					
	棟数	11	11					
	面積 (㎡)	10,303	10,303					
そ の 他	件数	42	33	9				
	棟数	53	43	10				
	面積 (㎡)	6,708	5,039	1,669				

# 11 危険物施設の現況

平成31年4月1日現在

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所						
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
数 量 別	合 計	832	1	566							265					
	5倍以下	297		85	110	39	132	2	164	34	157	5	7	1	95	
	5倍を超え10倍以下	150	1	26	24	9	31		6	15	11				27	
	10 " 50 "	140		16	26	3	21		9	5	33	1	7		19	
	50 " 100 "	95		7	3		1		66		16				2	
	100 " 150 "	25		1	3				4		16				1	
	150 " 200 "	28			1						26				1	
	200 " 1000 "	67			18						43				6	
	1000 " 5000 "	26			23									1	2	
	5000 " 10000 "	2			1										1	
	10000倍を超えるもの	2			2											
種 類 別	合 計	832	1	85	110	39	132	2	164	34	157	5	7	1	95	
	単 独	第1類														
		第2類														
		第3類	1		1											
		第4類	821	1	79	110	38	132	2	164	34	157	5	7	1	91
		第5類	1				1									
	第6類															
混 在	9		5											4		

## 12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

平成30年度中

区 分		合 計	長 崎 市	受 託 町	
申 請 事 項	計	244	231	13	
	設 置 許 可	8	8		
	設 置 完 成 検 査	7	7		
	変 更 許 可	64	61	3	
	変 更 完 成 検 査	52	49	3	
	仮 使 用	37	35	2	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	3	3	
		水 張 検 査	5	4	1
		溶 接 部 検 査	2	2	
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	37	35	2	
	予 防 規 程	18	16	2	
そ の 他 の 申 請	11	11			
届 出 事 項	計	296	262	34	
	譲 渡 引 渡	12	12		
	品 名 数 量 変 更	14	12	2	
	用 途 廃 止	18	18		
	保 安 監 督 者 選 解 任	44	35	9	
	名 称 等 変 更	56	53	3	
	使 用 休 止	8	8		
	取 下 願	3	3		
	変 更 届	111	97	14	
	そ の 他 の 届 出	30	24	6	

### 13 危険物施設査察状況

平成30年度中

対象物 設備別		合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
指示 指導 件 数	合計	82		2	6	1	73
	位置						
	構造・設備	13					13
	消火設備	9					9
	警報設備						
	電気・火気						
	定期点検						
	予防規程						
危険物取扱者免許等 標識・掲示板	40			1		39	
その他	20		2	5	1	12	

### 14 石油類大量貯蔵地区

平成31年4月1日現在

地名・場所	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	タンク容量 (KL)	従業員数		管轄分団
木鉢地区	57,726	43,994.8	昼 8	夜 1	23
小ヶ倉地区	35,115	21,922.3	昼 19	夜 2	17
土井首地区	12,506	36,706.0	昼 6	夜 0	36
三重地区	8,450	4,280.0	昼 8	夜 0	40

(注) その地区のタンク容量の総計が、1000KL以上のもの (特定屋外タンクと同量を想定)

### 15 火薬類許認可等件数

平成30年度中

件名		件数	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみの販売		
	その他		
火薬庫設置等許可			
火薬庫変更許可			
火薬類製造施設完成検査			
火薬庫完成検査	設置又は移転の工事に係るもの		
	構造又は設備の変更工事に係るもの		
火薬類譲渡許可		11	
火薬類譲受許可	火工品	5	
	上記以外	2.5kg以下	3
		2.5kgを超える	14
消費許可		22	
火薬類輸入許可	爆薬の数量が2.5kg以下		
	爆薬の数量が2.5kgを超える		
煙火消費許可		12	
廃棄許可			
火薬類製造特定施設又は火薬庫保安検査		4	
火薬庫外貯蔵所指示		1	
保安教育計画認可		1	
許認可等合計		73	
立入検査		37	

# 第 4 警 防





# 1 消防車両等の配置状況

平成31年4月1日現在

種 別 所属別		車 両 合 計	車 両											車 両				小 型 動 力 ポ ン プ
			ボ ン プ 車 ( C D I )	水 槽 付 ポ ン プ 車	は し ご 自 動 車	化 学 消 防 車	救 助 工 作 車	指 揮 車	調 査 車	積 載 車	救 急 自 動 車	高 規 格 救 急 車	消 防 艇	査 察 ・ 広 報 車	人 員 輸 送 車	貨 物 車	事 務 車	
合 計		228	58	4	4	1	4	8	2	112	1	17	1	5	1	3	7	115
消防局・署(計)		82	24	4	4	1	4	8	2	0	1	17	1	5	1	3	7	
消防局	総 務 課	2						1										1
	予 防 課	4							2					1				1
	警 防 課	7												1	1	3	2	
中 央 消 防 署	本 署	10	1	1	1		1	2				2		1				1
	松が枝出張所	2	1									1						
	蛸茶屋出張所	1	1															
	飽の浦出張所	2	1									1						
	小島出張所	1	1															
	矢上出張所	3	1		1							1						
	茂木出張所	1	1															
北 消 防 署	本 署	10	1	1	1		1	2				2		1				1
	浦上出張所	1	1															
	滑石出張所	1	1															
	小江原出張所	1	1															
	三重出張所	2	1									1						
	浜田出張所	2	1									1						
	琴海出張所	2	1									1						
	式見派出所	1	1															
	神浦出張所	2	1									1						
	池島派出所	1	1															
南 消 防 署	本 署	9		1	1	1	1	2					1	1				1
	土井首出張所	2	1									1						
	三和出張所	2	1									1						
	野母崎出張所	2	1									1						
	高島出張所	2	1								1							
予 備 ( 常 備 )		9	3	1			1	1				3						
消 防 団		146	34							112								112
予 備 ( 非 常 備 )																		3

## 2 消防自動車等の経過状況

平成31年4月1日現在

車種別		使用年数																									合計	
		1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	9年以上	10年以上	11年以上	12年以上	13年以上	14年以上	15年以上	16年以上	17年以上	18年以上	19年以上	20年以上	21年以上	22年以上	23年以上	24年以上		25年以上
合計		15	17	18	20	27	24	17	14	22	6	6	6	6	2	8	10	12	17	15	15	18	17	11	12	6	11	352
消防局・消防署	ポンプ車(CD-I)	1	1	1	2	3	1	2	2		2	1					2	2	1		1							21
	水槽付ポンプ車				1						1									1								3
	はしご自動車			1			1		1								1											4
	化学消防車										1																	1
	救助工作車		1						1						1													3
	救急自動車													1														1
	高規格救急車	1	2	2	1	1	3	2	1	1																		14
	指揮車	1				1		1	1	1													2					7
	調査車				1																	1						2
	消防艇																										1	1
小計		3	3	4	3	4	6	5	5	5	0	2	2	2	1	0	0	3	2	2	1	3	0	0	0	1	0	57
その他の車両	査察・広報車			1	1			1		1											1						5	
	人員輸送車																								1		1	
	貨物車		1					1																		1	3	
	事務車両		1				1	1					1							1		1				1	7	
小計		0	2	1	1	0	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2	16
予備(車両)										1	1	1								1	1		1			1	2	9
消防団	ポンプ車(CD-I)		2	1	2	2	4	2	2	2	2		1				2	1	2	2		1	2	1	2	1	34	
	積載車	6	5	6	7	10	5	3	3	7	1	1	1		1	2	3	3	5	4	8	9	10	7	5		112	
	小計	6	7	7	9	12	9	5	5	9	3	1	1	1	1	2	5	4	7	6	8	10	12	8	7	1	146	
	その他車両																											
	小型動力ポンプ	6	5	6	7	11	8	4	4	6	2	2	2	3			6	5	5	7	5	5	3	5	2	3		112
予備(小型動力ポンプ)																								1			2	3

### 3 特殊車両等の配置状況

平成31年4月1日現在

車両等別	配 置	社 名	年 式	登録年月日	エンジン		ポンプ		備考
					種別	出力	社名	級別	
はしご自動車 (38m級)	中央はしご小隊	日 野	H28	H28.9.26	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	北はしご小隊	日 野	H23	H23.2.14	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	南はしご小隊	日 野	H24	H24.10.25	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	矢上はしご小隊	ニッサン ディーゼル	H15	H15.2.6	ディーゼル	21.20 リットル			日機
化学消防車 (IV型)	南はしご小隊	日 野	H21	H21.1.19	ディーゼル	8.86 リットル			
救助工作車 (III型)	高度救助隊	日 野	H24	H24.2.23	ディーゼル	6.40 リットル			テイセン
救助工作車 (III型)	北特別救助小隊	日 野	H18	H18.2.24	ディーゼル	6.40 リットル			日機
救助工作車 (II型)	南特別救助小隊	日 野	H30	H30.1.19	ディーゼル	6.40 リットル			モリタ
消 防 艇	南水上小隊	—	H 7	H7.3.22	ディーゼル	600ps ×2	浪速	13,000 <sup>リットル</sup> /分	長崎造船

### 4 化学消火薬剤等備蓄の状況

平成31年4月1日現在

種 別	消防局	中央署	北 署	南 署	合 計
水成膜泡消火薬剤	0 <sup>リットル</sup>	0 <sup>リットル</sup>	0 <sup>リットル</sup>	800 <sup>リットル</sup>	800 <sup>リットル</sup>
3%界面活性系泡消火薬剤	0 <sup>リットル</sup>	670 <sup>リットル</sup>	1,150 <sup>リットル</sup>	2,420 <sup>リットル</sup>	4,240 <sup>リットル</sup>
油 処 理 剤	0 <sup>リットル</sup>	393 <sup>リットル</sup>	444 <sup>リットル</sup>	785 <sup>リットル</sup>	1,622 <sup>リットル</sup>
油 吸 着 マ ッ ト	0 枚	198 枚	331 枚	274 枚	803 枚

## 5 特殊機器の保有状況

平成31年4月1日現在

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
一般用救助器具	かぎ付きはしご	9	4	2	0	3
	三連はしご	25	9	9	1	6
	金属製折りたたみはしご又はワイヤーはしご	10	2	4	0	4
	空気式救助マット	5	1	2	0	2
	救命索発射銃	3	1	1	0	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	22	7	9	0	6
	平坦架	4	1	1	0	2
重量物排除器具	油圧ジャッキ	9	1	7	0	1
	油圧スプレッダー	4	1	2	0	1
	可搬ウインチ	5	1	1	0	3
	マンホール救助器具	5	1	2	0	2
	マット型空気ジャッキ	9	1	4	1	3
	大型油圧スプレッダー	11	1	4	1	5
	救助用支柱器具	2	1	0	0	1
	チェーンブロック	4	1	2	0	1
切断用器具	油圧切断機	2	1	1	0	0
	エンジンカッター	28	9	11	1	7
	ガス溶断機	3	1	1	0	1
	チェーンソー	25	8	11	1	5
	鉄線カッター	42	15	17	1	9
	空気鋸	10	3	4	0	3
	大型油圧切断機	8	1	4	0	3
	コンクリート・鉄筋切断機用チェーンソー	3	1	1	0	1
破壊器具	万能斧	51	17	20	1	13
	ハンマー	8	5	2	0	1
	携帯用コンクリート破壊器具	4	1	1	0	2
	削岩機	4	1	1	0	2
	ハンマドリル	6	3	1	0	2
検知・測定器具	生物剤検知器	2	0	2	0	0
	可燃性ガス測定器	44	15	18	1	10
	有毒ガス測定器	57	24	23	0	10
	酸素濃度測定器	39	15	15	0	9
	放射線測定器	81	8	49	0	24
呼吸保護用器具	空気呼吸器	115	41	37	4	33
	酸素呼吸器	12	4	3	0	5
	簡易呼吸器	10	5	2	0	3
	防塵マスク	417	157	171	0	89
	送排風機	6	1	2	0	3

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	委託町	
隊員保護用器具	耐電手袋	28	11	9	0	8
	耐電衣	14	4	4	0	6
	耐電ズボン	14	4	4	0	6
	耐電長靴	22	10	7	0	5
	携帯警報機	115	41	37	0	37
	化学防護服	40	8	30	0	2
	陽圧式化学防護服	22	3	10	0	9
	放射線防護服	8	2	2	0	4
除染用器具	除染シャワー	1	0	1	0	0
	除染剤散布器	2	0	2	0	0
水難救助用器具	潜水器具	8	8	0	0	0
	救命胴衣	142	44	47	3	48
	水中投光器	3	3	0	0	0
	救命浮環	51	17	23	1	10
山岳救助用器具	登山器具一式	1	0	0	0	1
	バスケット担架	15	5	5	0	5
検索用器具	簡易画像探索器	2	0	1	0	1
高度救助用器具	画像探索器	4	2	0	0	2
	地中音響探知機	1	1	0	0	0
	熱画像直視装置	3	1	1	0	1
	夜間用暗視装置	1	1	0	0	0
	地震警報器	1	1	0	0	0
その他の器具	投光器一式	40	16	14	1	9
	携帯投光器	81	33	32	3	13
	携帯拡声器	55	21	21	1	12
	携帯無線機	231	81	86	8	56
	車両移動器具	4	1	1	0	2
	発電機	11	6	2	1	2
救急器具	自動体外式除細動器	35	13	13	2	7
	自動式心肺蘇生装置	14	5	5	1	3
	人工呼吸一式	15	5	5	1	4
	患者監視装置	15	5	5	1	4
	血中酸素飽和度測定器	26	6	7	1	6
	スクープストレッチャー	27	10	7	2	8
	バックボード	46	18	14	3	11

## 6 消防水利の現況

平成31年4月1日現在

### (1) 消火栓

区 分		合 計	基準適合	基準外	
消 火 栓	公 設	150mm以上	1,584	1,516	68
		150mm未満	2,309	747	1,562
		小 計	3,893	2,263	1,630
	私 設	150mm以上	8	8	0
		150mm未満	248	3	245
		小 計	256	11	245
合 計		4,149	2,274	1,875	

### (2) 防火水槽

区 分		合 計	給水装置設置数	基準適合	基準外	
防 火 水 槽	公 設	100t 以上	20	16	20	0
		40t以上100t未満	833	721	820	13
		20t以上40t未満	430	383	366	64
		20t未満	19	14	0	19
	小 計		1,302	1,134	1,206	96
	私 設	100t 以上	8	4	7	1
		40t以上100t未満	114	95	112	2
		20t以上40t未満	76	59	54	22
		20t未満	2	0	0	2
	小 計		200	158	173	27
合 計		1,502	1,292	1,379	123	

☆ 防火水槽のうちの二次製品防火水槽数

種 別	合 計	公 設	私 設
プレキャストコンクリート製	446	348	98
鋼 製	28	25	3
F R P 製	10	10	0
合 計	484	383	101

### (3) その他の水利

区 分	合 計	基準適合	基準外
プール(学校プール含む)	107	66	41
井 戸	8	0	8
池・泉水	33	12	21
堤	4	1	3
そ の 他	16	3	13
合 計	168	82	86

### (4) 平成30年度の消防水利の整備状況 ( )内は、開発行為による設置。

区 分	新 設	撤 去
消 火 栓	公 設 4 ( 1)	公 設 0
	私 設 0 ( 0)	私 設 0
防 火 水 槽	公 設 5 ( 4)	公 設 0
	私 設 0 ( 0)	私 設 0
合 計	8 ( 4)	0

※ 私設消防水利のうち指定消防水利は、70箇所。

※ 消防水利の「基準適合」とは、取水可能水量が毎分1立方メートル以上、かつ連続40分以上の取水能力を有するものをいう。

【例】 防火水槽40t以上(20t以上の給水装置付)、150mm以上の水道管に設置された消火栓等。

## 7 初期消火用具の配置状況

### (1) 目的

初期消火用具は、消防自動車が進入不可能な高台地等において消防隊が到着するまでの間、地域住民の方々の手により初期消火を実施し、被害の軽減を図ることを目的に配置しています。

### (2) 配置基準

- ① 配管 75mm 以上の消火栓が設置されており、水圧が 0.4MPa 以上であること
- ② 高台地または消防署所から遠隔地であること。
- ③ 消防自動車が進入不可能または進入困難な地域であること。
- ④ 木造建物が密集(おおむね 50 棟以上)していること。

### (3) 配置数 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

市内設置数 347 ヲ所

### (4) 配置状況図



## 8 長崎市火災危険予想区域

指定基準	内 容	区 域 名	管轄署	管轄分団
1号	高台地で木造建築物が密集し、道路状況が消防自動車の進入不可能、又は進入困難な地域	立山地区	中 央	6
		西山地区、片淵地区	中 央	7
		鳴滝地区、伊良林地区	中 央	8
		上小島地区	中 央	10
		丸山地区	中 央	11
		館内地区	中 央	12
		東山地区、日の出地区 出雲地区	中 央	13
		坂本地区	北	4
		稲佐地区、大鳥地区	中 央	20
		水の浦地区	中 央	21
		立神地区	中 央	22
2号	署所から遠隔地で、木造建築物が密集し、消防隊集結に相当の時間を要する区域	網場地区	中 央	31
		茂木地区	中 央	34
		深堀地区	南	38
		神ノ島地区	中 央	23
		式見地区	北	26 27
		三重地区	北	41
3号	料飲店が密集し、出火危険が大で、かつ人命危険な区域	銅座地区	中 央	9 11



# 第 5 指令・通信



# 1 総合消防情報システム

## 【高機能消防指令管制システム】

平成31年4月1日現在

1	指令装置		
	(1)	指令台	5台
	(2)	長時間録音装置	2式
	(3)	指令制御装置	1式
	(4)	非常用指令設備	1台
	(5)	非常用受付電話	20台
	(6)	補助受付電話機	7台
(7)	署所端末装置	22式	
2	表示盤		
	(1)	総合情報表示盤	1式
	(2)	多目的情報表示盤<A>	1式
	(2)	多目的情報表示盤<B>	2式
	(3)	指令情報表示盤	3面
(4)	多元多目的映像制御装置	1式	
(5)	本署用車両運用表示盤	3面	
3	指揮台		1台
4	無線統制台		1式
5	自動出動指定装置		2式
6	地図検索装置		7式
7	支援情報表示装置		7式
8	統合型位置情報通知システム		1式
9	指令電送装置		
	(1)	指令情報送信装置	1式
	(2)	指令情報出力装置	22式
(3)	指令情報出力装置用プリンタ	22式	
10	気象情報収集装置		1式
11	音声合成装置		1式
12	防災無線連動装置		1式
13	順次指令装置		1式
14	災害状況等自動案内装置		1式
15	情報発信サーバ		1式
16	出動車両運用管理装置		1式
17	車両運用端末装置		
	(1)	端末装置（消防車用）	47式
(2)	端末装置（救急車用）	18式	
18	災害現場画像伝送装置		1式

19	自動回線選択装置	1式	
20	電子メール119番受信装置	1式	
21	電源設備		
	(1)	直流電源装置	1式
	(2)	無停電電源装置	1式
	(3)	避雷ユニット	1式
	(4)	署所用電源装置	22式
(5)	非常用発動発電機	19式	
22	システム保守・管理装置	1式	
23	中間サーバ	1式	
24	中間データベースサーバ	1式	
25	消防通信ネットワーク装置	1式	

## 【消防情報支援システム】

1	消防情報支援システムサーバ機器類		
	(1)	消防情報支援サーバ	1式
	(2)	消防情報支援地図サーバ	1式
	(3)	ファイルサーバ	1式
	(4)	文書管理サーバ	1式
	(5)	管理サーバ	1式
	(6)	保守用プリンタ	1式
(7)	無停電電源装置	1式	

## 【防災情報システム】

1	防災システムサーバ機器等	1式
---	--------------	----

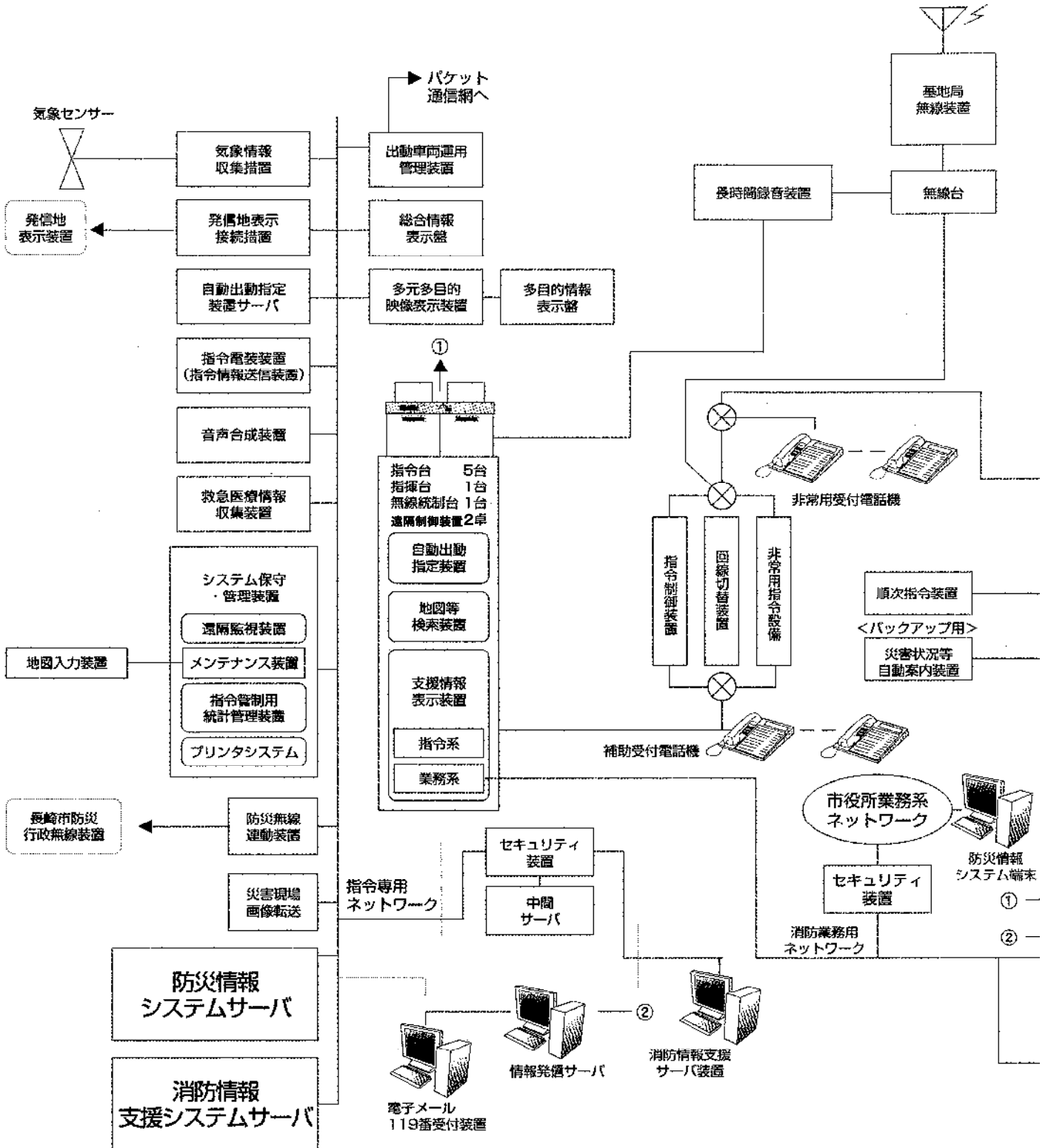
## 【消防団関係】

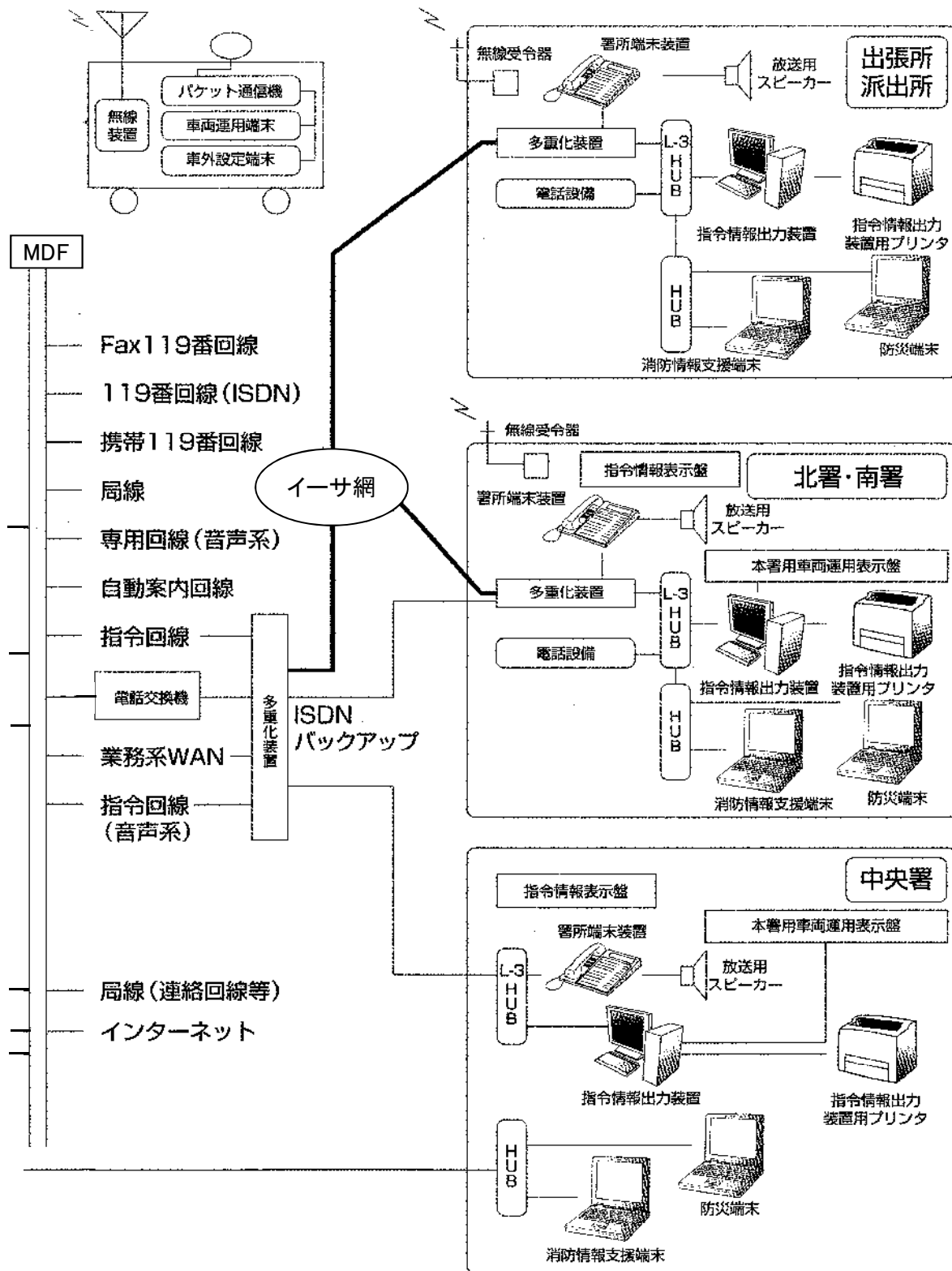
1	無線受令機	155台
---	-------	------

## 【無線通信施設等状況】

設置場所		合計	消防局	中央署	北署	南署
固定局	固定局	5	1	2	1	1
	基地局	6		2	1	3
	陸上移動中継局	1			1	
移動局	車載型(5W)	76	21	19	21	15
	可搬型移動局	3		1	1	1
	携帯型 2W	64	13	17	19	15
	署活系 1W	178	8	65	65	40
署所設備	署所端末受令機	24	3	6	10	5
	卓上型固定移動局	4	1	1	1	1
船舶局		1				1
消防通報用回線		18	14			
携帯電話回線			4			
代表電話回線			20	8	4	4
テレドーム回線		2	2			

# 【総合消防情報システム構成図】





## 2 システムの主な機器

### 本部

#### 各種表示盤

火災・災害通報の受付から災害地点の決定および出動指令を行います。  
大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切替えることにより、増席対応が可能です。



多目的情報表示盤〈A〉

多目的情報表示盤〈B〉左側

多目的情報表示盤〈B〉右側

総合情報表示盤

車両運用表示盤



指令台・指揮台

火災・災害通報の受付から災害地点の決定及び出動指令を行います。大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切替えることにより、増席対応が可能です。



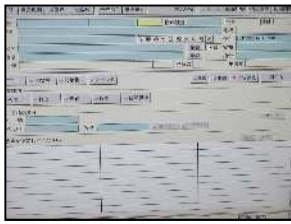
指令台・指揮台（大規模災害モード）

通常時が3画面構成となっている指令台ですが、大規模災害等の通報輻輳時には受付モードを切り替えることにより2名での受信及び指令が可能となります。各ディスプレイはフリーアーム構造となっており、任意に移動させることができます。



無線統制台

消防局の所有する全ての無線の統制・通信操作を行います。



### 自動出動指定装置

通報内容から、災害点決定・車両選別・自動指令・災害救急活動の支援から運用記録処理までを迅速、的確に行います。また、常時無停止運用のため完全二重化構成となっています。



### 地図等検索装置

火災・災害通報の受付から災害地点の周辺の地図表示及び周辺情報の検索を行います。



### メール119番受付装置

聴覚障害者等からの電子メールによる119番通報を受け付けます。



### FAX119番受付装置

聴覚障害者等からFAXによる119番通報を受け付けます。



### 指令制御装置

119番回線、指令回線、専用線等の全ての通話回線を収容・制御する装置です。ISDN方式の119番回線を直接収容し、発信地表示システムに対応しています。また、指令制御装置が二重化構成となっているうえ、同等の機能を有する非常用指令設備を併設しており、万が一の非常時においても指令業務を行えるよう備えています。



### 遠隔制御装置

無線通信操作を行うための専用台で特に同時多発災害等において現場情報の把握を的確なものとしてします。



### 長時間録音装置

指令台・指揮台・無線統制台の通話内容を録音します。



### 音声合成装置

予告指令・出動指令等の内容を自動的に合成して、署所・車両に送信します。また、市民案内サービスや関係者への順次連絡も行います。



### 災害現場画像伝送装置

災害現場の状況動画を災害対策本部及び指令室の受信装置に送信します。



### 防災無線連動装置

長崎市防災行政無線装置と指令管制システムを接続し、災害発生時にサイレン吹鳴及び音声による放送を自動的に行います。

## 各署・出張所・派出所



### 署所端末装置

指令台から出動指令の受信及び車両状況入力等を行います。



### 指令情報出力装置

出動指令操作に連動し、指令書や災害現場周辺の地図を表示・印刷します。



### 車両運用表示盤

各車両の動態状況を表示し、災害時の車両移動を円滑にします。(中央署・北署・南署の本署に設置)



### 指令情報表示盤

自署への出動指令時は指令書の現場付近図を表示します。(中央署・北署・南署の本署に設置)



### 車両運用端末装置

各車両に搭載し、車両の位置情報・動態情報を消防局に送信します。また、病院情報・警防情報等を表示確認できます。

### 3 救急医療機関電話案内状況

(平成30年中)

種別	月別												累 計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合 計	703	499	478	399	509	381	479	807	506	488	439	765	6,453	
職 員 対 応	内 科	109	54	41	36	41	21	42	78	51	29	28	66	596
	小 児 科	55	25	16	17	25	11	10	101	28	27	20	40	375
	外 科	13	3	13	14	23	10	13	12	12	18	12	14	157
	整 形	35	7	16	16	21	6	14	26	24	17	16	22	220
	耳 鼻 科	7	8	3	4	5	5	0	17	7	5	5	13	79
	歯 科	6	0	2	1	2	1	3	3	3	3	1	2	27
	眼 科	5	2	5	3	1	0	9	27	6	5	2	7	72
	そ の 他	30	19	13	14	30	17	27	43	16	9	15	30	263
テレホン 録音案内	443	381	369	294	361	310	361	500	359	375	340	571	4,664	



## 第 6 各種災害の状況



# 1 火災の状況

## (1) 火災一目統計

火災件数	平成 30 年	106 件
	平成 29 年	104 件

損害総額	平成 30 年	183,654 千円
	平成 29 年	226,222 千円

火災種別	種 別	発生件数	損 害 額
	建 物 火 災	56 件	178,576 千円
	林 野 火 災	2 件	0 千円
	車 両 火 災	12 件	1,714 千円
	船 舶 火 災	2	101 千円
	その他の火災	34 件	3,263 千円

焼損面積	焼損面積	1 件当たりの焼損面積
建 物 損 害	3,054 m <sup>2</sup> ( 市内 2,632 m <sup>2</sup> )	54.5 m <sup>2</sup> ( 市内 53.7 m <sup>2</sup> )
林 野 損 害	8 a ( 市内 8 a )	4 a ( 市内 4 a )

出 火 率	平成 30 年	2.14	( 市内 2.19 )
<small>(人口1万人あたりの出火件数)</small>	平成 29 年	2.07	( 市内 2.07 )

火災の多かった月	火災の多かった曜日	火災の多かった時間
3月 (13 件)	金曜日 (24 件)	14 時 ~ 16 時 (16 件)
11月 (13 件)		

火災の少なかった月	火災の少なかった曜日	火災の少なかった時間
6月 (2 件)	月曜日 (9 件)	2 時 ~ 4 時 (2 件)
		4 時 ~ 6 時 (2 件)

出火原因	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
(上位5)	たき火	電気器具・配線	たばこ	こんろ	放火
	21件	15件	11件	8件	6件

死 傷 者		死 者	負 傷 者
	平成 30 年	10 人	13 人
	平成 29 年	8 人	16 人

(食油発火を含む) (放火の疑いを含む)



## (2) 火災発生状況

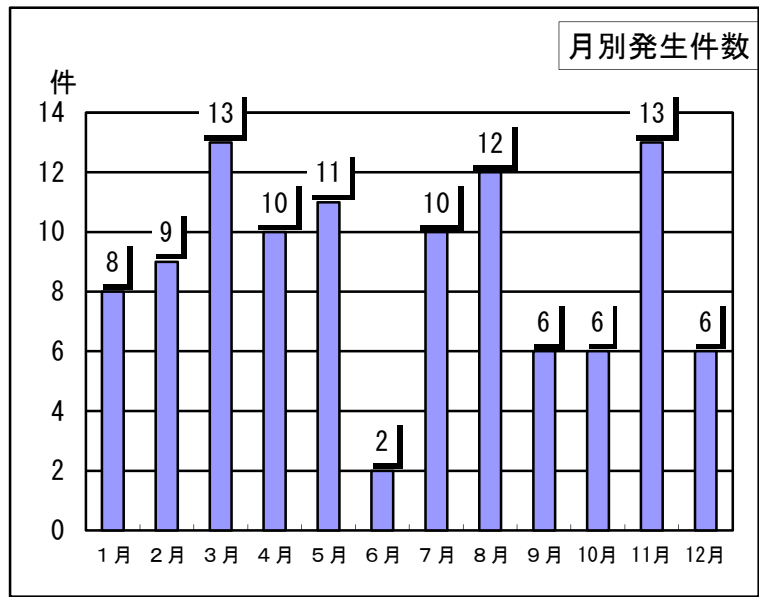
▲は減少

管轄別 年 別		消 防 局 管 内			長 崎 市 内			受 託 町		
		30年	29年	増減	30年	29年	増減	30年	29年	増減
火 災 種 別	合 計	106	104	2	93	89	4	13	15	▲ 2
	建 物	56	67	▲ 11	49	59	▲ 10	7	8	▲ 1
	林 野	2	2		2	2				
	車 両	12	4	8	11	4	7	1		1
	船 舶	2		2	2		2			
	航 空 機									
	そ の 他	34	31	3	29	24	5	5	7	▲ 2
火災のうち爆発										
焼 損 棟 数	合 計	96	90	6	89	76	13	7	14	▲ 7
	全 焼	22	15	7	21	9	12	1	6	▲ 5
	半 焼	11	5	6	10	4	6	1	1	
	部 分 焼	23	18	5	22	16	6	1	2	▲ 1
	ぼ や	40	52	▲ 12	36	47	▲ 11	4	5	▲ 1
り 災 世 帯 数	合 計	72	61	11	69	56	13	3	5	▲ 2
	全 損	19	12	7	18	9	9	1	3	▲ 2
	半 損	9	3	6	9	3	6			
	小 損	44	46	▲ 2	42	44	▲ 2	2	2	
り 災 人 員		179	144	35	173	126	47	6	18	▲ 12
死 者		10	8	2	8	8		2		2
負 傷 者		13	16	▲ 3	11	15	▲ 4	2	1	1
焼 損 面 積	床面積(m <sup>2</sup> )	3,054	2,960	94	2,632	1,223	1,409	422	1,737	▲ 1,315
	表面積(m <sup>2</sup> )	174	105	69	172	104	68	2	1	1
	林 野(a)	8	9	▲ 1	8	9	▲ 1			
損害額(千円)		183,654	226,222	▲ 42,568	149,294	86,896	62,398	34,360	139,326	▲ 104,966

(3) 月・曜日・時間別火災発生状況

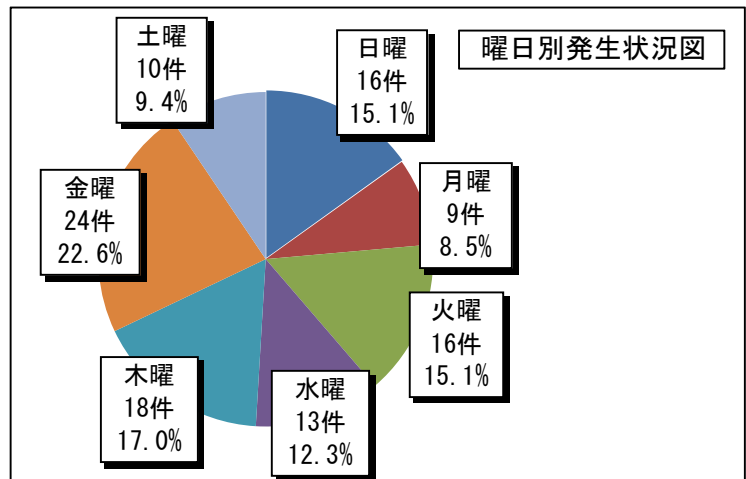
ア 月別

月	件数	発生率
合計	106	100.0%
1月	8	7.4%
2月	9	8.5%
3月	13	12.3%
4月	10	9.4%
5月	11	10.4%
6月	2	1.9%
7月	10	9.4%
8月	12	11.3%
9月	6	5.7%
10月	6	5.7%
11月	13	12.3%
12月	6	5.7%



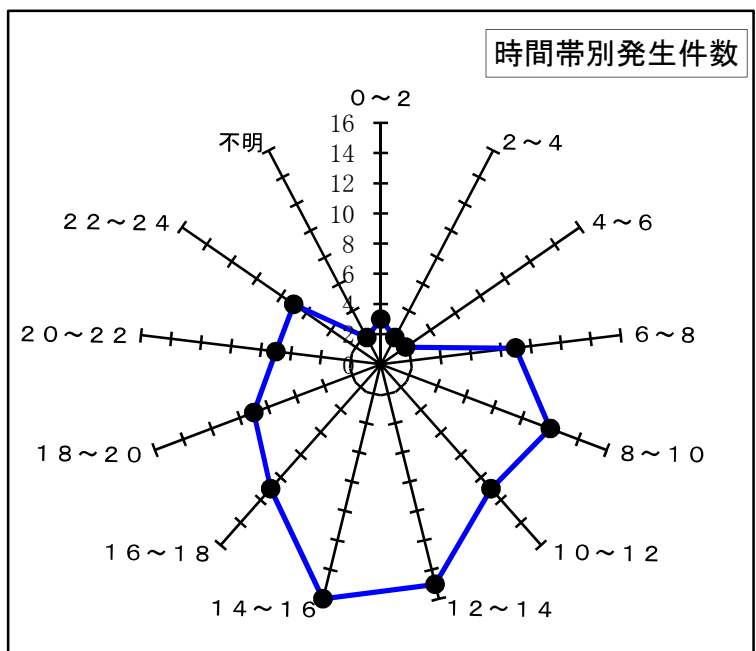
イ 曜日別

曜日	件数	発生率
合計	106	100%
日曜	16	15.1%
月曜	9	8.5%
火曜	16	15.1%
水曜	13	12.3%
木曜	18	17.0%
金曜	24	22.6%
土曜	10	9.4%
不明	0	0.0%



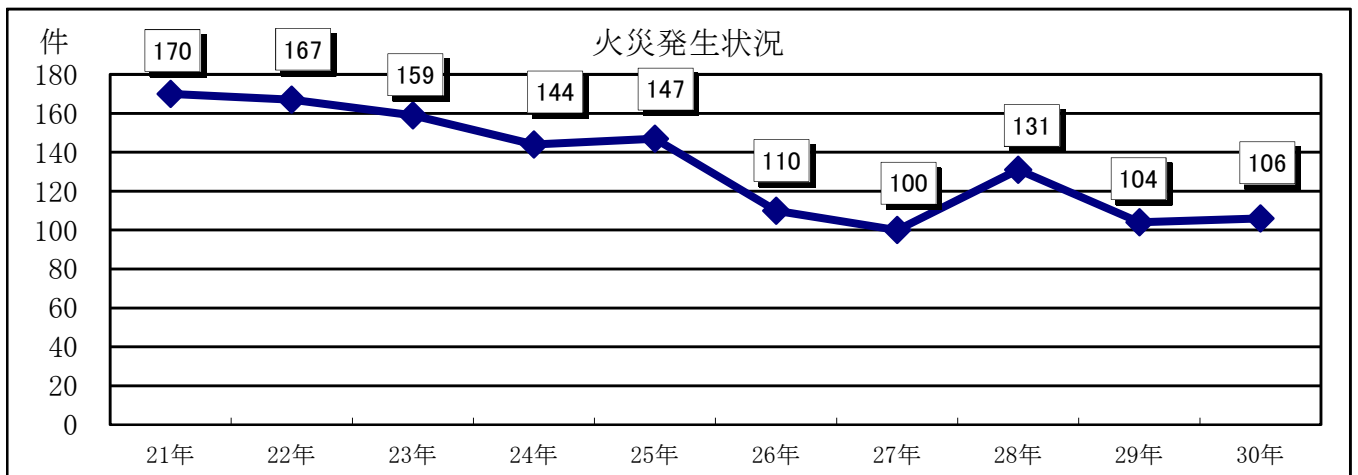
ウ 時間帯別

時間	件数	発生率
合計	106	100%
0～2	3	2.7%
2～4	2	1.9%
4～6	2	1.9%
6～8	9	8.5%
8～10	12	11.3%
10～12	11	10.4%
12～14	15	14.2%
14～16	16	15.1%
16～18	11	10.4%
18～20	9	8.5%
20～22	7	6.6%
22～24	7	6.6%
不明	2	1.9%



(4) 過去10年間の火災発生状況

区分		年別	10か年平均	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災種別	合計		133.8	170	167	159	144	147	110	100	131	104	106
	建物		77.7	101	92	98	94	73	65	52	79	67	56
	林野		4.4	7	10	8	4	4	4	2	1	2	2
	車両		13.2	13	24	14	8	17	14	11	15	4	12
	船舶		1.7	2		1		3	3	2	4		2
	航空機												
	その他		36.8	47	41	38	38	50	24	33	32	31	34
焼損棟数	合計		108.8	136	110	134	130	97	87	95	113	90	96
	全焼		21.6	23	17	29	26	18	21	25	20	15	22
	半焼		5.4	4	5	5	11	2	3	2	6	5	11
	部分焼		21.7	21	22	20	21	17	19	25	31	18	23
	ぼや		60.1	88	66	80	72	60	44	43	56	52	40
り災世帯数	合計		83.8	98	91	110	110	72	60	75	89	61	72
	全損		19.5	22	17	26	22	16	15	24	22	12	19
	半損		6.0	4	6	7	16	3	3	4	5	3	9
	小損		58.3	72	68	77	72	53	42	47	62	46	44
り災人員		194.1	241	195	252	239	169	141	164	217	144	179	
死者		6.8	7	2	5	12	4	3	11	6	8	10	
負傷者		22.9	36	27	18	23	24	29	19	24	16	13	
焼損面積	床面積 (m <sup>2</sup> )		2,655.3	2,475	1,997	3,855	2,748	1,953	2,670	2,375	2,466	2,960	3,054
	表面積 (m <sup>2</sup> )		334.0	115	373	224	187	68	80	152	1,862	105	174
	林野 (a)		24.2	96	45	35	4	9	5	6	25	9	8
損害額 (千円)		136,921	125,505	150,881	92,180	124,948	96,087	88,827	97,301	183,601	226,222	183,654	



(5) 過去10年間の出火率

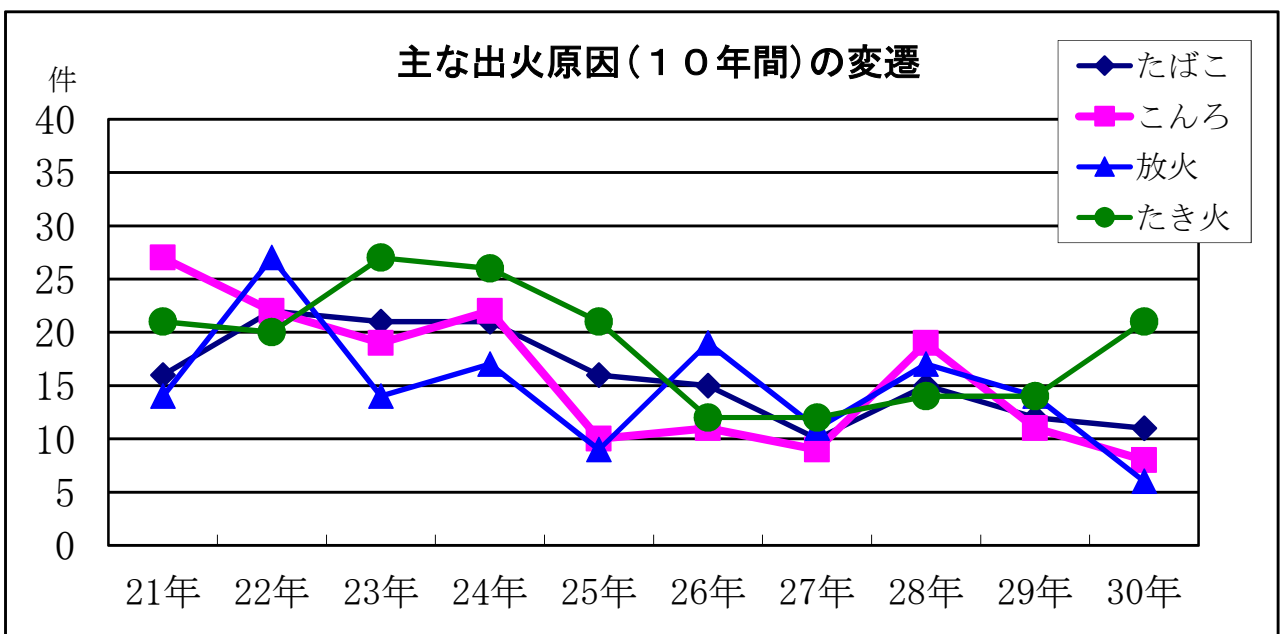
項目		年 別									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
出火率	全火災	3.28	3.24	3.09	2.82	2.87	2.16	1.97	2.59	2.07	2.14
	建物火災	1.95	1.78	1.91	1.84	1.43	1.27	1.03	1.56	1.33	1.13
焼損面積 (㎡)		47.8	38.7	75.0	53.8	38.1	52.4	46.9	48.7	58.9	61.6
損害額 (千円)		2,423	2,923	1,794	2,444	1,877	1,742	1,920	3,626	4,502	3,704

※「出火率」とは人口1万人あたりの火災件数を表しています。

(6) 過去10年間の出火原因

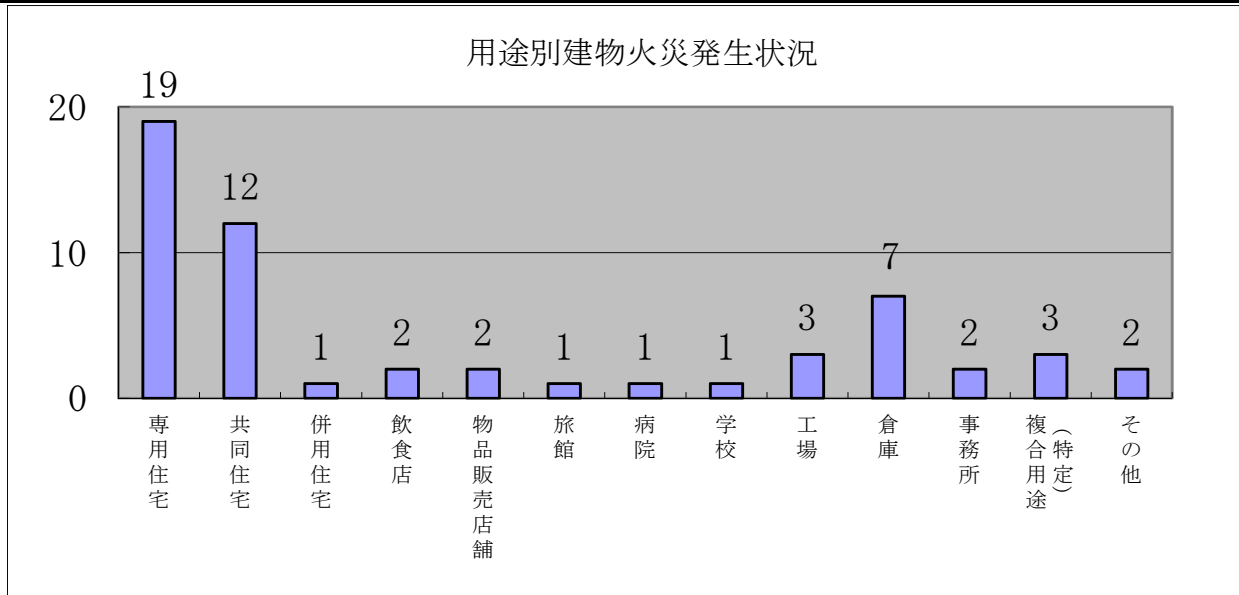
順位	年別 区分	年 別									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
1位	原因	こんろ	放 火	たき火	たき火	たき火	放 火	電 気 器 具・配線	こんろ	たき火	たき火
	件数	27(18)	27(8)	27	26	21	19(7)	13	19(7)	14	21
2位	原因	たき火	たばこ	たばこ	こんろ	たばこ	たばこ	たき火	放 火	放 火	電 気 器 具・配線
	件数	21	22	21	22(15)	16	15	12	17(10)	14(3)	15
3位	原因	たばこ	こんろ	こんろ	たばこ	電 気 器 具・配線	電 気 器 具・配線	放 火	たばこ	電 気 器 具・配線	たばこ
	件数	16	22(17)	19(15)	21	16	14	11(7)	15	14	11
4位	原因	放 火	たき火	電 気 器 具・配線	放 火	こんろ	たき火	たばこ	電 気 器 具・配線	たばこ	こんろ
	件数	14(6)	20	16	17(6)	10(7)	12	10	15	12	8(2)
5位	原因	火遊び、ス トップ、電 気器具・配 線	電 気 機 具・配 線	放 火	電 気 機 具・配 線	放 火・ 火遊び	こんろ	こんろ	たき火	こんろ	放 火
	件数	各9	19	14(9)	9	9(5), 9	11(5)	9(6)	14	11(8)	6(4)

※「放火」の件数の () 内には、「放火の疑い」の件数を、「こんろ」の () 内には、「食油発火」の件数を表しています。



(7) 用途別建物火災発生状況

用途別	区分	火災件数			焼 損 棟 数					死者	負傷者	焼損面積 (㎡)	
		合 計	延 焼	非延焼	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や			床面積	表面積
合 計		56	9	47	96	22	11	23	40	10	13	3,054	174
住 宅	専用住宅	19	4	15	47	15	5	11	16	6	6	1,800	116
	共同住宅	12	2	10	19	1	3	4	11	3	3	383	23
	併用住宅	1		1	1				1				1
劇 場													
公 会 堂													
キ ャ バ レ ー													
遊 技 場													
性 風 俗 店													
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス													
料 理 店													
飲 食 店	2	1	1	5	1	2	1	1				375	1
物 品 販 売 店 舗	2		2	2			1	1				1	10
旅 館	1		1	1				1					
病 院	1		1	1				1			1		
福 祉 施 設													
幼 稚 園													
学 校	1		1	1				1					
図 書 館													
特 殊 浴 場													
公 衆 浴 場													
停 車 場													
神 社 ・ 寺 院													
工 場	3		3	3			1	2				60	
ス タ ジ オ													
駐 車 場													
倉 庫	7	2	5	9	3	1	3	2	1	2	305	6	
事 務 所	2		2	2				2					1
複 合 用 途 (特 定)	3		3	3			2	1				27	16
複 合 用 途 (非 特 定)													
文 化 財													
そ の 他	2		2	2	2						1	103	





(8) 平成30年中の主な火災

※ 焼損床面積150㎡以上又は、損害額1,000万円以上

発生日	発生時間	火災種別	発生場所	り災棟数					り災世帯数				り災人員	死者	負傷者	損害額 (千円)	
				焼損面積 (㎡)	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損					小損
2月23日	6時40分	建物	長崎市平戸小屋町	310	8	3		2	3	10	3		7	26		2	27,075
5月25日	3時30分	建物	長崎市向町	775	14	7	2	2	3	13	6	3	4	32	1	2	26,165
7月20日	23時48分	建物	長崎市西海町	136	1		1										25,359
8月20日	8時10分	建物	長崎市青山町	278	7	1	2	2	2	10	4	2	4	25	1	1	13,954
12月8日	20時40分	建物	西彼杵郡時津町久留里郷	249	1		1										30,137
12月30日	22時20分	建物	西彼杵郡時津町浦郷	173	1	1				1	1			2	1	1	2,684

(9) 火災による死者の状況

ア 死者の発生した火災

火災種別	発生日	出火時間	発生場所	性別
建物火災	1月3日	21時30分	長崎にかき道5丁目	男
建物火災	1月3日	21時30分	長崎にかき道5丁目	男
建物火災	2月3日	不明	西彼杵郡長与町平木場郷	男
建物火災	2月7日	不明	長崎市小浦町	男
建物火災	5月20日	15時00分	長崎市三重町	女
建物火災	5月25日	3時30分	長崎市向町	男
建物火災	7月23日	1時50分	長崎市木場町	男
建物火災	7月23日	1時50分	長崎市木場町	女
建物火災	8月20日	8時10分	長崎市青山町	女
建物火災	12月30日	22時20分	西彼杵郡時津町浦郷	女

イ 死者の発生した経過

(単位:人)

年	経過							計
	逃げ遅れ	出火後再進入	着火着火	放火自殺	その他	不明		
平成30年	5	1	1	1	1	1	10	
平成29年	4		1	2		1	8	

ウ 死因

(単位:人)

年	死因							計
	一酸化炭素中毒、窒息	火傷	打撲骨折等	自殺	その他	不明		
平成30年	5	3		1		1	10	
平成29年	3	3		2			8	

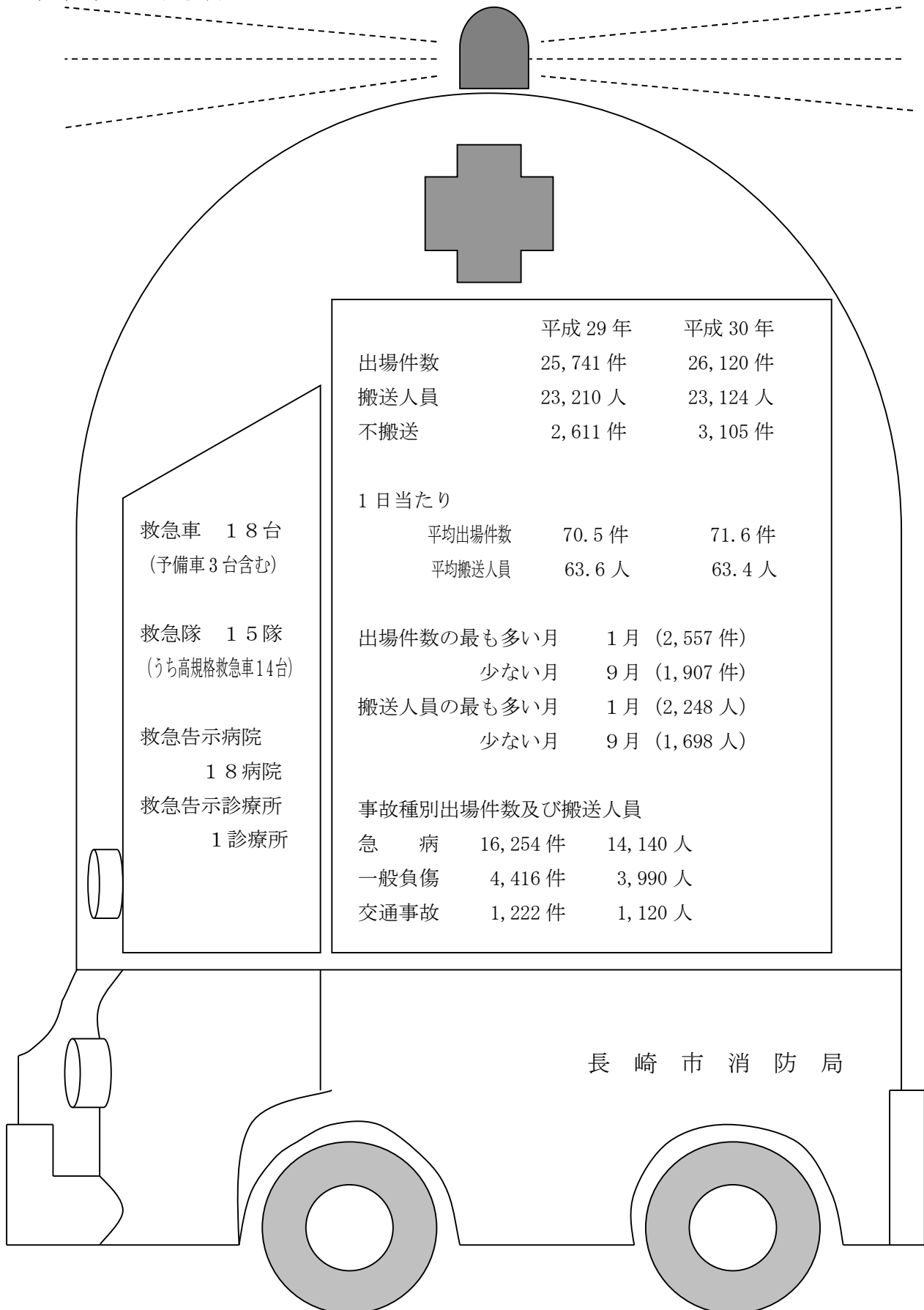
エ 死者の年齢別状況

(単位:人)

年	年齢										計
	5才以下	6~9才	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70才以上	不明	
平成30年	1	1		1			1	3	3		10
平成29年								1	7		8

## 2 救急の概要

### (1) 救急一目統計



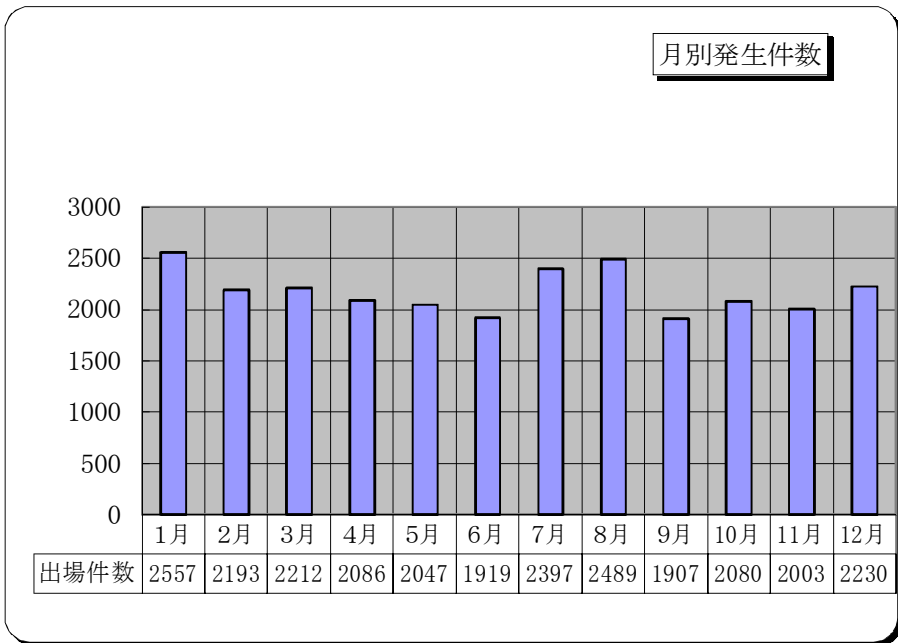
## (2) 救急発生状況【前年比較】

▲は減少

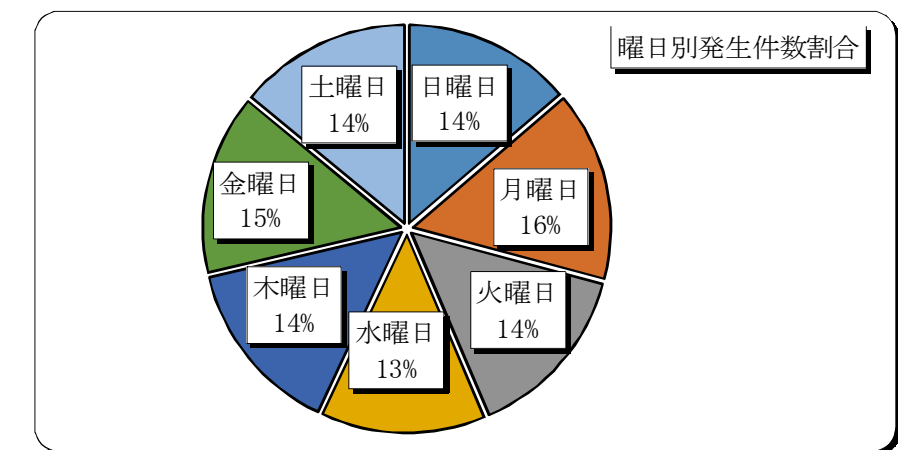
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外			
年別		29年	30年	増減	29年	30年	増減	29年	30年	増減	29年	30年	増減	
事 故 種 別	合計	出場件数	25,741	26,120	379	23,154	23,477	323	2,584	2,643	59	3	0	▲3
		搬送人員	23,210	23,124	▲86	20,864	20,820	▲44	2,344	2,304	▲40	2	0	▲2
	急病	出場件数	15,829	16,254	425	14,285	14,642	357	1,544	1,612	68	0	0	-
		搬送人員	14,071	14,140	69	12,688	12,776	88	1,383	1,364	▲19	0	0	-
	一般傷	出場件数	4,229	4,416	187	3,833	3,982	149	396	434	38	0	0	-
		搬送人員	3,942	3,990	48	3,576	3,608	32	366	382	16	0	0	-
	交通事故	出場件数	1,314	1,222	▲92	1,135	1,057	▲78	176	165	▲11	3	0	▲3
		搬送人員	1,175	1,120	▲55	1,014	965	▲49	159	155	▲4	2	0	▲2
	自行損傷	出場件数	186	171	▲15	167	155	▲12	19	16	▲3	0	0	-
		搬送人員	116	100	▲16	108	89	▲19	8	11	3	0	0	-
	労働災害	出場件数	135	123	▲12	113	103	▲10	22	20	▲2	0	0	-
		搬送人員	136	119	▲17	114	101	▲13	22	18	▲4	0	0	-
	運動競技	出場件数	117	121	4	99	106	7	18	15	▲3	0	0	-
		搬送人員	112	118	6	95	103	8	17	15	▲2	0	0	-
	加害事故	出場件数	83	79	▲4	78	70	▲8	5	9	4	0	0	-
		搬送人員	60	52	▲8	59	45	▲14	1	7	6	0	0	-
	火災	出場件数	39	40	1	37	38	1	2	2	-	0	0	-
		搬送人員	16	13	▲3	14	12	▲2	2	1	▲1	0	0	-
水事難事故	出場件数	15	18	3	15	18	3	0	0	-	0	0	-	
	搬送人員	8	10	2	8	10	2	0	0	-	0	0	-	
自然災害	出場件数	0	6	6	0	6	6	0	0	-	0	0	-	
	搬送人員	0	5	5	0	5	5	0	0	-	0	0	-	
その他	出場件数	3,794	3,670	▲124	3,392	3,300	▲92	402	370	▲32	0	0	-	
	搬送人員	3,574	3,457	▲117	3,188	3,106	▲82	386	351	▲35	0	0	-	

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況

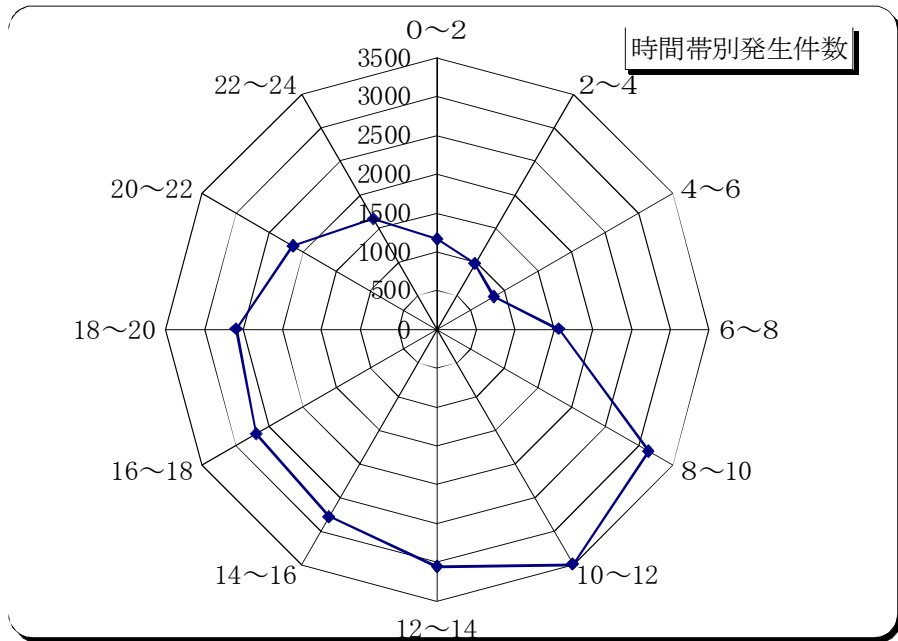
月別	出場件数	搬送人員
1月	2,557	2,248
2月	2,193	1,938
3月	2,212	1,972
4月	2,086	1,894
5月	2,047	1,835
6月	1,919	1,719
7月	2,397	2,148
8月	2,489	2,134
9月	1,907	1,698
10月	2,080	1,825
11月	2,003	1,738
12月	2,230	1,975
合計	26,120	23,124



曜日別	出場件数	搬送人員
日曜日	3,586	3,118
月曜日	4,036	3,594
火曜日	3,765	3,361
水曜日	3,498	3,124
木曜日	3,750	3,322
金曜日	3,816	3,397
土曜日	3,669	3,208
合計	26,120	23,124



時間帯	出場件数	搬送人員
0~2	1,168	970
2~4	973	805
4~6	840	708
6~8	1,568	1,352
8~10	3,145	2,911
10~12	3,500	3,216
12~14	3,061	2,775
14~16	2,790	2,507
16~18	2,692	2,414
18~20	2,590	2,271
20~22	2,146	1,817
22~24	1,647	1,378
合計	26,120	23,124



(4) 管轄署別救急発生状況

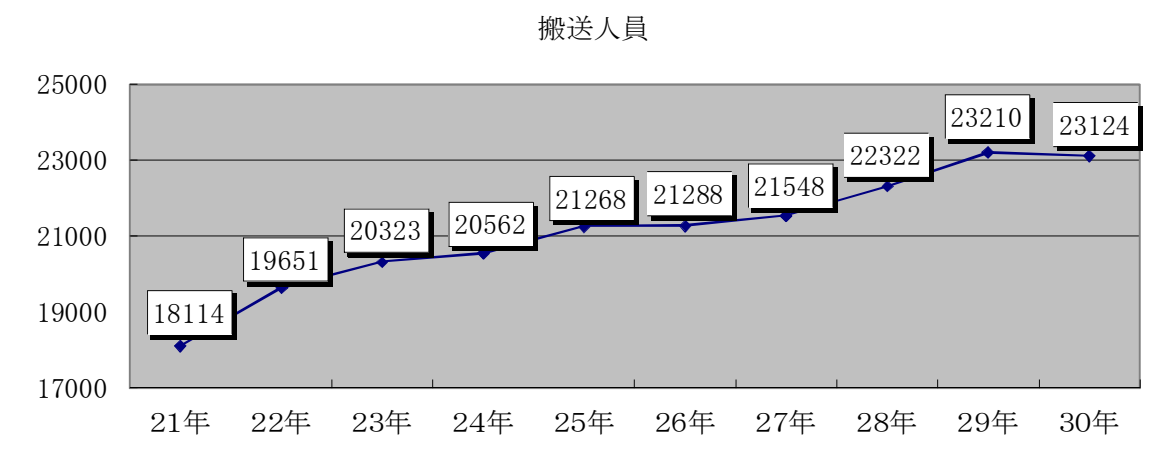
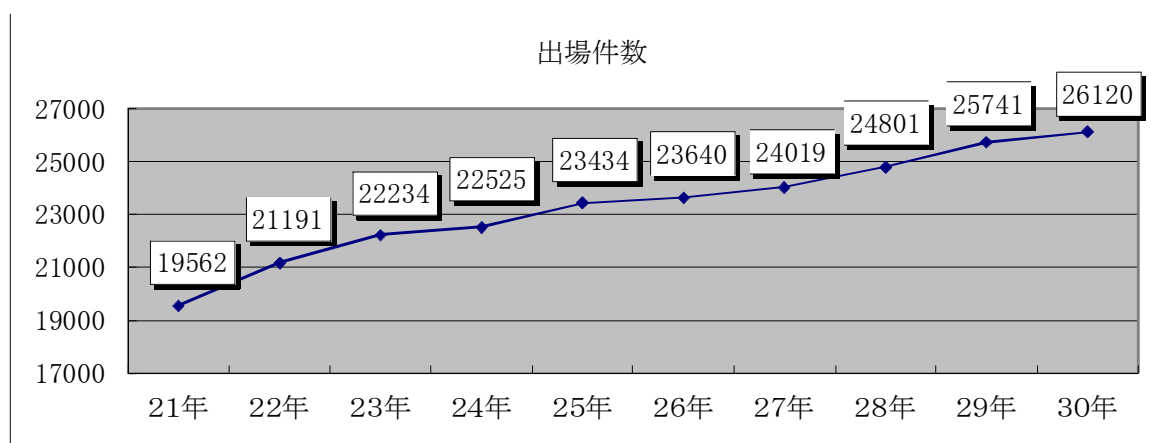
小隊別	事故別	出 場 件 数					搬 送 人 員				
		合 計	急 病	一 般 交 通 負 傷 事 故	そ の 他	合 計	急 病	一 般 交 通 負 傷 事 故	そ の 他		
合 計		26,120	16,254	4,416	1,222	4,228	23,124	14,140	3,990	1,120	3,874
中 央 消 防 署	計	12,190	7,392	2,095	570	2,133	10,884	6,474	1,899	528	1,983
	中救急第1小隊	2,968	1,782	544	144	498	2,608	1,535	494	131	448
	中救急第2小隊	3,001	1,877	530	128	466	2,627	1,610	476	112	429
	松が枝救急小隊	2,651	1,610	426	108	507	2,383	1,413	382	107	481
	鮑の浦救急小隊	2,033	1,183	363	92	395	1,850	1,056	335	83	376
	矢上救急小隊	1,531	938	232	98	263	1,410	858	212	95	245
	(A) その他	6	2	0	0	4	6	2	0	0	4
北 消 防 署	計	11,281	7,170	1,928	553	1,630	9,830	6,111	1,716	505	1,498
	北救急第1小隊	3,284	2,072	551	189	472	2,864	1,771	499	165	429
	北救急第2小隊	3,190	2,025	576	137	452	2,706	1,656	509	122	419
	浜田救急小隊	2,402	1,518	386	129	369	2,073	1,282	325	123	343
	三重救急小隊	1,725	1,164	294	65	202	1,555	1,051	265	61	178
	琴海救急小隊	491	275	90	28	98	459	250	87	29	93
	神浦救急小隊	189	116	31	5	37	173	101	31	5	36
	(B) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南 消 防 署	計	2,649	1,692	393	99	465	2,410	1,555	375	87	393
	土井首救急小隊	1,485	952	215	65	253	1,361	866	203	57	235
	三和救急小隊	756	467	106	24	159	706	438	102	21	145
	野母崎救急小隊	319	224	66	9	20	290	205	64	8	13
	高島救急小隊	89	49	6	1	33	53	46	6	1	0
	(C) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D) その他		-	0	0	0	0	-	0	0	0	0

※ (A) (B) (C) に分類されるその他については、救急予備車、調査車、指揮車等の救急車以外の消防車をいう。

(5) 過去10年間の救急発生状況

年別 種別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
出場 件数										
合計	19,562	21,191	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120
急病	11,335	12,303	12,850	12,869	13,460	13,786	14,388	15,148	15,829	16,254
一般負傷	2,792	2,969	3,287	3,384	3,513	3,723	3,640	3,949	4,229	4,416
交通事故	1,519	1,565	1,539	1,546	1,632	1,551	1,506	1,354	1,314	1,222
その他	3,916	4,354	4,558	4,726	4,829	4,580	4,485	4,350	4,369	4,228

年別 種別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
搬送 人員										
合計	18,114	19,651	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124
急病	10,567	11,509	11,911	11,870	12,397	12,486	12,861	13,481	14,071	14,140
一般負傷	2,642	2,825	3,086	3,192	3,301	3,471	3,355	3,658	3,942	3,990
交通事故	1,452	1,526	1,468	1,458	1,526	1,474	1,374	1,238	1,175	1,120
その他	3,453	3,791	3,858	4,042	4,044	3,857	3,958	3,945	4,022	3,874



(6) 救急隊員が行った応急処置の状況

平成30年中

処置種別	件数
血中酸素飽和度測定	22,618件
血圧測定	22,166件
酸素吸入	3,948件
被覆	946件
固定	2,816件
止血	165件
気道確保	555件
心肺蘇生	413件
保温	50件
その他	21,699件

(7) 救急資格者別一覧表

平成31年4月1日現在

種別	救急救命士	救急科/ 救急標準課程	救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
資格者数	92	128	33	9

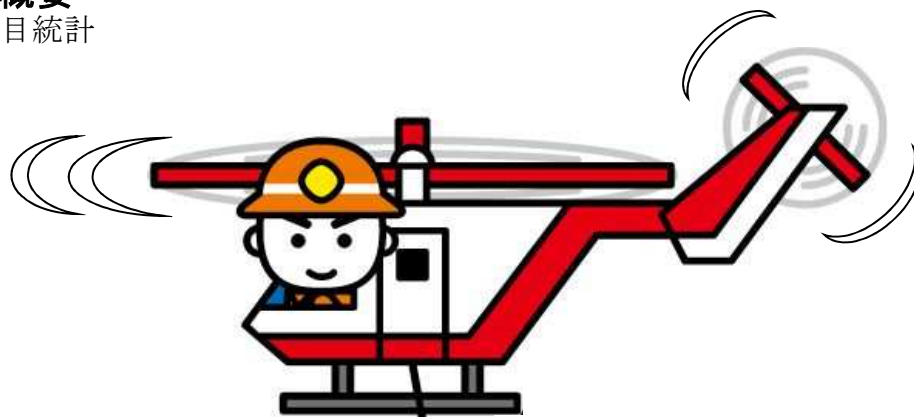
(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	種別	合計	急病	一般	交通	労働	運動	自損	加害	火災	水難	自然	その他
	程度												
合計	合計	23,124	14,140	3,990	1,120	119	118	100	52	13	10	5	3,457
	死亡	277	234	8	7	2		13	1	3	3		6
	重症	2,330	1,146	323	45	20	6	17		3	4		766
	中等症	12,398	7,490	1,913	314	59	42	39	14	2	2	2	2,521
	軽症	8,119	5,270	1,746	754	38	70	31	37	5	1	3	164
	その他	0											
高齢者	計	15,263	9,408	3,091	277	27	9	11	11	8	5	3	2,413
	死亡	225	207	7	1			1	1	1	2		5
	重症	1,798	919	288	21	5	1	5		2	2		555
	中等症	9,216	5,693	1,654	93	15	6	2	3	2	1	1	1,746
	軽症	4,024	2,589	1,142	162	7	2	3	7	3		2	107
	その他	0											
成人	計	6,492	3,975	649	757	92	50	86	38	3	4	2	836
	死亡	46	25	1	5	2		11			1		1
	重症	487	215	32	22	15	3	12		1	2		185
	中等症	2,755	1,608	222	207	44	18	35	11		1	1	608
	軽症	3,204	2,127	394	523	31	29	28	27	2		1	42
	その他	0											
少年	計	543	296	79	52		59	3	3	1			50
	死亡	3			1			1		1			
	重症	14	2	2	1		2						7
	中等症	156	79	12	10		18	2					35
	軽症	370	215	65	40		39		3				8
	その他	0											
乳幼児	計	742	452	169	34					1	1		85
	死亡	3	2							1			
	重症	18	9	1	1								7
	中等症	205	104	25	4								72
	軽症	516	337	143	29						1		6
	その他	0											
新生児	計	84	9	2									73
	死亡	0											
	重症	13	1										12
	中等症	66	6										60
	軽症	5	2	2									1
	その他	0											



### 3 救助の概要

#### (1) 救助一目統計



	平成29年	平成30年	増減割合
出 動 件 数	193 件	222 件	(29件 15.0%増)
活 動 件 数	152 件	173 件	(21件 13.8%増)
救 助 人 員	144 人	173 人	(29人 20.1%増)

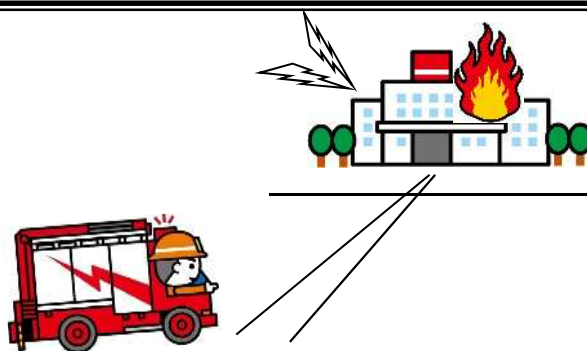
---

【平成30年中】

事 故 種 別	出動件数	活動件数	救助人員
建物等による事故	80 件	63 件	56 人
交通事故	45 件	31 件	37 人
水難事故	18 件	17 件	16 人
火 災	10 件	10 件	7 人
機械による事故	6 件	5 件	5 人
風水害等自然災害	0 件	0 件	0 人
ガス及び酸欠事故	0 件	0 件	0 人
破 裂 事 故	0 件	0 件	0 人
そ の 他 の 事 故	63 件	47 件	52 人

---

出 動 が 多 い 月	12月	28 件
出 動 が 少 な い 月	11月	12 件



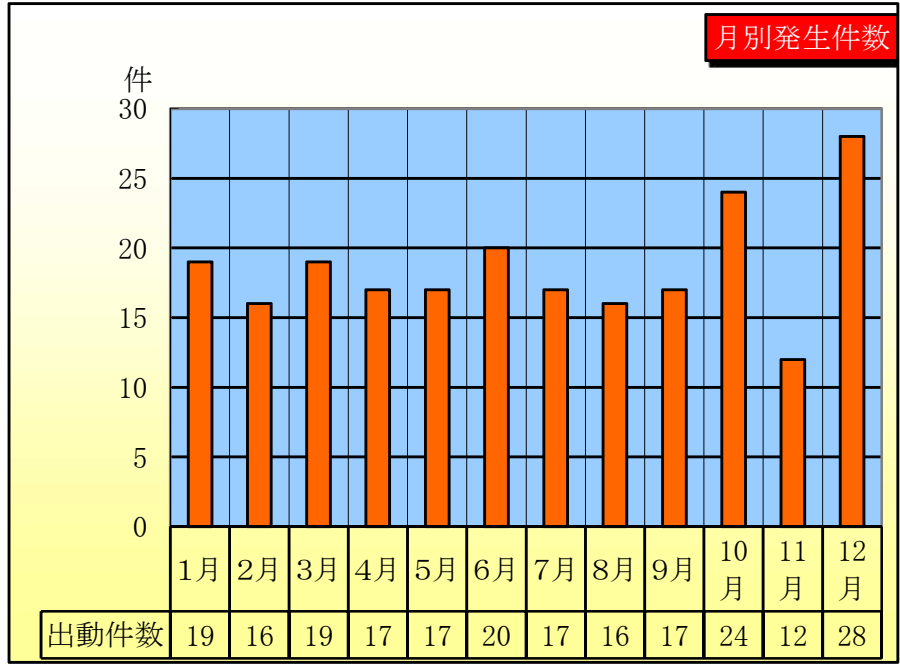
## (2) 救助発生状況

▲は減少

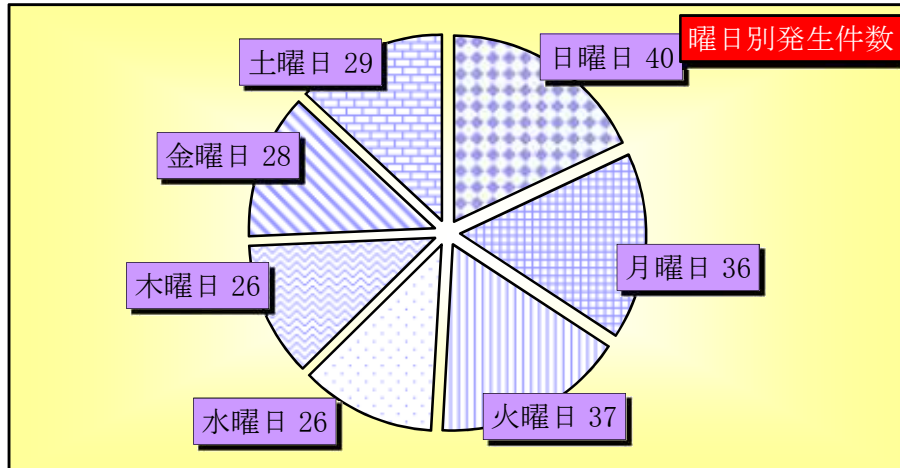
管轄別			合計			長崎市内			受託町			管外		
年別			29年	30年	増減	29年	30年	増減	29年	30年	増減	29年	30年	増減
事故種別	合計	出動件数	193	222	29	174	195	21	17	27	10	2	0	▲ 2
		救助人員	144	173	29	129	152	23	14	21	7	1	0	▲ 1
	建物事故	出動件数	72	80	8	64	73	9	8	7	▲ 1	0	0	-
		救助人員	53	56	3	46	50	4	7	6	▲ 1	0	0	-
	交通事故	出動件数	44	45	1	35	34	▲ 1	7	11	4	2	0	▲ 2
		救助人員	32	37	5	26	28	2	5	9	4	1	0	▲ 1
	水事難故	出動件数	19	18	▲ 1	19	18	▲ 1	0	0	-	0	0	-
		救助人員	14	16	2	14	16	2	0	0	-	0	0	-
	火災	出動件数	9	10	1	9	9	-	0	1	1	0	0	-
		救助人員	7	7	-	7	7	-	0	0	-	0	0	-
	機械事故	出動件数	7	6	▲ 1	6	4	▲ 2	1	2	1	0	0	-
		救助人員	4	5	1	3	4	1	1	1	-	0	0	-
	自然災害	出動件数	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	ガス及び酸欠事故	出動件数	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	破裂事故	出動件数	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		救助人員	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の事故	出動件数	42	63	21	41	57	16	1	6	5	0	0	-	
	救助人員	34	52	18	33	47	14	1	5	4	0	0	-	

(3) 月・曜日・時間別救助発生状況

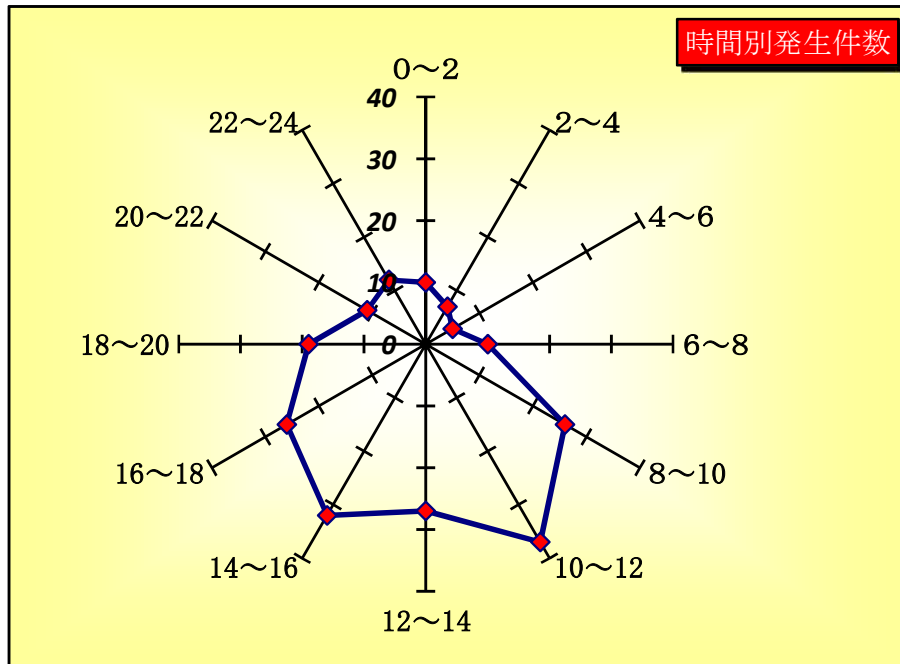
月別	出動件数
1月	19
2月	16
3月	19
4月	17
5月	17
6月	20
7月	17
8月	16
9月	17
10月	24
11月	12
12月	28
合計	222



曜日別	出動件数
日曜日	40
月曜日	36
火曜日	37
水曜日	26
木曜日	26
金曜日	28
土曜日	29
合計	222

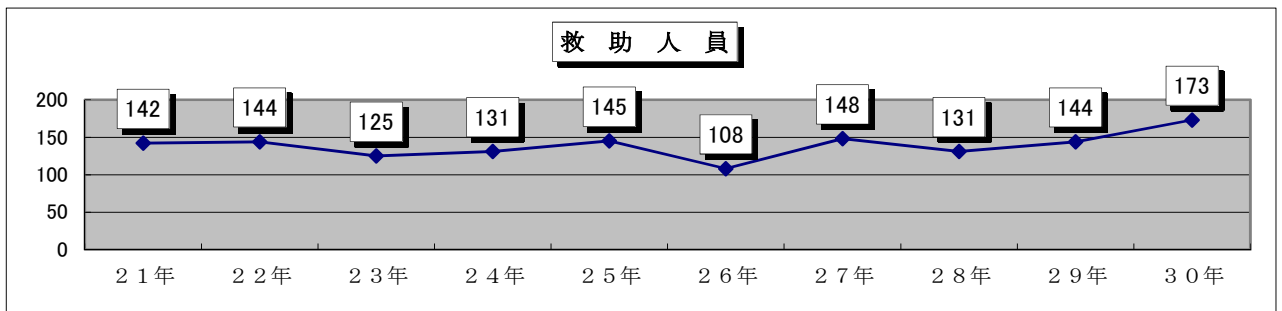
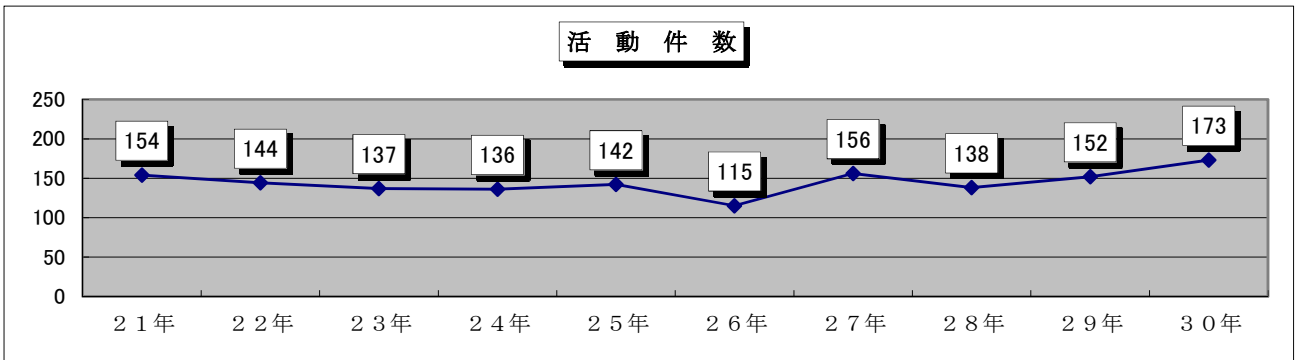
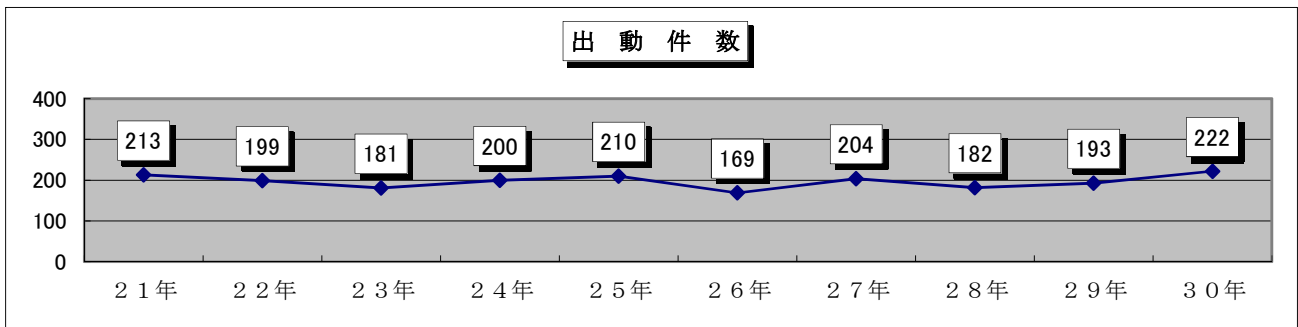


時間帯	出動件数
0～2	10
2～4	7
4～6	5
6～8	10
8～10	26
10～12	37
12～14	27
14～16	32
16～18	26
18～20	19
20～22	11
22～24	12
合計	222



(4) 過去10年間の救助発生状況

種別		年別									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
出動件数	合計	213	199	181	200	210	169	204	182	193	222
	建物等による事故	3	43	40	44	52	46	57	62	72	80
	交通事故	65	58	49	62	67	48	58	38	44	45
	水難事故	25	26	25	14	21	15	23	26	19	18
	火災	12	8	8	19	9	5	10	9	9	10
	機械による事故	6	8	3	4	7	4	7	3	7	6
	風水害等自然災害	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	ガス及び酸欠事故	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0
	破裂事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事故	102	55	56	57	53	50	47	40	42	63
活動件数	154	144	137	136	142	115	156	138	152	173	
救助人員	142	144	125	131	145	108	148	131	144	173	



# 第 7 消 防 団



1 消防団の現勢

平成31年4月1日現在

市	団	団長	本部	組 織		現員数	装 備				
				分団	部		分駐	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	受令装置
				団本部		3					1
				広域支援分団		40					
				中央地区本部		3					
				梅香崎地区本部		4					
				稲佐地区本部		3					
				福田地区本部		4					
				式見地区本部		3					
				東長崎地区本部		4					
				日見地区本部		5					
				茂木地区本部		4					
				土井首地区本部		4					
				深堀地区本部		3					
				三重地区本部		4					
				香焼地区本部		5					
				伊王島地区本部		4					
				高島地区本部		4					
				野母崎地区本部		4					
				三和地区本部		5					
				外海地区本部		5					
				琴海地区本部		6					
			東方面隊	東長崎地区	第28分団	8	148	1	7	7	8
					第29分団	6	83	1	5	5	6
					第30分団	5	93	1	4	4	5
				日見地区	第31分団	5	72	1	4	4	5
				茂木地区	第32分団	2	49		2	2	2
					第33分団	2	40		2	2	2
					第34分団	5	95	1	4	4	5
					第35分団	2	41		2	2	2
				稲佐地区	第18分団		12	1			1
					第19分団		22	1			1
					第20分団		21	1			1
					第21分団		15	1			1
					第22分団		8	1			1
					第23分団	3	42	1	2	2	3
					旭町水上分団		20		1	1	1
				福田地区	第24分団	3	55	1	2	2	3
					第25分団	4	71		4	4	4
				式見地区	第26分団	3	54		2	2	2
					第27分団	3	61		3	3	3
				三重地区	第40分団	2	36		2	2	2
					第41分団	2	72	1	1	1	2
					第42分団	2	30		2	2	2
				外海地区	第56分団	3	39		3	3	3
					第57分団	2	36		3	3	3
					第58分団	3	33		3	3	3
					第59分団	4	36		4	4	4
					第60分団		8		2	2	2
				琴海地区	第61分団		31		1	1	1
					第62分団		31		1	1	1
					第63分団	2	41		1	1	1
					第64分団	2	46		1	1	1
					第65分団	2	43		1	1	1
					第66分団	3	50		2	2	2
				梅香崎地区	第12分団		29	1			1
					第13分団		19	1			1
					第14分団		20	1			1
					第15分団		16	1			1
					第16分団		22	1			1
					第17分団		22	1			1
					戸町水上分団		19		1	1	1
				土井首地区	第36分団	3	62	1	2	2	3
					第37分団	2	34		2	2	2
					土井首水上分団		17		1	1	1
				深堀地区	第38分団	2	29		2	2	2
					第39分団	2	27	1	1	1	2
				香焼地区	第43分団		18		1	1	1
					第44分団	2	13		2	2	2
					第45分団		19		3	3	3
				伊王島地区	第46分団	4	42		4	4	4
				高島地区	第47分団	3	26	1	3	3	4
				野母崎地区	第48分団	2	29		2	2	2
					第49分団	2	41	1	1	1	2
					第50分団	3	41		3	3	3
					第51分団	3	40		3	3	3
					第52分団	2	29		2	2	2
				三和地区	第53分団	3	53		3	3	3
					第54分団	3	64		3	3	3
					第55分団	4	60		4	4	4
			北方面隊	中央地区	第1分団		16	1			1
					第2分団		20	1			1
					第3分団		20	1			1
					第4分団		17	1			1
					第5分団		21	1			1
					第6分団		20	1			1
					第7分団	1	25	1			1
					第8分団		26	1			1
					第9分団		21	1			1
					第10分団		18	1			1
					第11分団		16	1			1
1	1	1	8	70	118	6	2,662	34	114	114	155
				分団	部	分駐	現員数	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	受令装置
											(予備6を含む)

## 2 消防団員の勤続年数

平成31年4月1日現在

種別 年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合計	2,657	1	18	88	85	234	202	509	1,520
平均	13	35	38	31	28	24	21	16	7
0	103								103
1	121								121
2	139							2	137
3	132					1	1	4	126
4	111							3	108
5	145						3	11	131
6	91						1	13	77
7	111					1	2	18	90
8	93			1			3	12	77
9	134					4	3	21	106
10	92				1	1	4	24	62
11	91			1		3	6	31	50
12	67					1	2	17	47
13	77					6	4	20	47
14	82				1	7	7	32	35
15	74			1	1	1	11	26	34
16	54					6	3	23	22
17	78				2	8	14	31	23
18	65			1	1	7	7	36	13
19	76			2	2	9	7	22	34
20	74			1	4	16	16	28	9
21	69			4	2	13	16	29	5
22	64			4	3	16	9	17	15
25	56			3	7	12	13	12	9
24	58			1	3	22	5	16	11
25	56			3	7	12	13	12	9
26	34			2	3	7	8	13	1
27	50			3	5	17	11	9	5
28	31			1	3	10	6	11	
29	31		1	5	6	9	5	3	2
30	28		2	6	2	8	5	1	4
31	28		1	2	5	8	6	3	3
32	23		1	5	3	8	4	1	1
33	23			10	4	4	2	3	
34	29		2	7	10	6	2	1	1
35	17		1	7		5			1
36	11	1		5	2	1	1		1
37	12		2	4	2	2	1	1	
38	5		1	1	1		1	1	
39	7			4	2			1	
40	5		1	1		2		1	
41	4		1	2		1			
42	2		1	1					
43									
44									
45	1		1						
46	2		2						
47									
48	1		1						
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									



### 3 消防団員の年齢

平成31年4月1日現在

種別 年齢	合 計	う ち 女 性	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合 計	2,683	60	1	18	89	87	233	207	527	1,521
平 均	42.2	38.8	67.0	64.7	58.1	55.2	51.7	49.1	45.1	36.9
18	1									1
19	8	1								8
20	13	1								13
21	23	2								23
22	14	1						1		13
23	24	3								24
24	29	4						1		28
25	48									48
26	39							3		36
27	50	2					1			49
28	48	2						2		46
29	66	2						1	4	61
30	61								8	53
31	63	2							3	60
32	67								6	61
33	65	1						1	5	59
34	64	6					1		7	56
35	66	2							10	56
36	102						1	4	19	78
37	80	1					1		17	62
38	87	1						2	16	69
39	72	1					1	3	15	53
40	88	2						3	19	66
43	110	1					4	10	36	60
42	95	2				2	7	6	24	56
43	96	1					4	10	36	46
44	100	1				2	7	5	33	53
45	90					1	8	14	24	43
46	93				1	2	12	16	32	30
47	90	3			1	2	17	21	19	30
48	78	1			3	6	8	9	25	27
49	68	2				1	10	15	18	24
50	55				1	1	12	12	15	14
51	67				2	6	14	9	18	18
52	46	3			1	3	10	7	16	9
53	64	2				6	22	5	15	14
54	66	1			6	4	13	10	20	13
55	52	3			5	6	15	7	12	7
56	59	3			3	6	19	8	10	13
57	54			1	11	6	9	10	6	11
58	35				7	6	6	1	10	5
59	41				8	6	9	4	6	8
60	28				10	4	5	2	3	4
61	23				4	3	5	3	5	3
62	32	2		1	10	4	6	4	2	5
63	27			2	7	7	3	2	2	4
64	25	1		4	7	3	3	3	4	1
65	3			3						
66	3			3						
67	3		1	2						
68	2			2						
69										
70										
71										
72										
73										
74										

#### 4 消防団員数の推移

平成31年4月1日現在

年 度	区 分	条例定数	現 員	前年度比
平成25年度		3,314	2,762	-27
平成26年度		3,314	2,793	+31
平成27年度		3,314	2,783	-10
平成28年度		3,314	2,779	-4
平成29年度		2,944	2,763	-16
平成30年度		2,944	2,737	-26
平成31年度		2,944	2,662	-75

#### 5 消防団員の年報酬

平成31年4月1日現在

区 分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員
人 員	定 員	2,944	1	18	89	89	241	218	606	1,682
	現 員	2,662	1	18	89	87	231	199	516	1,521
年報酬（円）		—	82,500	69,000	50,500	45,500	38,000	37,500	37,000	36,500

#### 6 消防団員の出動手当

出動手当	水火災又はこれらに類する災害の警戒、防ぎよ活動に従事した時(出動1回につき)	4時間以内	5,700円
		4時間を超える	11,400円
	儀式、訓練その他の消防業務に従事した時	1回につき	5,700円

#### 7 消防団員の公務災害状況

年 度	区 分	合計	傷病程度別			業務別			
			殉職	重症	軽症	火災	風水害	訓練	その他
平成24年度		6			6	1		2	3
平成25年度		8		1	7			5	3
平成26年度		6			6			4	2
平成27年度		3		1	2	1		2	
平成28年度		3			3			2	1
平成29年度		2			2			2	
平成30年度		4		2	2			3	1

## 8 消防団の出動状況

(長崎市内) 平成30年中

分団名	消防団火災出動状況		消防団火災出動状況	
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動人員
合計	93	92	76	969
団本部		2		2
中央地区本部		8		18
1	3	1	1	11
2	3	1	1	8
3	4			
4	3	2	2	12
5	3	3	3	49
6				
7	4	2	2	25
8	5	1	1	15
9	3	1	1	16
10	2	2	2	25
梅香崎地区本部		3		8
11	2	2	2	29
12	2	2	2	28
13	1	1	1	15
14	1	2		6
15				
16	1	2	1	11
戸町水上				
17	1	1		1
稲佐地区本部		2		3
18	1	1	1	8
19	1	1	1	10
20	3	3	2	19
21	2			
22				
23	2	1	3	28
旭町水上		3	1	13
福田地区本部		1	1	3
24	2			
25	2	2	5	45
式見地区本部		1		2
26	1	1	3	36
27	1	1	3	33
東長崎地区本部		4		12
28	5	4	10	116
29	1			
30	3	1	1	6
日見地区本部				
31		1		7
茂木地区本部				
32				
33	2	1		12
34	3	2	5	71

分団名	消防団火災出動状況		消防団火災出動状況	
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動人員
35	1	1	2	34
土井首地区本部				
36	1			
37	1			
土井首水上				
深堀地区本部				
38				
39				
三重地区本部		2		6
40	2	2	2	19
41	4	2	2	67
42				
香焼地区本部				
43				
44	5			
45				
伊王島地区本部				
46				
高島地区本部				
47				
野母崎地区本部				
48	1			
49	1	1	2	11
50	1	1	2	11
51		1		2
52				
三和地区本部				
53				
54				
55	1			
外海地区本部				
56	1	1	3	13
57		1		1
58				
59				
60				
琴海地区本部		4	1	11
61	1	2	1	17
62		1	1	2
63	1	2	1	22
64	1	1		2
65	1	2	2	27
66	3	2	2	21
その他の海上等				

※出動件数は出動区分に基づき、各分団が実際に出動した件数であり、P8の出動状況とは数字が異なります。

## 9 消防団格納庫所在地一覧

平成31年4月1日現在

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
本部			興善町3-1						消防局併設
1			葉山1丁目45-3	161.77	S49.03.30	鉄骨造2F	86.41	167.36	
2			中園町3-6	160.74	S62.07.31	軽量鉄骨造2F	52.25	100.85	
3			川平町1074-17	165.31	H06.03.28	木造2F	74.88	126.36	
4			平野町18-1	183.29	H16.12.02	木造2F	56.09	166.95	自主防災センター
5			万才町1-4	179.93	H09.03.14	木造2F	52.15	104.00	コミュニティ
6			今博多町4-1	152.89	S46.03.31	鉄骨造3F	80.94	255.82	
7			西山2丁目6-5	321.90	S60.03.30	木造2F	52.06	96.14	
		分駐	木場町1579-6	333.94	S42.10.01	木造1F	15.40	15.40	
8			新中川町1-6	120.78	S62.12.16	鉄骨造2F	49.83	99.65	コミュニティ
9			諏訪町7-26	276.07	H09.12.22	木造2F	51.97	100.05	コミュニティ
10			上小島3丁目1-53	148.76	H10.12.01	木造2F	54.61	101.99	コミュニティ
11			寄合町3-56	333.00	S53.03.31	木造2F	89.11	170.10	
12			新地町6-19	—	H03.11.30	鉄筋コンクリート造2F	75.94	173.47	
13			松が枝町2-35	197.25	H07.12.01	鉄骨造2F	—	99.49	コミュニティ
14			浪の平町1-29	105.12	H06.12.09	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
15			戸町4丁目10-2	110.00	H25.12.24	木造2F	55.40	101.90	
16			新戸町2丁目1-28	179.89	H20.12.28	木造2F	55.40	101.90	自主防災センター
17			小ヶ倉町1丁目620	126.89	S56.03.30	木造2F	74.87	129.52	
18			城栄町1-10	112.05	S61.11.12	木造2F	49.65	99.30	コミュニティ
19			竹の久保町1-32	236.53	S63.11.30	木造2F	51.89	99.91	コミュニティ
20			曙町5-7	336.69	H15.02.21	鉄筋コンクリート造2F	266.60	517.15	コミュニティ
21			飽の浦町1-47	—	S61.02.18	木造2F	49.65	99.30	
22			東立神町7-1	—	S39.04.27	鉄コン造3Fのうち2F, 3F	99.68	123.84	
23	1		木鉢町2丁目219	118.95	H15.12.18	木造2F	67.08	96.89	自主防災センター
	2		神ノ島町2丁目302-12	250.00	H27.02.23	木造1F	52.17	52.17	
	3		小瀬戸町1015-7	—	S51.03.30	鉄筋コンクリート造2F	—	95.70	小榎合同庁舎
24	1		大浜町850-10	—	H12.12.20	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
	2		小浦町859-4	119.13	H01.11.30	木造1F	50.16	50.16	
	3		福田本町1873	101.19	H04.11.30	木造1F	50.54	50.54	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
25	1		小江町685-1	228.60	H05.12.08	木造1F	49.68	49.68	
	2		柿泊町692	67.60	S60.02.15	木造1F	49.68	49.68	
	3		手熊町1291-5	222.26	H09.12.06	木造2F	100.39	100.39	コミュニティ
	4		小江原3丁目20-15	249.55	H11.12.21	木造1F	49.95	49.95	
26	1		式見町357	1019.19	S58.03.25	鉄筋コンクリート造2F	—	175.32	式見合同庁舎
	2		向町1157	82.00	S51.02.28	木造2F	40.57	81.44	
	3		園田町458	18.90	S57.03.29	木造1F	94.77	94.77	
27	1		相川町940	—	S61.12.01	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
		分駐	見崎町	—	—	木造2F	—	50㎡未満	公民館内
	2		式見町47-2	276.63	H06.05.30	木造1F	105.87	102.17	コミュニティ
	3		四杖町126	212.82	S56.03.30	鉄骨造2F	53.11	104.05	
分駐		四杖町1054	—	—	木造1F	—	50㎡未満	(田舎)	
28	1		矢上町24-11	197.38	H13.12.14	木造1F	100.20	178.95	コミュニティ
	2		矢上町50-28	64.85	S63.11.30	木造2F	27.50	39.70	
	3		平間町580-1	145.28	H19.01.31	木造1F	52.44	52.44	
	4		平間町2293-5	70.00	S54.03.29	木造1F	38.88	38.88	
	5		現川町1925-1	378.13	S56.11.30	木造1F	52.63	52.63	
	6		田中町3894-2	209.12	H13.02.27	木造1F	50.54	50.54	
	7		田中町1544	99.00	H04.11.30	木造1F	50.50	50.50	
	8		かき道1丁目8-22	37.71	S60.02.26	木造1F	49.68	49.68	
29	1		松原町2512-1	98.00	S56.02.27	木造2F	25.74	51.01	
	2		古賀町891-6	120.88	S48.12.17	鉄骨造2F	60.12	119.91	
	3		中里町442-4	108.73	H12.03.15	木造1F	46.98	46.98	
	4		船石町581-3	270.21	H01.11.30	木造1F	51.68	99.48	コミュニティ
	5		中里町1769-3	—	S55.03.29	木造1F	46.17	46.17	
	6		古賀町1649-1	464.00	H13.12.14	木造1F	52.72	52.72	
30	1		川内町363-1	102.00	H03.12.15	木造1F	51.21	51.21	
	2		上戸石町1529-5	55.53	H07.12.01	木造2F	25.53	51.06	
	3		戸石町1740-4	298.00	S59.02.16	鉄骨造2F	73.04	146.08	
	4		戸石町1668-20	98.28	S57.03.16	木造2F	48.08	84.04	
	5		牧島町753-1	200.14	S55.03.12	木造1F	41.31	41.31	
31	1		芒塚町15-1	90.00	H19.12.20	鉄コン一部木造2F	39.66	70.20	
	2		宿町65	511.00	H04.09.30	木造1F	52.43	52.43	

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
31	3		網場町485-9	112.00	H02.03.31	木造2F	59.64	115.40	
	4		網場町55-1	48.88	S53.12.20	木造1F	47.79	47.79	
	5		潮見町882	19.83	S51.03.31	木造2F	24.84	49.68	
32	1		飯香浦町3449-6	53.46	S52.03.30	木造2F	24.84	49.68	
	2		太田尾町2225-1	154.47	H23.01.14	木造1F	52.17	52.17	
33	1		田上1丁目2-48	129.74	H15.10.10	木造2F	54.61	102.70	コミュニティ
	2		田手原町486-1	131.00	S59.03.21	木造1F	40.65	40.65	
34	1		茂木町165-2	152.58	S56.12.08	木造1F	52.27	52.27	
	2		茂木町1590-132	113.71	H09.03.14	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
	3		茂木町1493-1	41.58	S37.01.01	木造2F	20.79	41.58	
	4		宮摺町963	161.73	H06.12.15	木造1F	49.68	49.68	
	5		北浦町2128-6	478.00	S58.01.10	鉄骨造2Fのうち1F	120.00	120.00	
35	1		千々町269	172.01	S63.11.30	木造1F	55.74	50.07	
	2		大崎町821-4	268.60	S58.02.16	木造1F	87.10	87.10	
36	1		毛井首町96-7	165.44	S52.03.31	木造2F	51.84	103.68	
	2		三和町873-2	112.00	H23.12.15	木造1F	46.79	46.79	
	3		磯道町944-3	104.21	S53.11.10	木造1F	58.05	58.05	
37	1		江川町390-4	166.00	H28.12.21	木造1F	52.17	52.17	
	2		平山台1丁目1-2	540.00	H17.12.09	木造2F	55.40	101.89	自主防災センター
38	1		深堀町2丁目2-2	55.57	S53.03.31	木造2F	24.84	49.68	
	2		深堀町4丁目85-5	154.00	H07.12.10	木造1F	49.82	49.82	
39	1		深堀町3丁目167	146.77	S62.11.20	木造2F	51.20	99.55	コミュニティ
	2		大籠町878-2	148.23	H12.02.09	木造1F	41.31	41.31	
40	1		京泊3丁目22-22	80.00	H13.12.14	木造2F	51.03	102.06	コミュニティ
	2								
41	1		三重町1095-4	337.83	S58.12.18	木造2F	52.34	93.40	(崎上)
		分駐	三重町170-1	23.14	S48.03.31	木造1F	10.83	10.83	(東上)
	2	分駐	三重町1095-4	—	S48.03.31	ブロック造1F	12.55	12.55	(馬場)
		分駐	三重町629-1	—	S48.03.31	ブロック造1F	9.72	12.55	(角上)
42	1		檜山町2804	243.61	H11.12.24	木造2F	57.89	101.10	コミュニティ
	2								

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
			戸町水上分団 戸町4丁目10-2	115.98	H10.12.01	木造1F	52.92	50.22	
			旭町水上分団 旭町4-3	70.47	H02.12.20	軽量鉄骨造2F	29.13	53.30	
			土井首水上分団 土井首町28	124.34	S57.12.13	木造1F	54.43	54.43	
43			香焼町1070-16 (本村)	179.33	H07.03.10	鉄筋コンクリート造2F	116.10	221.40	コミュニティ
44	1		香焼町444-45 (深浦)	92.26	H25.03.08	木造2F	52.99	105.98	
	2								
45	—		香焼町1481-1 (尾上)	276.00	H10.03.16	軽量鉄骨造2F	94.50	185.58	コミュニティ
	—		香焼町1637 (安保)	132.99	S49.12.10	木造1F	19.44	19.44	
	—		香焼町2721-2 (栗之辰)	238.65	H16.02.13	鉄骨造1F	105.00	105.00	コミュニティ
46	1		伊王島町2丁目852	423.00	S49.03.31	鉄筋コンクリート造2F	69.30	122.50	
	2		伊王島町1丁目3271	186.65	H05.03.05	鉄筋コンクリート造2F	112.00	224.00	
	3		伊王島町1丁目1193	183.47	H03.03.31	鉄筋コンクリート造2F	39.18	79.38	
	4		伊王島町2丁目2047-5	319.00	H14.03.25	鉄骨造1F	97.09	97.09	
47	1		高島町1090	46.69	—	鉄骨造2F	26.00	52.00	
	2		高島町2706-8	654.54	S42.04.01	鉄筋コンクリート造2F	74.46	144.96	
	3		高島町1728-1	3159.36	H09.04.01	鉄骨造1F	487.70	518.23	
48	1		野母崎樺島町1698	44.65	S51.12.23	コンクリートブロック造2F	20.70	41.40	
	2		野母崎樺島町349-1	80.79	S55.02.20	コンクリートブロック造2F	33.42	57.02	
49	1		脇岬町3509-61	178.50	H30.03.07	木造1F	94.40	94.40	
	2								
50	1		野母町533-1	119.00	S63.03.25	コンクリートブロック造2F	30.00	56.00	
	2		野母町2151-5	109.04	S57.03.15	鉄骨造2Fのうち1F	75.72	55.00	
	3		野母町3515-4	156.53	S56.02.28	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
51	1		高浜町3203-75	869.08	H16.03.31	鉄筋コンクリート造1F	72.45	72.45	
	2		高浜町4334-8	107.00	S58.03.20	コンクリートブロック造1F	24.00	24.00	
	3		脇岬町476-1	3536.60	H11.03.30	鉄筋コンクリート造1F	44.00	44.00	
52	1		高浜町2508-3	51.00	S60.03.14	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
	2		黒浜町823-1	297.70	S62.03.28	コンクリートブロック造1F	28.00	28.00	
53	1		宮崎町1943-4	71.00	H05.12.17	鉄骨造2F	32.59	65.18	
	2		宮崎町70-6	135.25	S53.04.01	鉄骨造1F	58.50	58.50	
	3		川原町2374-2	257.97	H07.12.08	鉄骨造2F	89.59	89.59	コミュニティ

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
54	1		為石町2020-2	148.00	S63.01.30	鉄骨造 2F	33.53	66.00	
	2		椿が丘町2-1	1230.29	H05.12.16	鉄骨造 2F	32.50	65.15	
	3		藤田尾町349-3	51.00	S61.11.30	鉄骨造 1F	27.00	27.00	車庫
	3		藤田尾町458-3	53.19	S50.12.21	鉄骨造 2F	20.30	40.60	
55	1		布巻町922-5	39.73	S53.12.20	鉄骨造 2F	27.00	54.00	
	2		蚊焼町1654	125.65	S49.10.31	鉄骨造 2F	52.50	100.00	
	3		晴海台町41-2	1623.02	H03.02.28	鉄骨造 2F	39.48	70.40	
	4		蚊焼町4514-3	75.00	S56.12.20	ブロック造 1F	—	54.60	
56	1		永田町1953-1	78.36	—	木造 1F	33.00	33.00	
	2		下黒崎町1453	1399.00	H05.04.01	鉄骨造 1F	88.38	88.38	
	3		上黒崎町680-1	31.20	H12.12.25	木造 1F	27.36	42.20	
57	1		新牧野町558	522.00	—	鉄骨造 1F	42.00	42.00	
	2		西出津町134	285.80	H21.12.25	木造 2F	53.00	105.17	
58	1		神浦上大中尾町982-6	30.00	—	木造 1F	28.00	28.00	
	2		神浦上大中尾町310-1	—	—	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
	3		神浦扇山町445	192.00	—	木造 1F	19.44	19.44	
59	1		下大野町2505-2	123.00	H14.3.25	木造 1F	26.35	26.35	
	2		神浦丸尾町1461	—	—	木造 1F	21.00	21.00	
	3		神浦江川町2	339.93	H26.2.28	鉄骨造 2F	合庁	101.75	神浦出張所合築
	4								
60			池島町911-1	80.00	S53.04.01	鉄骨造 1F	40.00	40.00	
61			琴海尾戸町400-2	—	S49.10.01	鉄骨造 2F	26.50	53.00	
62			琴海尾戸町3136-2	292.00	S53.03.01	鉄骨造 1F	55.35	55.35	
63	1		琴海形上町1840-2	149.71	S53.03.01	鉄骨造 1F	49.00	49.00	
	2								
64	1		長浦町2606-6	120.00	S54.12.01	鉄骨造 1F	80.00	80.00	
	2								
65	1		琴海戸根町3313-2	82.59	S50.10.01	鉄骨造 1F	46.00	46.00	
	2								
66	1		琴海村松町752-1	78.00	H10.12.01	鉄骨造 2F	37.00	71.50	
	2								
	3								



# 第 8 広域消防



# 1 受託町別消防法施行令防火対象物数

平成31年4月1日現在

防火対象物の別		町 別	合計	長与町	時津町
		合 計			
合 計			2,095	950	1,145
1	イ	劇場、映画館	1		1
	ロ	公会堂、集会場	5	4	1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	6	3	3
	ハ	風俗営業等の規制対象施設			
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	1		1
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	43	8	35
4		百貨店、マーケット、物品販売	102	34	68
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	13	3	10
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	673	362	311
6	イ	病院、診療所、助産所	48	24	24
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	22	14	8
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	44	20	24
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	1	15
7		小、中、高校、大学等	59	33	26
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	
10		停車場、発着場	1	1	
11		神社、寺院、教会	16	9	7
12	イ	工場、作業場	237	59	178
	ロ	映画、テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	20	13	7
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	127	37	90
15		前各項に該当しない事業場	242	106	136
16	イ	特定複合用途防火対象物	156	72	84
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	258	143	115
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		文化財施設等			
18		アーケード(50m以上)			

## 2 受託町別火災予防条例等による届出状況

平成30年度中

区 分			届 出 件 数			
			合計	長与町	時津町	
合 計			1,154	461	693	
条 例	23条	喫煙等承認申請	18	2	16	
	51条	防火対象物使用開始届	63	13	50	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届			
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届	3		3
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	10	6	4
		6号	乾燥設備設置届	1	1	
		7号	サウナ設備設置届			
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届			
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	5	2	3
		10号	燃料電池発電設備設置届			
		11号	内燃機関による発電設備設置届	4	2	2
	12号	蓄電池設備設置届	5	2	3	
	13号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	14号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	5	2	3
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	3	2	1
		3号	催物開催届	17	5	12
		4号	水道の断水又は減水届	8	5	3
		5号	道路工事届	112	46	66
		6号	露店等の開設届	17	8	9
	53条の2	指定洞道等の届出				
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	2		2		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	86	30	56	
	8条	消防計画作成届	89	30	59	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	36	14	22	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	1	1		
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	17	8	9	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	651	281	370	
	36条	防災管理者選任・解任届	1	1		
	36条	防災管理点検報告				
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請					

### 3 受託町別消防同意状況（棟数）

平成30年度中

町別 \ 区分	合計	新築	増築	改築	修繕 模様替	用途変更	移転
合計	69	55	14				
長与町	32	23	9				
時津町	37	32	5				

### 4 受託町別危険物施設数

平成31年4月1日現在

危険物施設		合計	長与町	時津町
合計		76	32	44
製造所				
貯蔵所	屋内貯蔵所	12	4	8
	屋外タンク貯蔵所	5	1	4
	屋内タンク貯蔵所	2	2	
	地下タンク貯蔵所	13	7	6
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	8	5	3
	屋外貯蔵所	1		1
取扱所	給油取扱所	24	8	16
	販売取扱所	3	1	2
	一般取扱所	8	4	4
	移送取扱所			

## 5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

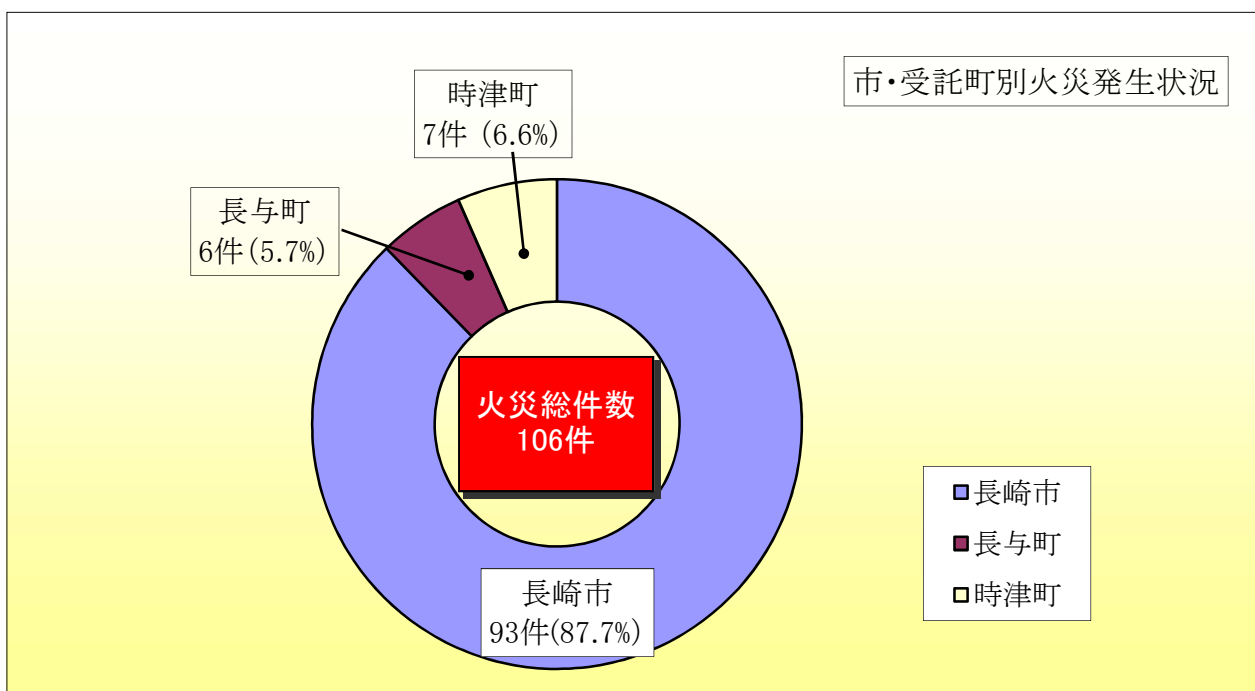
平成30年度中

区 分		合 計	長 与 町	時 津 町	
申 請 事 項	計	13	3	10	
	設 置 許 可				
	設 置 完 成 検 査				
	変 更 許 可	3	1	2	
	変 更 完 成 検 査	3	1	2	
	仮 使 用	2	1	1	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査			
		水 張 検 査	1		1
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	2		2	
	予 防 規 程	2		2	
	そ の 他 の 申 請				
届 出 事 項	計	34	8	26	
	譲 渡 引 渡				
	種 類 数 量 変 更	2		2	
	用 途 廃 止				
	保 安 監 督 者 選 解 任	9	2	7	
	名 称 等 変 更	3	1	2	
	使 用 休 止				
	取 下 願				
	変 更 届	14	3	11	
	そ の 他 の 届 出	6	2	4	

## 6 受託町別火災発生状況

平成30年中

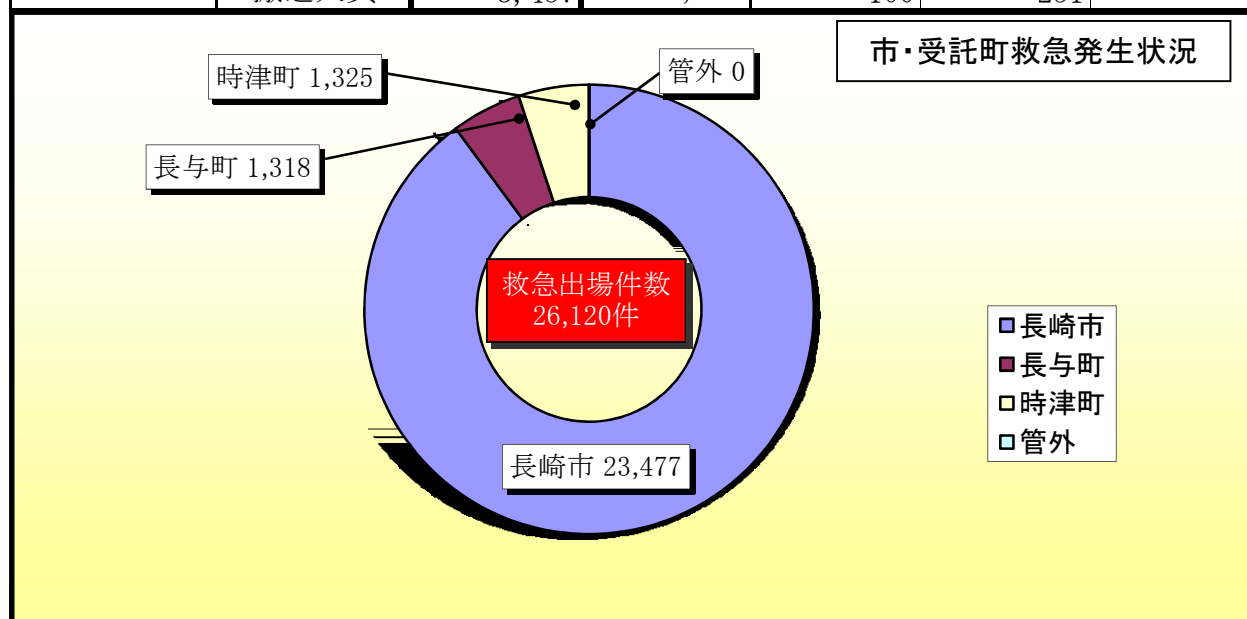
	区 分	合計	長崎市	長与町	時津町
火災種別	合計	106	93	6	7
	建 物	56	49	3	4
	林 野	2	2		
	車 両	12	11	1	
	船 舶	2	2		
	航空機				
	その他	34	29	2	3
火災のうち爆発					
焼損棟数	合計	96	89	3	4
	全 焼	22	21		1
	半 焼	11	10		1
	部分焼	23	22	1	
	ぼ や	40	36	2	2
り災世帯数	合計	72	69	1	2
	全 損	19	18		1
	半 損	9	9		
	小 損	44	42	1	1
り災人員		179	173	3	3
死 者		10	8	1	1
負 傷 者		13	11	1	1
焼損面積	床面積 (m <sup>2</sup> )	3,054	2,632		422
	表面積 (m <sup>2</sup> )	174	172	2	
	林野 (a)	8	8		
損害額 (千円)		183,654	149,294	189	34,171



## 7 受託町別救急活動状況

平成30年中

種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出動件数	26,120	23,477	1,318	1,325	0
	搬送人員	23,124	20,820	1,150	1,154	0
急 病	出動件数	16,254	14,642	877	735	0
	搬送人員	14,140	12,776	752	612	0
一般負傷	出動件数	4,416	3,982	222	212	0
	搬送人員	3,990	3,608	198	184	0
交通事故	出動件数	1,222	1,057	83	82	0
	搬送人員	1,120	965	76	79	0
自損行為	出動件数	171	155	7	9	0
	搬送人員	100	89	4	7	0
労働災害	出動件数	123	103	8	12	0
	搬送人員	119	101	7	11	0
運動競技	出動件数	121	106	9	6	0
	搬送人員	118	103	9	6	0
加害事故	出動件数	79	70	5	4	0
	搬送人員	52	45	4	3	0
火 災	出動件数	40	38	0	2	0
	搬送人員	13	12	0	1	0
水難事故	出動件数	18	18	0	0	0
	搬送人員	10	10	0	0	0
自然災害	出動件数	6	6	0	0	0
	搬送人員	5	5	0	0	0
そ の 他	出動件数	3,670	3,300	107	263	0
	搬送人員	3,457	3,106	100	251	0

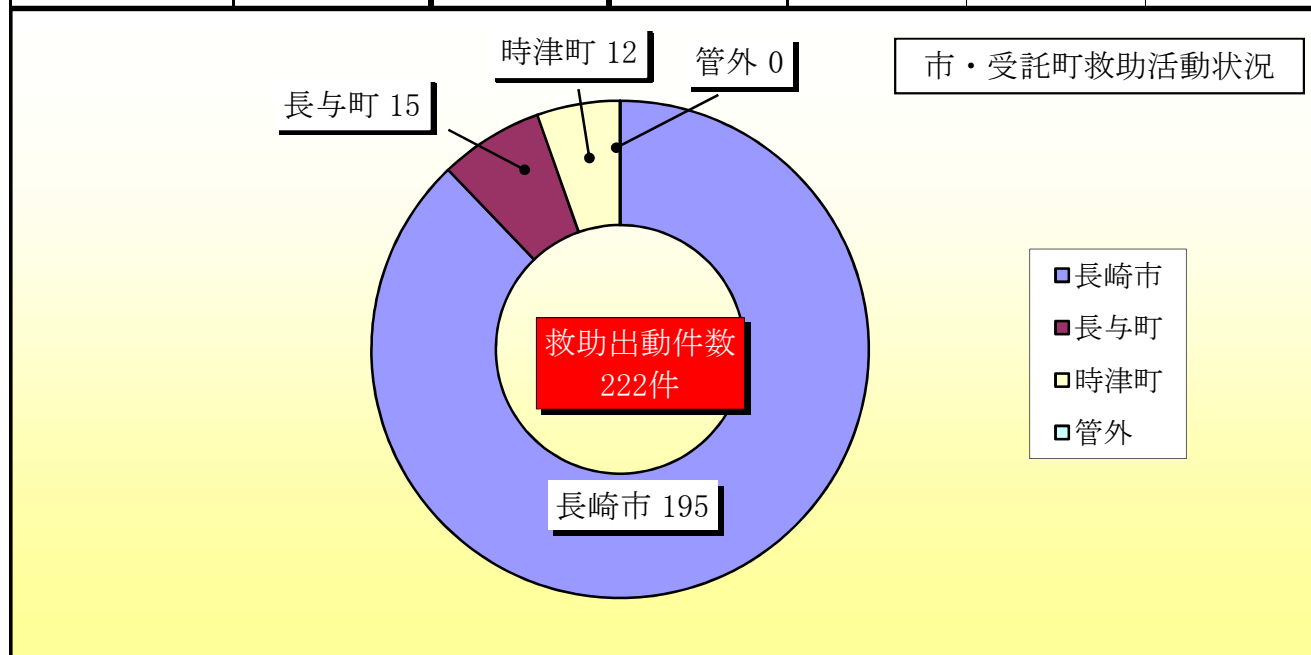




## 8 受託町別救助活動状況

平成30年中

種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
		出動件数	222	195	15	12
合 計	救助人員	173	152	12	9	0
建 物 等 に よ る 事 故	出動件数	80	73	4	3	0
	救助人員	56	50	4	2	0
交 通 事 故	出動件数	45	34	6	5	0
	救助人員	37	28	4	5	0
水 難 事 故	出動件数	18	18	0	0	0
	救助人員	16	16	0	0	0
火 災	出動件数	10	9	0	1	0
	救助人員	7	7	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	出動件数	6	4	1	1	0
	救助人員	5	4	0	1	0
風 水 害 等 害 自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
そ の 他 事 故	出動件数	63	57	4	2	0
	救助人員	52	47	4	1	0



## 9 受託町別過去10年間の火災発生状況

年別		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
市町別											
合	計	170	167	159	144	147	110	100	131	104	106
長	崎市	147	148	141	125	132	94	95	112	89	93
受	託町計	23	19	18	19	15	16	5	19	15	13
長	与町	13	12	10	11	8	9	3	13	5	6
時	津町	10	7	8	8	7	7	2	6	10	7

## 10 受託町別過去10年間の救急出場状況

年別		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
市町別												
出 場 件 数	合	計	19,562	21,191	22,234	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120
	長	崎市	17,825	19,298	20,217	20,507	21,374	21,430	21,855	22,585	23,154	23,477
	受	託町計	1,734	1,890	2,014	2,016	2,059	2,208	2,162	2,213	2,584	2,643
	長	与町	917	968	1,070	1,068	1,035	1,101	1,068	1,086	1,323	1,318
	時	津町	817	922	944	948	1,024	1,107	1,094	1,127	1,261	1,325
	管	外	3	3	3	2	1	2	2	3	3	0

年別		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
市町別												
搬 送 人 員	合	計	18,114	19,651	20,323	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124
	長	崎市	16,486	17,877	18,430	18,697	19,418	19,329	19,561	20,320	20,864	20,820
	受	託町計	1,627	1,771	1,891	1,864	1,850	1,957	1,987	2,001	2,344	2,304
	長	与町	851	904	999	987	933	988	980	981	1,199	1,150
	時	津町	776	867	892	877	917	969	1,007	1,020	1,145	1,154
	管	外	1	3	2	1	0	2	0	1	2	0

## 11 受託町別過去10年間の救助出動状況

年別		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
市町別											
合	計	213	199	181	200	210	169	204	182	193	222
長	崎市	195	184	162	181	182	146	187	164	174	195
受	託町計	16	15	19	18	28	23	17	18	17	27
長	与町	13	6	12	6	13	11	6	11	11	15
時	津町	3	9	7	12	15	12	11	7	6	12
管	外	2			1					2	

## 1 2 受託町別消防団の現況

平成31年4月1日現在

町名	組 織 (条例定数290人 現員285人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
長 与 町	本 部	1	2	1	1	1	3	7		1	1	町内全域
	第 1 分 団			1	1	2	5	31		1	1	岡
	第 2 分 団			1	1	2	4	14		1	1	舟津・三彩
	第 3 分 団			1	1	2	4	20		1	1	平木場
	第 4 分 団			1	1	2	4	22		1	1	吉無田・まなび野 サニータウン・青葉台
	第 5 分 団			1	1	2	4	21		1	1	三根・緑ヶ丘 ニュータウン
	第 6 分 団			1	1	2	4	32	1			高田・南陽台
	第 7 分 団			1	1	2	4	20		1	1	本川内
	第 8 分 団			1	1	2	4	22	1			嬉里・丸田・北陽台
	第 9 分 団			1	1	2	4	14		1	1	斎藤
	合 計	1	2	10	10	19	40	203	2	8	8	

町名	組 織 (条例定数240人 現員233人)								装 備			管轄区域
	分 団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	
時 津 町	本 部	1	2				2	5				全域
	第 1 分 団			1	1	2	4	15		1	2	子々川
	第 2 分 団			1	1	2	4	15	1		1	日並
	第 3 分 団			1	1	2	4	13		1	1	左底
	第 4 分 団			1	1	2	4	14		1	1	元村
	第 5 分 団			1	1	2	4	13		1	1	野田
	第 6 分 団			1	1	2	4	13	1			浦
	第 7 分 団			1	1	2	4	14	1			浜田(小島田地区除く)
	第 8 分 団			1	1	2	4	15		1	1	西時津
	第 9 分 団			1	1	2	4	15		1	1	久留里
	第 10 分 団			1	1	2	4	15		1	1	小島田
	合 計	1	2	10	10	20	42	147	3	7	9	



# 資料編



# 1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災

（焼損面積1,000㎡以上、損害額3,000万円以上、死者2人以上、死傷者10人以上）  
 （昭和46年12月以降は、焼損面積3,000㎡以上、損害額1億円以上、死者3人以上、死傷者10人以上）

※建物火災以外については平成8年以降で、損害額1000万円以上

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S20. 12. 13	新戸町(寮)	焚火	11						3,564			540
S20. 12. 27	江川町(造船所)	焚火	19						4,521			1,756
S21. 3. 16	東山手町(学生寮)	焚火	4						2,062			1,500
S21. 10. 25	飽の浦町(造船所)	不明	11						1,059			19,321
S21. 12. 9	上戸町(青年学校)	焚火	3						1,155			700
S22. 4. 23	八幡町(劇場)	たばこ	13			18			1,943			6,340
S22. 4. 24	新地町(飲食店)	不明	35	1		87	1		7,520			30,000
S22. 10. 3	元船町(店舗)	七輪	2						455	2	2	2,292
S22. 11. 15	本古川町(映画館)	漏電	11	3		19	2		4,059		3	12,012
S24. 1. 17	上戸町(学校)	放火	15			1			7,376	7		23,150
S24. 11. 2	万屋町(店舗)	取灰	14		4	20		4	3,450		7	45,645
S25. 3. 11	桜町(事務所)	不明	1						2,079			11,945
S25. 5. 7	立山町(官公署)	不明	4						5,099			70,388
S25. 7. 25	本石灰町(飲食店)	放火	30	6		30	6	2	2,189		3	23,411
S25. 8. 5	飽の浦町(倉庫)	不明	3						4,676		2	200,000
S27. 1. 21	江戸町(材木店)	煙道	7			3	1		1,119		1	19,671

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S27. 11. 25	新戸町(共同住宅)	放火 (疑い)	10			153	1		5,099		6	28,786
S28. 9. 15	五島町(材木店)	不明	21	1	4	12		3	2,692		9	50,000
S28. 12. 23	船大工町(飲食店)	煙突	6			4			1,143		1	24,610
S30. 10. 4	西浜町(店舗)	ガ ス コンロ		1		1		1	22	2		550
S33. 3. 5	愛宕町(小学校)	不明	2		3	1	3	3	2,095		1	7,489
S34. 1. 11	館内町(市場)	取灰	5		2	12			1,040		1	4,740
S35. 8. 28	要町(住宅)	ローソク	20	4	5	31	1	3	3,487		10	36,944
S36. 6. 18	本石灰町(飲食店)	不明	6	3	2	11	3	3	2,037		4	47,089
S37. 4. 22	飯香浦名(住宅)	火遊び	2		1	1			180	2	3	2,000
S38. 4. 5	鍛冶屋町甲(飲食店)	石 油 ストーブ	2		2	2	4		980		8	32,160
S38. 8. 9	西小島町(住宅)	かまど	16	1	7	38		9	1,612		3	28,320
S39. 9. 8	大浦上田町(劇場)	蚊 取 線 香	7	4	1	19	4	1	1,449		5	14,780
S39. 12. 27	西浜町(劇場)	排気筒	1						1,073		2	27,150
S43. 4. 19	幸町(事務所)	たばこ	5	5	2	10	1		1,372		4	31,532
S43. 5. 10	浜町(銭湯)	ボイラー	5	1	6	5		4	5,932		15	216,060
S43. 5. 10	浜町(複合用途建物)	たばこ	1	2		1	2		1,174		16	79,643
S45. 1. 19	岩瀬道町(工場控所)	石 油 ストーブ	1						2,634		1	73,990
S45. 3. 16	富士見町(宿泊所)	風呂 煙突	64	1	3	65		3	2,856		5	51,833



発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S46. 5. 11	寄合町(飲食店)	不明	4	1		16		26	1,836	2	8	31,435
S48. 10. 13	金堀町(住宅)	不明	1		4	1		4	100	4		10,963
S50. 3. 24	出島町(倉庫)	焼却炉	6	1	3	8			1,834		2	179,939
S51. 7. 13	西彼時津町(工場)	不明	1						4,672		1	177,096
S52. 12. 26	本石灰町(店舗)	石油 ストーブ	5	1	3			4	1,442		3	147,250
S53. 11. 23	小曾根町(冷蔵庫)	溶断火		1					1,505		20	219,000
S54. 6. 23	扇町(倉庫)	放火	1	1	1				792			210,261
S57. 9. 9	西泊町(鋼業所)	溶断火	1		1				5,247			79,472
S59. 9. 29	元船町(複合用途建物)	こんろ			1				179			108,007
H11. 7. 19	西彼長与町(倉庫)	電気器具 配線		1					1,972		2	104,792
H13. 1. 18	西彼外海町(住宅)	ストーブ	12	1	5	5		1	1,310		2	190,539
H14. 10. 1	飽の浦町(船舶)	不明		1					—			22,240,000
H16. 5. 9	飽の浦町(船舶)	内燃機関			1				—		1	350,000
H21. 8. 1	西彼長与町(建物)	不明	1			1			90	3		3,793
H25. 2. 8	東山手町 (複合用途建物)	電気器具 配線			1			3	52	4	8	3,058
H27. 7. 23	文教町 (店舗併用住宅)	不明	1		2	1		2	192	3		5,796

## 2 長崎県の風水害史

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
嘉禄元. 8. 15 (1225. 9. 18)	台 風 高 潮	肥 前 国	死者約100名	
寛永年間 (1624~1644)	洪 水	諫 早	大被害	
元禄12. 8. 13 (1699)	洪 水	諫 早	死者 487名	
正徳元 (1711)	洪 水	諫 早	未詳	
享保 6. 7. 28 (1721. 8. 20)	洪 水		死者 46名	
安永 6. 8. 25 (1777. 9. 26)	台 風 高 潮	肥 前 長 崎	死者多数	
寛政 7. 7. 19 (1795. 9. 2)	大 雨 洪 水	肥 前 国	死者26名、流家174戸 破損家190戸	
寛政 8. 5. 26 (1796)	洪 水	諫 早	流失家屋、溺死者あり その他未詳	
文化元 (1804)	洪 水	諫 早	り災者598名	
文化 5 (1808)	洪 水	諫 早	未詳	
文化 7. 3. 6 (1810)	洪 水	諫 早	溺死者 15名	
文化 7. 6. 7 (1810)	洪 水	諫 早	り災者588名	
文政11. 8. 9 (1828. 9. 17)	台 風 洪 水	九 州 山 陰 諸 国	死者71名、潰家3,359戸	
幕末期	水 害		り災者905名	
明治28. 7. 24 (1895)	暴 風 雨	男 女 群 島	行方不明30名	長崎 NE16. 9m/s 72mm
明治37. 8. 20 (1904)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者2名、行方不明67名	長崎 S25. 1m/s 35mm
明治38. 7.17~28 (1905)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者7名、行方不明6名	長崎 S27. 6m/s 151mm
明治38. 8. 8 (1905)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者65名、行方不明20名、 家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、 同流失353戸、同床上浸水 853戸、同床下浸水1,471戸、サンゴ 採取船及び漁船の沈没155隻、 乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE30. 9m/s 42mm
明治39.10.22~24 (1906)	暴 風 雨	県 下 全 域	サンゴ船及び漁船沈没173隻、 死者119名、行方不明615名	長崎 N14. 4m/s 26mm
明治44. 9. 7~ 9 (1911)	豪 雨	諫 早・大 村	死者11名、行方不明2名、家屋 全壊13戸、同半壊39戸、同流失 16戸、同床上浸水370戸、同床下 浸水253戸	大村 374mm
大正 3. 6. 2~ 3 (1914)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者16名、建物流失3,106戸、 サンゴ採取船30隻、遭難64名	長崎 S29. 3m/s 102mm
大正11. 7. 7 (1922)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者7名、行方不明6名、家屋 倒壊89名、同浸水30戸	長崎 SSE24. 5m/s 24mm
大正13. 8.19~20 (1924)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者15名、家屋全壊680戸、 同半壊264戸、同浸水471戸	富江 SW32. 4m/s 352mm
大正13. 9. 11 (1924)	暴 風 雨	県 下 全 域	死者46名、行方不明9名、 家屋倒壊168戸、同半壊130戸、 同浸水2,221戸	長崎 WSW26. 3m/s 106mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和2.9.12~13 (1927)	台風	県下全域 特に県中部 以南	死者57名、行方不明者3名、 家屋全壊1,479戸、同半壊 1,866戸、同流失314戸、 同浸水13,203戸	長崎 ESE33.8m/s 187mm
昭和3.6.23~29 (1928)	豪雨	全県	死者8名、行方不明者1名、 家屋全壊25戸、同半壊31戸、 同流失2戸、同床上浸水 681戸、同床下浸水2,935戸	温泉岳 S25.5m/s 1,020mm
昭和5.7.18 (1930)	台風	県下全域	死者47名、行方不明33名、 家屋全壊3,443戸、同半壊 3,363戸	長崎 SSE35.5m/s 122mm
昭和6.7.25~26 (1931)	暴風雨	県下全域 特に県中南 部	死者8名、家屋全壊2戸、 同半壊3戸、同床上浸水64戸、 同床下浸水674戸	佐世保 184mm
昭和6.9.11~12 (1931)	台風	県下全域 特に五島、 壱岐、対馬	死者3名、行方不明33名、 家屋全壊71戸、同半壊19戸	厳原 SSW25.3m/s 83mm
昭和8.8.2~3 (1933)	台風	県下全域	行方不明18名、家屋全壊16戸、 同半壊22戸、同床下浸水126戸	長崎 SSE23.9m/s 50mm
昭和10.6.27~30 (1935)	豪雨 竜巻	全県	死者5名、家屋全壊56戸、 同半壊16戸、同流失38戸、 同浸水1,000戸以上	今福 平戸 662mm 480mm
昭和11.7.23 (1936)	台風	県下全域	死者8名、行方不明7名、 家屋全壊648戸、同半壊497戸、 同流失2戸、同一部破損 7,778戸、同浸水682戸	温泉岳 SSE34.4m/s 262mm
昭和17.8.27 (1942)	台風	県下全域	死者25名、行方不明10名、 家屋全壊2,096戸、同半壊 7,065戸、同流失43戸、同浸水 5,924戸	長崎 WNW35.0m/s 134mm
昭和20.9.17~18 (1945)	台風	県下全域	死者16名、行方不明2名、 家屋全壊206戸、同半壊・流失 212戸、同床上浸水11戸、同床下 浸水240戸	壱岐 NE20.7m/s 277mm 温泉岳 NW34.3m/s 256mm
昭和20.10.10~11 (1945)	台風	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、 同半壊4戸、同流失52戸、同床上 浸水76戸、同床下浸水136戸	温泉岳 NW30.0m/s 299mm
昭和23.9.10~11 (1948)	豪雨	県下全域 特に佐世保 地方	死者39名、行方不明79名、 家屋全壊34戸、同半壊65戸、 同流失64戸、同浸水5,973戸	佐世保 429mm
昭和24.8.15~18 (1949)	台風	県下全域	死者6名、行方不明10名、 家屋全壊26戸、同半壊13戸、 同流失7戸、同床上浸水357戸、 同床下浸水2,780戸	温泉岳 SSW34.3m/s 696mm
昭和26.10.14 (1951)	台風	県下全域	死者8名、行方不明51名、 家屋全壊1,198戸、同半壊 1,628戸、同流失24戸、 同床上浸水189戸、同床下浸水 1,301戸	福江 NNE22.9m/s 335mm
昭和27.6.23 (1952)	豪雨	県下全域 (壱岐・対馬 を除く)	死者15名、家屋全壊11戸、 同半壊8戸	上波佐見 172mm
昭和27.9.8~11 (1952)	豪雨	県下全域	死者8名、家屋全壊10戸、 同半壊24戸、同床上浸水254戸、 同床下浸水1,384戸	上波佐見 461mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和28. 6.25～29 (1953)	豪雨	県下全域 特に県南部	死者21名、家屋全壊148戸、 同半壊320戸、同流失12戸、 同床上浸水6,324戸、同床下浸水 16,285戸	平戸 598mm 佐世保 545mm
昭和30. 4.14～17 (1955)	豪雨	県中部・北 部	死者83名、家屋全壊33戸、 同半壊19戸、同床上浸水394戸	
昭和30. 4. 15 (1955)	豪雨 ボタ山 崩れ	佐世保市 紋珠岳 炭 鉱	死者73名、家屋全壊54戸、 同半壊127戸	佐々 佐世保 473mm 440mm
昭和31. 8.16～17 (1956)	台風 (9号)	県下全域	死者15名、行方不明1名、 家屋全壊1,028戸、同半壊 1,511戸、同流失32戸、 同床上浸水629戸、同床下浸水 2,215戸	長崎 SW26. 1m/s 257mm
昭和31. 9. 9～10 (1956)	台風 (12号)	県下全域	死者21名、行方不明2名、 家屋全壊1,931戸、同半壊 3,138戸、同流失69戸、 同床上浸水934戸、同床下浸水 2,465戸	長崎 SSW21. 4m/s 113mm
昭和32. 7.25～26 (1957)	豪雨	県下全域 (諫早市を 中心とした 大水害)	死者・行方不明782名、 家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、 同流失501戸、同床上浸水 10,755戸、同床下浸水19,809戸	島原 842mm 北諫早 715mm
昭和32. 8.20～21 (1957)	暴風雨 (台風7号)	全 県	行方不明14名、家屋全壊19戸、 同半壊24戸、同床上浸水12戸、 道路損壊40件	富江 S25. 4m/s 150mm
昭和34. 7.13～16 (1959)	豪雨	県下全域 特に北松浦 郡	死者9名、行方不明3名、 家屋全壊・流失22戸、同半壊 35戸、同床上浸水668戸、 同床下浸水4,990戸	平戸 S13. 2m/s 628mm
昭和34. 9.16～17 (1959)	台風 (14号)	県下全域	死者14名、家屋全壊1,135戸、 同半壊1,691戸、同床上浸水 3,745戸、同床下浸水7,972戸	富江 SSW26. 7m/s 109mm
昭和42. 7. 5～9 (1967)	豪雨	県下全域	死者50名、家屋全壊328戸、 同半壊438戸、同床上浸水 9,261戸、同床下浸水19,966戸	佐世保 厳原 389mm 376mm
昭和47. 7. 3～13 (1972)	大雨	県中央部・ 南 部	死者5名、家屋全壊37戸、 同半壊44戸、同床上浸水359戸、 同床下浸水6,632戸	厳原 平戸 732mm 646mm
昭和48. 5. 8 (1973)	大雨	長崎市を中 心として県 南 部	死者5名、家屋全壊14戸、 同半壊8戸、同床上浸水524戸、 同床下浸水1,538戸	長崎 196mm
昭和57. 7. 23 (1982)	豪雨	長崎市、諫早 市、三和町、 多良見町、長 与町、時津 町、琴海町、 大瀬戸町、外 海町、飯盛町 (2市9町)	死者295名、行方不明4名、 家屋全壊584戸、同半壊 954戸、同床上浸水17,909戸、 同床下浸水19,197戸	長崎 SW9. 3m/s 448mm 雲仙岳 SW5. 5m/s 482mm
平成3. 9. 27 (1991)	台風 (19号)		死者5名、家屋全壊158戸、 同半壊2,453戸、同床上浸水 61戸、同床下浸水138戸	
平成5. 8. 16～20	大雨	島原半島 県北	死者2名、全壊家屋1棟、 半壊家屋11棟、床上浸水27棟、 床下浸水156棟、道路損壊8件、 山がけ崩れ27件	佐世保 390. 5mm 72.5mm(1時間最大 11時～)

年 月 日	現 象	地 域	被 害 概 要	気 象 要 素
平成9. 10. 14 13:45~14:00	竜 巻	彦岐 郷ノ浦町	死者1名、船舶沈没2、船舶損壊1、 農業被害528万8千円、 水産業被害3,400万円	藤田スケール F1~F2 被害域幅100m 被害域長5.0km
平成11. 6. 29	大 雨	彦岐	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 2棟、床上浸水3棟、床下浸水11棟 道路損壊1件、山がけ崩れ41件	芦辺 257.0mm 95mm(1時間最大 6時~)
平成11. 7. 23	大 雨	諫早	死者1名、全壊家屋1棟、 床上浸水47棟、床下浸水106棟、 山がけ崩れ31件	諫早 340mm 101mm(1時間最大 9時~)
平成11. 8. 27	大 雨	対馬	死者1名、半壊家屋4棟、 床上浸水116棟、床下浸水234棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ25件	豊玉 340mm 75mm(1時間最大 21時~)
平成15. 7. 20	大 雨	県中央部	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 4棟、床上浸水1棟、床下浸水5棟、 道路損壊6件、山がけ崩れ38件	大瀬戸 200mm 44mm(1時間最大 6時~)
平成16. 10. 20	台 風 ( 23号)	県下全域	死者1名、半壊家屋3棟、 一部損壊9棟、山がけ崩れ4件	佐世保 雲仙岳 49.3m/s 63.7m/s
平成17. 7. 8	大 雨	県下全域	死者1名、床上浸水6棟、 床下浸水27棟	
平成21. 7.19~26 ※平成21年7月	豪 雨 中国・九州	県下全域 北部豪雨※	死者1名、一部損壊家屋5棟、 床上浸水1棟、床下浸水35棟	1時間雨量観測史上1位更新 彦岐市芦辺 103mm (24日16時32分まで)
平成28. 1. 24	大 雪	県下全域		24日17時までの積雪量、 長崎市17cm (観測史上最高)

### 3 長崎県の被害地震一覧

日本歴	西暦	時間	場所	種別	摘要
貞観2年2月8日	860年3月8日		肥前温泉岳	異状	
正嘉元年	1257年		対馬	地震	
宝徳元年	1449年夏		対馬	地震	
正保3年12月8日	1647年1月14日		長崎	地震	やや強し
4年3月27日	5月1日		長崎	地震	少しく震ふ
明歴2年9月12日	1656年10月29日		長崎	地震	
11月19日	1657年1月2日		長崎	地震	強く震ひ被害あり家の接目は口を開き、柱及び壁は倒れる
寛文10年8月15日	1670年9月28日		対馬	地震	強く震ふ
21日	10月4日		対馬	地震	おびただしく地震つかまつる
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日		長崎	地震	強し
9月21日	11月10日		長崎	地震	強し
13年2月27日	1700年4月16日	10時	対馬	地震	26日家屋壊る 27日城内、民家の石垣も壊る
			壱岐	地震	村里石垣墓所尽くづる 屋宅大半くづる
宝永4年10月4日	1707年10月28日	18時	長崎	地震	大に震ひ高潮 諸所破損す
			平戸		大地震あり
			佐世保早岐		相当の被害あり
享保10年4月25日	1725年6月5日		長崎	地震	強く震ふ
9月26日	10月31日		長崎	地震	強く震ふ、所々破損す
10月4日	11月8日		長崎	地震	強く震ふ、諸所破損せり
			平戸	地震	破損多し
15年1月24日	1730年3月12日	11時	対馬	地震	大に震ふ
17年9月26日	1732年11月12日	昼夜	長崎	地震	八十余度震ふ
寛政4年4月1日	1792年5月21日	20時	島原温泉岳	破裂	M6.4島原大変 津波発生 死者・行方不明者15,000名
12月3日	1793年1月13日	夜半	対馬	地震	石垣など所々崩る
文政8年8月19日	1825年10月1日		長崎	地震	同23日・24日また震ふ
11年4月13日	1828年5月26日	22時	長崎	地震	強く震ひ。出島の周壁潰る。高島炭坑 陥没せり。野母崎にては石の仏像は邸 上より海中に転び落ちと言う
弘化2年	1845年8月初旬		長崎	津波	江戸にて風説あり
慶応2年3月~4月	1866年		千々石村	地震	諸所破損す
明治22年7月28日	1889年	23時45分	熊本	地震	M6.3熊本直下の地震 島原半島の眉山で山崩れ
大正4年4月~9月	1915年		喜々津	地震群	地震群
11年12月8日	1922年	1時50分	千々石灘	地震	M6.9(1回目)、M6.5(2回目) 〔M6.5、M5.9理科年表〕 死者26名、負傷者39名、家屋全壊654戸 半壊1,428戸(1回目:震度VI)(2回目:震 度IV~V)
昭和6年12月26日	1931年	10時42分	熊本県 大矢野島	地震	M5.9眉山の一部が崩れた。被害は家・ 土蔵の壁の亀裂・剥落。 道路の亀裂など
35年5月24日	1960年	6時12分		津波	(チリ地震) 女神の検潮記録 最大全震幅 160cm 大波止記録 最大全震幅 230cm
43年~49年	1968年~1974年		島原半島	群発 地震	M4程度。震度IV程度
59年	1984年	17時30分	島原半島	群発 地震	8月6日 M5.7、震度V
平成17年3月20日	2005年3月20日	10時53分	福岡県 西方沖	群発 地震	長崎市震度III 壱岐市震度IV(建物火災1件発生) 死者0名、負傷者0名
平成28年4月14日	2016年4月14日	21時26分	熊本県 熊本地方	地震	長崎市最大震度4 (4月16日午前1時25分発生) 南島原市最大震度5強(同上)

## 4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代		記 事
1571	元龜	2. 3.	大村純忠、家臣の朝長対馬を長崎に派遣し、町づくりを始める。
1587	天正	15.	豊臣秀吉、長崎を公領とする。
1653	承応	2. 7. 17	稲佐浦で「船たで」中の唐船が焼失する。これ以降、唐船に附町制度を設け、町々が順番で消防その他の警備に当たるようになった。(長崎の消防組織の始め)
1663	寛文	3. 3. 8	筑後町より出火、折からの烈風により市街の9割までが灰燼に帰す。(寛文の大火)この大火により、消防への関心が高まり、長崎市街の区画を改め道幅を広げる。(都市計画整備)
1672	寛文	12.	寛文の大火以降、その再建に当たって都市計画整備が実施されてきたが、本年完全に整備され、今日の長崎市街の始となる。
1673	延宝	1.	倉田水桶完成する。(水道の始め)
1676	延宝	4.	各町乙町(町年寄の下部組織80人の乙名)の支配により「火の用心水桶」などの消防器具を設け、消防要員を置く。(長崎町火消しの初め)
1689	元禄	2.	「出火の節、町々詰所」の定を令す。(消防出動区分)
1698	元禄	11.	後興善町より出火、22町延焼。(元禄の大火又は末次の大火)
1711	正徳	1.	「火付訴人の不令」の高札が出る。
1718	享保	3.	長崎で「手突水鉄砲」が作られる。
1751	宝暦	1.	蘭人が長崎に「龍吐水」を伝える。
1765	明和	2. 10.	官衛所属の町火消しに「飛水筒」8筒を配布する。
1766	明和	3. 2. 27	西古川町より出火、16町に延焼(明和の大火)
1767	明和	4.	「初期消火の実施及び消防水利妨害禁止」の定を令す。
1782	天明	2.	米価騰貴し、盗賊、放火が多くなったため、他役人が市街を巡回して盗人や放火を取り締まる。(消防特別警戒の始め)
1787	天明	7. 2.	各町に火事場道具(龍吐水、手桶、水籠、鳶口、大鋸、竹梯子、大団扇、火の子消し)を備え付ける。
		7.	出火の際の火消役及び場所詰を制定す。(町火消担当区域及び出動区分)
1804	文化	1. 11. 17	魯国軍艦乗員の梅香崎上陸地の消防警備(消防特別警備)
1812	文化	9. 11.	町火消担当区域及び出動区分を定め、一町当たりの消防器具も規定する。
1817	文化	14. 10.	組合消防制度が確立する。
1822	文政	5. 12.	町火消担当区域及び出動区分を制定する。
1838	天保	9. 4. 4	小川町より出火、数10町に延焼(天保の大火又は小川町大火)
1863	文久	3. 3.	非常の際の報知の法を定める。(聖福寺、大徳寺の梵鐘を連打する。)
1868	明治	1. 5. 4	長崎府が設けられる。
1869	明治	2. 2.	25カ町の有志による篤志消防組合を編成する。
1871	明治	4.	廃藩置県により長崎府を廃止
1871	明治	4.	長崎、島原、平戸、大村、福江の5県を廃し、新たに長崎県を置く。
1873	明治	6. 6.	浦上淵村、戸町村の一部を編入する。
1874	明治	7. 4.	長崎区警保課が設けられ篤志消防組を発揮し、火災の鎮圧に当たる。
1887	明治	20. 2. 1	「火災消防規則」を定め、長崎区内消防組は警察署長が管理することになる。矯屋を整理し、市街区画整理が始める。
1888	明治	21. 4. 25	市制及び町村制公布される。
1889	明治	22. 4. 1	長崎市制施行される。
		4. 22	本河内高部水道起工される。(長崎市水道創設)

西暦	年代		記事
1891	明治	24. 3.	本河内高部水道完成する。
		24. 5. 16	給水開始される。
		24. 11.	県公布の消防組規定及び編成基準に基づき、長崎市消防組準則を定める。
1894	明治	27. 4. 11	勅令消防組規則の制定に伴い、長崎消防組が設置され警察の指揮下におかれる。
1900	明治	33. 3.	市域拡張により長崎消防組のほか、梅香崎・稲佐の2消防組を増設する。市内要所に「火の見やぐら」を設置する
1909	明治	42. 9. 30	長崎市寄合町と出島埋立地で、初めて消防演習を行った。3消防組、初めて消防演習を実施する。
1916	大正	5. 5. 1	長崎市消防組は、市役所高塔詰所で非常警戒開始
1917	大正	6. 6. 2	長崎消防議会発足
1919	大正	8.	長崎消防に初めて手引きガソリンポンプを購入
1924	大正	13. 4. 11	長崎消防組第1部に常備消防部を置く。
		13. 6.	市役所望楼にモーターサイレンを設置し、火災警報用に使用する。
		13. 9.	警察部に消防主任警部を配置する。
1926	大正	15. 1. 30	初めて防空演習を行う。
1928	昭和	3 5 25	初めて消防ポンプ自動車を購入
1931	昭和	6. 4. 3	燈火管制始まる。
1935	昭和	10. 8. 13	水上消防班「旭」進水式挙行
		10. 12.	水上消防組を設立
1936	昭和	11.	殉職消防組員招魂除幕式を挙行
1937	昭和	12. 8. 1	市庁内に防護団本部を設置
	昭和	12. 11. 11	最初の空襲警報発令される。
1939	昭和	14. 4. 1	警防団令施行により消防組を解散、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5警防団に改める。
1940	昭和	15. 12.	市内4地区に常備消防隊を設置
1941	昭和	16. 6.	梅香崎・稲佐両警防団に常備消防部を設置
1942	昭和	17. 10. 10	長崎県防空学校開校
1943	昭和	18. 1. 15	特設消防署規定により常備消防部を廃止し、警察部の所管のもとに長崎消防署を新設し、同時に松ヶ枝と稲佐に出張所を置く。
		18. 1. 15	消防官吏の初任教習及び現場講習、消防手の採用試験に関することを処理するため立山町に消防練習所を設置
		18. 3. 28	長崎市総合防空訓練を実施する。
		18. 12. 1	全国一斉に防水日運動が実施される。
1944	昭和	19. 5. 18	太平洋戦争激化に伴い長崎消防大隊を編成
		19. 8. 11	初めて長崎が空襲される。
		19. 9. 16	防空に関する事務を処理するため、防衛本部を設置
		19. 10. 1	長崎消防署丸尾出張所開設



西暦	年代			記事	
1945	昭和	20.	4.	5	長崎消防署駒場出張所開設
		20.	7.	15	長崎消防署大橋出張所を開設し、駒場出張所を廃止
		20.	8.	9	長崎に原子爆弾投下される。 大橋町出張所原爆の直撃を受け壊滅、島谷幸吉消防士兼警部以下12名殉職（全員爆死）
1946	昭和	21.	5.	13	消防練習所を長崎消防署に併置する。
		21.	10.	21	全国一斉に火災予防週間が始まる。
		21.	11.	3	本古川町に家庭消防隊が結成される。
		21.	11.	20	消防練習所を警察練習所に併置する。
1947	昭和	22.	1.		長崎消防署桜馬場出張所開設（進駐米軍司令部警備のため）
		22.	2.	18	飽の浦町に青年消防隊が結成される。
		22.	6.	2	火災警報発令制度が制定される。
		22.	9.		消防団令の公布により、従来の警防団を解消し、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団に改める。
		22.	10.	21	長崎防火協会が結成される。
1948	昭和	23.	3.	7	消防組織法の施行により、消防は警察から分離し、自治体消防に改められる。長崎市消防本部を設置すると共に、長崎市消防署及び長崎市消防訓練所を設置する。消防署は、本署のほかに丸尾町・松が枝町・桜馬場町の3出張所、消防団は長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団34分団の陣容で自治体消防の第1歩を印した。 初代消防長 助役黒沢平八郎兼任
		23.	9.	24	第2代消防長 重橋勇作専任として就任 長崎市消防職員定数条例公布 消防職員191人
					救急業務を開始
1949	昭和	24.	6.		救急業務を開始
		24.	9.	17	長崎市職員定数条例、消防事務部局の定数215人
		24.	10.	18	西彼長与村との間に消防相互応援協定を締結
		24.	12.	10	消防本部に予防課を新設（消防・予防の2課制となる）
1950	昭和	25.	6.	5	長崎海上保安部との間に「長崎港内における船舶火災の消防に関する協定」を締結
1951	昭和	26.	1.	31	三連梯子付の新消防車購入
		26.	8.	1	長崎市消防本部を長崎市消防局と改称
		26.	12.	1	長崎市火災予防・危険物取締各条令公布施行
1952	昭和	27.	11.	17	水上出張所を新設し、消防艇「白龍」を設置 火災予防運動が年2回春秋に実施される。
1953	昭和	28.	3.	3	長崎市消防局、国家消防本部長より表彰
		28.	5.	4	長崎市消防局及び消防署の旗章制定される。
1954	昭和	29.	2.	10	長崎市消防団7分団に機関員（消防吏員）を配置
		29.	7.	17	原爆で焼失した大橋町出張所を再建
		29.	10.	5	消防局新庁舎完成

西暦	年代			記 事			
1955	昭和	30.	1.	1	福田・深堀の2消防団を加え7消防団46分団2, 141人となる。		
		30.	2.	1	日見の消防団を加え8消防団51分団2, 284人となる。		
1956	昭和	31.	9.	28	消防局に一斉指令装置を設置		
1957	昭和	32.	8.	13	消防用中短波無線電話局を開設基地局1、移動局5(県下初の消防無線)		
1958	昭和	33.	10.	20	江川派出所を開設		
		33.	10.	23	西彼東長崎町との間に消防相互応援協定を締結		
1959	昭和	34.	12.	2	西彼茂木町との間に消防相互応援協定を締結		
1960	昭和	35.	3.	17	初めてはしご付消防ポンプ自動車(16.7m)購入		
1962	昭和	37.	1.	1	茂木・式見の2消防団を加え、10消防団74分団2, 326人となる。		
		37.	3.	31	長崎市火災予防条例の全部を改正する条例を公布		
		37.	6.	5	長崎県消防学校完成		
		37.	12.	19	消防長 重橋勇作 退職		
		37.	12.	20	第3代消防長 小芦馨 就任		
		1963	昭和	38.	4.	15	救急業務法制化
				38.	4.	20	東長崎町の1消防団を加え、11消防団86分団2, 819人となる。
1964	昭和	38.	6.	12	松が枝町出張所改築落成		
		38.	11.	1	局組織の一部を改正し、課に係制を設ける。		
		38.	11.	25	式見地区に市内最初の婦人防火クラブ結成(5クラブ)		
		39.	1.	21	市内21病院を救急医療機関に指定		
		39.	4.	1	消防職員16人を増員、条例定員231人		
		39.	6.	30	県衛生部、長崎市立病院など13箇所を救急病院に指定		
		39.	8.	1	救急分隊を専務制として設置		
		39.	8.	10	茂木・日見・手熊各派出所を開設		
1965	昭和	39.	10.	1	消防団の改編を実施し、3消防団42分団2, 047人となる。		
		39.	10		4年計画により消防用中短波無線を超短波への切り替えが開始される。		
					長崎市全域、未曾有の異常洪水に見舞われる。消防洪水対策非常態勢		
		40.	4.	1	消防職員4人を増員、条例定員235人 消防団員退職報償金条例を公布		
		40.	6.		異常洪水ようやく脱す。		
1966	昭和	40.	9.	1	式見派出所を開設		
		40.	12.	1	東長崎派出所を開設		
		40.	12.	3	化学消防自動車を購入		
		41.	3.	31	消防長 小芦 馨 退職		
		41.	4.	1	第4代消防長 山下儀勇 就任 消防職員4人を増員、条例定員239人		

西暦	年代			記事			
1966	昭和	41.	9.	4	日曜日の当番医制度実施		
		41.	9.	24	満浦消防士長殉職		
		41.	10.	22	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入		
		41.	11.	1	福田派出所を開設		
1967	昭和	42.	3.	28	丸尾町、水上両派出所改築落成		
		42.	4.	1	消防職員12人を増員、条例定員251人		
		42.	7.	3	消防職員1人を増員、条例定員252人		
		42.	8.	8	長崎市消防隊の歌を公募。(10月25日入選歌詞決まる。曲は、11月18日公募し、翌年2月26日入選曲決まる。)		
		42.	9	1	消防長 山下儀勇 市長事務局へ転出 第5代消防長 西恒就任 局組織の一部を改正、消防課・予防課の2課から総務課・予防課・警防課の3課となり、予防課に危険物係を新設		
		42.	9.	25	長崎市全域、異常湧水に見舞われる。		
		42.	9.	28	消防湧水対策非常態勢		
		42.	11.	1	深堀派出所を開設		
		42.	12.		異常湧水ようやく脱す。		
		42.	12.	26	濱田、西消防団長殉職		
		1968	昭和	43.	4.	1	消防職員11人を増員、条例定員263人 消防団の改編を実施し、1消防団42分団2,047人となる。
				43.	4.	5	彦山無線中継局開設
43.	8.			1	大橋町出張所に1個分隊増強		
43.	9.			4	高発泡装置を署に配置		
43.	10.			12	「毎月10日は防火の日」「毎日10時は消防の時間」を制定		
43.	11.			29	3.2m梯子付消防ポンプ自動車を購入		
43.	12.			2	初めて自衛消防隊旗及び婦人防火クラブ旗を授与		
1969	昭和	44.	4.	1	消防職員16人を増員、条例定員279人		
		44.	9.	5	国体夏季大会消防警備本部設置		
		44.	9.	7	第24回国民体育大会夏季大会、県下各会場において開催		
		44.	9.	10	第24回国民体育大会夏季大会閉会		
		44.	9.	11	国体夏季大会消防警備本部解散		
		44.	9.	28	長崎市全域、異常湧水に見舞われる。 消防湧水対策非常態勢(翌年3月4日まで)		
		44.	10.	23	国体秋季大会消防警備本部設置		
		44.	10.	25	第24回国民体育大会秋季大会、県下各会場において開催		
		44.	10.	31	第24回国民体育大会秋季大会閉会 国体秋季大会消防警備本部解散		
		44.	11.	1	北消防署開設(中央消防署と2署となる。)		
1970	昭和	45.	3.		異常湧水ようやく脱す。		
		45.	4.	1	消防職員16人を増員、条例定員295人		
		45.	8.	14	県下一円、台風9号に見舞われた。		

西暦	年代			記 事	
1970	昭和	45.	10.	1	本市消防吏員階級規則に新たに消防副士長制度を採用
		45.	11.	1	中央消防署小島出張所開設
		45.	11.	12	広報映画『長崎市消防』を製作完成
		45.	12.	25	北消防署木鉢派出所開設
		45.	12.	28	照明灯付器具車を購入
1971	昭和	46.	1.	7	長崎市消防局・本消防団は長崎市長より業績表彰を受けた。
		46.	2.	10	長崎市消防団は日本消防協定より竿頭綬を受けた。
		46.	4.	1	消防職員16人を増員、条例定員311人
		46.	5.	1	中央消防署矢上出張所開設（東長崎派出所廃止）
		46.	5.	11	野口義次消防士殉職、2階級特進消防司令補に。
		46.	9.	1	長崎市消防団に運営費支給開始
		46.	10.	1	長崎市消防団弔慰見舞金給付制度実施
		46.	12.	20	高発泡車を購入
1972	昭和	47.	2.	18	長崎市消防団は日本消防協会より表彰旗を授与された。
		47.	3.	31	消防長 西 恒 退職
		47.	4.	1	第6代消防長 富田 司 就任
					西彼杵郡（時津町・長与町・琴海町・三和町・三重村）の隣接5箇町村の消防事務を受託
					北消防署浜田・西海両出張所開設 中央消防署土井首出張所開設（江川・深堀両派出所を合併） 消防職員37人を増員、条例定員348人
1973	昭和	47.	5.	1	北消防署浦上出張所を開設 災害情報自動通報装置を設置
		48.	3.	31	三重の消防団を加え、1消防団45分団2，197人となる。
		48.	4.	1	消防局警防課に通信係、消防訓練所に教養係を新設し、消防局各課に主任制を設置 消防署に副署長、係制及び主任制を設置 消防職員25人を増員、条例定員373人
		48.	9.	15	祭日当番医制度を実施
		48.	10.	23	40m梯子付消防ポンプ自動車を購入
1974	昭和	49.	3.	30	消防局庁舎4階部分を増築
		49.	4.	1	北消防署滑石出張所開設
					西彼杵郡（野母崎町・高島町・伊王島町・香焼町・大瀬戸町・外海町）の隣接6箇所の消防事務を受託
					中央消防署高島・野母崎両出張所及び伊王島派出所を開設 北消防署大瀬戸出張所及び神浦・池島両派出所を開設 消防職員51人を増員、条例定員424人
		49.	8.	1	中央消防署に赤バイ（2台）を配備
		49.	9.	4	中央消防署・北消防署の望楼勤務廃止
1975	昭和	49.	10.	1	長崎市消防団員共済会制度実施
		50.	4.	1	消防職員6人を増員、条例定員430人

西暦	年代			記事	
1975	昭和	50.	8.	4	消防局組織の一部を改正する。予防課の指導係を予防係と建築係の2係とし、調査係を警防課に移設、通信係を通信1・2係とし、消防署の機構を課制とし、予防指導課と警防救急課とした。 副署長を廃止した。
		50.	10.	1	中央消防署古賀派出所開設
1976	昭和	51.	4.	1	中央消防署に救急第2分隊を配置
		51.	4.	16	北消防署木鉢派出所を小榎合同庁舎に移設し、小榎派出所と改称
		51.	8.	19	第5回九州地区消防救助技術大会を長崎市立商業高校グラウンド（陸上）、長崎市民プール（水上）において開催
1977	昭和	52.	2	21	川原敏夫消防司令殉職、2階級特進消防監に。
		52.	3.	2	長崎地域救急医療対策協議会発足
		52.	3.	31	消防長 富田 司 退職
		52.	4.	1	第7代消防長 馬場三好 就任
		52.	6.	25	人員輸送車（マイクロバス）を購入
		52.	7.	4	北消防署浦上出張所新築
		52.	9.	1	消防局組織の一部を改正し、総務課に企画係を新設
1978	昭和	53.	3.	5	自治体消防制度発足30周年記念防火パレード実施
		53.	3.	29	北消防署西海出張所新築移転
		53.	4.	1	中央消防署小ヶ倉出張所開設 消防職員15人を増員、条例定員445人
		53.	10.	1	消防署組織を一部改正、予防指導課に庶務係を新設 予防指導課調査係を警防救急課に移設 消防職員14人を増員、条例定員459人
		53.	10.	21	長崎市休日夜間急患診療制度実施
1979	昭和	54.	4.	1	北消防署小江原出張所開設
1980	昭和	55.	1.	1	救急医療情報システム設置
		55.	3.	10	救助工作車を配備
		55.	4.	1	消防職員3人を増員、条例定員462人
1981	昭和	56.	2.	28	緊急情報現示システム設置
		56.	4.	1	中央消防署茂木出張所開設（茂木派出所を廃止） 消防職員を6人増員、条例定員468人
1982	昭和	57.	3.	1	中央消防署土井首出張所新築移転
		57.	4.	1	市民防火センター完成開館
		57.	7.	16	消防艇を神戸より譲り受け「はくりゅう」を命名、前消防艇廃船
		57.	7.	22	第11回九州地区消防救助技術指導大会を長崎総合科学大学総合グラウンド（陸上）、県網場プール（水上）において開催
		57.	7.	23	長崎大水害、市内の死者・行方不明者262人。（うち消防団員殉職4人）

西暦	年代			記事
1982	昭和	57. 10.	31	消防長 馬場三好 退職
		57. 11.	1	第8代消防長 馬場博男 就任
1983	昭和	58. 4.	1	中央消防署蛍茶屋出張所開設（桜馬場出張所を廃止し移設）
		58. 4.	19	北消防署式見派出所新築移転
		58. 4.	25	北消防署神浦派出所新築移転
1984	昭和	59. 3.	31	消防長 馬場博男 退職
		59. 4.	1	助役、宮川雅一 消防長事務取扱
		59. 5.	1	第9代消防長 山口秋吉 就任
		59. 12.	13	3.2mはしご付消防ポンプ自動車を購入
1985	昭和	60. 8.	14	今村寛二消防士長殉職
		60. 9.	2	消防艇の係留場所を元船町より小ヶ倉3丁目柳ふ頭に変更し、水上分隊員は小ヶ倉出張所に勤務
		60. 10.	15	第17回九州地区消防剣道大会を国際体育館において開催
		60. 11.	7	婦人防火クラブ全国大会を国際体育館において開催
1986	昭和	61. 3.	7	化学消防ポンプ自動車（Ⅳ型）を購入
		61. 4.	15	国際消防救助隊発隊式を公会堂前公園で実施
		61. 4.	25	第40回全消会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を東急ホテルにおいて開催
1987	昭和	62. 4.	1	南消防署開設（中央・北・南の3署体制となる。） 警防課通信指令室を指令課とし、通信第1・2係を指令第1・2係と改称、3課体制から4課体制となる。
		62. 10.	2	中央消防署の赤バイ隊（2台）廃止
		62. 11.	5	救助工作車（Ⅱ型）を購入
1988	昭和	63. 3.	5	自治体消防発足40周年記念式を長崎市公会堂において開催
		63. 3.	31	消防長 山口秋吉 退職
		63. 4.	1	消防職員13人を増員、条例定員481人 第10代消防長 末次 勝 就任
		63. 8.	2	昭和63年度九州地区予防広報講習会をセンチュリーホテルにおいて開催
1989	平成	63. 10.	19	第58回全国消防長会財政委員会を長崎東映ホテルにおいて開催
		1. 3.	1	長崎医師会平日準夜急患診療所開設される。（場所：新地町医師会館内 診療科目：内、小、外科）
		1. 3.	8	屈折はしご付消防ポンプ自動車（スカイアームΣ・1.6m）を購入
		1. 3.	31	消防長 末次 勝 退職
		1. 4.	1	第11代消防長 源 幸之助 就任 局組織規則の一部を改正し、救急救助主幹を設け、警防課に配置、主査を廃止し、消防司令の階級にある司令主任を配置 署処務規定等の一部を改正し、矢上、浜田、土井首各出張所に消防司令の階級にある出張所長を配置

西暦	年代			記 事	
1989	平成	1.	6.	1	中央消防署日見派出所を廃止
		1.	7.	20	第18回九州地区消防救助技術指導会を油木町旧商業高校グラウンド（陸上）、松山町市民総合プール（水上）において開催
1990	平成	2.	4.		ファイリングシステム運用開始
		2.	11.	14	はしご付消防自動車（30m級）を購入（南消防署）
1991	平成	3.	3	31	消防長 源 幸之助 退職
		3.	4.	1	第12代消防長 田平貞夫 就任
		3.	6.	3	雲仙普賢岳噴火災害に伴い島原市へ応援出動（～9月11日まで） 延人員212人（災害37人、避難所175人）
1992	平成	3.	9.	27	台風19号被災
		4.	4.		英会話放送開始
		4.	5.	22	初の救急救命士誕生
		4.	6.		長崎市消防局水難救助隊を発足（長崎市中央消防署へ配置）
1993	平成	4.	9.	29	国際消防救助隊 九州地区合同訓練 於：長崎市（～10月2日まで）
		5.	4.	15	消防局庁舎移転
		5.	8.	13	九州地区一般教養講習会 於：長崎市センチュリーホテル
1994	平成	5.	12.	13	はしご付消防自動車（40m級）を購入
		6.	3.	1	消防緊急通信指令施設運用及び高齢者緊急通報システムを運用開始
1995	平成	6.	3.	31	消防長 田平貞夫 退職
		6.	4.	1	第13代消防長 井上良彦就任 中央消防署に高規格救急車を配置、運用開始 消防職員定数改正、条例定数527人
		6.	7.	23	「大暑」過去長崎市観測史上最高37.1度を記録
		6.	8.	25	「山火事多発警報」を発令（消防局開設以来初）
		6.	10.	1	北消防署に救急第2分隊を配置
		6.	10.	3	長崎市渇水対策本部、消防局渇水対策本部を設置 （火災件数過去最多を更新）
		7.	1.	1	平成6年の救急出場件数が初の1万件を突破（10,109件）
		7.	1.	20	阪神・淡路大震災に救助隊11名、救援隊5名を派遣（～1月30日まで）
1996	平成	7.	3.	22	消防艇「かくりゅう」を配置。これに伴い、消防艇「はくりゅう」を廃船
		7.	4.	25	全国消防長会 九州支部総会及び意見発表会 於：ホテルニュー長崎（～4月26日まで）
		7.	6.	3	緊急消防援助隊結成
		7.	11.	29	緊急消防援助隊合同訓練（東京都）へ参加
1996	平成	8.	3.	29	救助工作車Ⅲ型・支援車を中央消防署に配備
		8.	4.	1	局組織を一部改正し、調査課・防災対策室を設け、司令主任を廃止し主査とした。

西暦	年代			記 事
1996	平成	8.	4. 1	消防署の警防救急課を警防1課、警防2課とした。 長崎県防災航空隊発足（長崎市4名、佐世保市4名、島原市4名）
			8. 4. 9	画像伝送システム運用開始
			8. 8. 1	全国消防長会九州地区消防長研修会 於：セントヒル長崎
			8. 10. 1	4週8休を試行
			8. 10. 3	全国消防長会74回財政委員会 於：東急ホテル（～4日まで）
1997	平成	9.	1. 1	女性消防団員（20名）を登用
			9. 7. 1	北消防署手熊派出所を廃止
			9. 10. 1	4週8休を施行
1998	平成	10.	2. 26	自治体消防発足50周年記念式 於：原爆資料館ホール
			10. 10. 1	中央消防署古賀派出所廃止
			10. 11. 5.	全国消防長会九州地区 消防実務講習会 於：センチュリオンホテル
1999	平成	11.	3. 31	消防長 井上良彦 退職
			4. 1	第14代消防長 坂口敏治 就任
			9. 28	第31回九州地区消防職員剣道大会 於：長崎県立総合体育館
			10. 1	中央消防署福田派出所を廃止
			10. 19	緊急消防援助隊 九州ブロック合同訓練 於：多以良町
			11. 24	油木町不発弾処理で900世帯に避難勧告
			11. 12. 31	Y2K 2000年問題で年越し 市職員1,200人で警戒体制
2000	平成	12.	4. 1	長崎市防災行政無線システム再整備完了運用開始 県内初の女性消防吏員（2名）を採用
			9. 22	県内緊急消防援助隊訓練・集団救急事故訓練及び国際消防救助隊訓練実施（長崎市総合科学大学）
			10. 1	中央消防署に救急第3小隊を配置
			10. 12	移転に伴う北消防署庁舎工事着工
			10. 23	緊急消防援助隊全国合同訓練（東京都）へ参加（～24日まで）
			11. 28	九州地区消防駅伝大会（長崎市総合運動公園）
			2001	平成
3. 21	消防局データ管理システム運用開始			
4. 1	長崎市のえり章をリニューアル			
5. 9	第83回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎			
9. 1	長崎市北消防署（コミュニティ消防センター併設）を大橋町へ新築移転			
10. 1	特殊災害救助隊発足（長崎市北消防署へ配備）			
12. 25	消防局及び各署の電話番号を変更			
2002	平成	14.	3. 15	北消防署旧庁舎解体
			3. 22	消防訓練塔を新設（南消防署）
			3. 31	消防長 坂口敏治 退職
			4. 1	第15代消防長 吉原昭信 就任



西暦	年代			記 事			
2002	平成	14.	12.	1	災害情報のインターネット配信を開始		
		14.	12.	24	中央消防署小島出張所を新築建替		
2003	平成	15.	2.	1	中央消防署松が枝出張所仮庁舎移転		
		15.	2.	13	30m災害対応特殊はしご車配備（北消防署はしご車の代替）		
		15.	2.	27	自治体消防発足55周年記念式を長崎原爆資料館において開催		
		15.	3.	15	北消防署三重出張所を開設		
		15.	3.	31	消防長 吉原昭信 退職		
		15.	4.	1	第16代消防長 紅露孝也 就任		
		15.	5.	8	第57回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎		
		15.	5.	9	第26回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎		
		15.	6.	25	消防局・中央消防署庁舎建設に係るPFI導入可能性調査実施		
		2004	平成	16.	3.	15	中央消防署松が枝出張所を新築建替 (中央消防署救急第3小隊を松が枝救急小隊へ移動)
16.	5.			28	中央消防署解体セレモニー開催		
16.	6.			15	中央消防署旧庁舎解体		
2005	平成	17.	1.	4	長崎市及び周辺6町（香焼、伊王島、高島、野母崎、外海、三和）との編入合併		
		17.	1.	4	新長崎市スタート 市町村合併に伴い、長崎市消防団が1団、17地区、63分団、条例定員3,066人となる。		
		17.	1.	4	南消防署伊王島派出所において救急搬送業務を開始		
		17.	3.		自動体外式除細動器（AED）配置1号 中央消防署 矢上救急小隊		
		17.	4.	1	西部ガス株式会社との連携に関する覚書締結		
		17.	6.	13	気管挿管認定救急救命士第1号誕生		
		17.	7.	20	第34回九州地区消防救助指導会を長崎市営陸上競技場（陸上）、長崎市民総合プール（水上）において開催		
		17.	9.	30	北消防署大瀬戸出張所を閉所（西海市との合併に伴うもの）		
		17.	10.	1	北消防署三重出張所へ救急小隊を配置		
		2006	平成	18.	1.	4	長崎市及び琴海町との編入合併 市町村合併に伴い、長崎市消防団が1団、18地区、69分団、条例定員3,314人となる。
				18.	3.	4	北消防署の救助工作車を代替配備（高圧噴霧消火装置【インパルス】配備）
				18.	3.	4	中央消防署矢上出張所へ高規格救急車を代替配備
				18.	3.	31	消防長 紅露孝也 退職
18.	4.			1	第17代消防長 中川昭明 就任		
18.	4.			1	薬剤投与認定救急救命士第1号誕生		
18.	4.			1	中央消防署高度救助隊が運用開始		
18.	10.	4	南消防署三和出張所を開設				

西暦	年代			記 事
2007	平成	19.	3.	20 消防局・中央消防署新庁舎完成 総合消防情報システムの運用開始
				26 南消防署野母崎出張所へ高規格救急車を代替配備
				29 消防局・中央消防署完成記念式典
				31 市民防火センター解散（閉館）
				1 防災体験ひろば一般公開
				17 伊藤市長銃撃事件
				11 不発弾発見（飽の浦町）
				3 不発弾処理に伴う警備
				9 市民防火センターを市に寄贈（7/30 付県知事届出）
				1 消防団第31分団5部分駐（春日） 廃止
				9 救急協力事業所標章交付制度 「救急サポートステーション」実施
				21 南消防署三和出張所へポンプ車を代替配備
				2008
20 自治体消防発足60周年記念式・平成20年長崎市消防殉職者追悼式を開催				
14 北消防署小江原出張所のポンプ車を代替配備				
19 南消防署土井首出張所の高規格救急車を代替配備				
31 消防長 中川昭明 退職				
31 消防団第29分団4部分駐（上座） 廃止				
1 第18代消防長 寺坂義光 就任				
1 局組織統廃合 総務課（総務係・企画係・経理係 ⇒ 総務係・企画管理係） 予防課（予防係・建築係・危険物係 ⇒ 予防審査係・危険物係） 警防課（警防係・救急救助係・機械係 ⇒ 警防装備係・救急救助係） 消防訓練所 廃止				
1 防災を市長部局へ移管（総務部、防災危機管理室）				
14 全国消防長会九州地区消防長研修会 於：長崎県市町村会館				
2009	平成	21.	3.	31 消防長 寺坂義光 退職
				1 第19代消防長 菅原 哲 就任
				1 局組織統廃合 予防課（予防審査係・危険物係 ⇒ 予防係・審査係・調査1係・調査2係） 調査課 廃止
				13 全国消防長会九州地区総務関係実務研修会 於：長崎県市町村会館
				2010

西暦	年代			記事	
2010	平成	22.	3.	31	消防団第54分団4部（三和行政センター内） 廃止
		22.	4.	1	局組織統 廃合 3署予防指導課 廃止（予防指導課 ⇒ 警防1課 査察指導係） 予防課 $\left[ \begin{array}{l} \text{予防係・審査係・調査1係(隔勤)・調査2係(隔勤)} \\ \downarrow \\ \text{予防審査係・市民消防係・調査係(日勤)} \end{array} \right]$
2011	平成	22.	5.	13	第92回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
		22.	6.	1	中央消防署矢上出張所を東町へ新築移転
		23.	1.	1	平成22年中の救急出場件数が初の2万件を突破（21, 191件）
		23.	2.	7	長崎海上保安部との業務連携確認書締結
		23.	3.	1	中央消防署屈折はしご車（中央はしご第2小隊）を廃止 中央消防署矢上出張所へはしご車（矢上はしご隊）を配備 北消防署のはしご車を代替配備（35m級先端屈折型）
		23.	3.	14	東日本大震災の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊4隊16名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊19隊68名が出動）
		23.	5.	19	第65回全国消防長会九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
		23.	5.	20	第34回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
		23.	6.	16	旧長崎市消防団車両を被災地宮城県へ引き渡し
		23.	9.	22	長崎電気軌道株式会社との連携に関する覚書締結
2012	平成	24.	1.	31	新型積載車（デッキバンタイプ）を配備
		24.	3.	1	中央消防署の救助工作車を代替配備
		24.	3.	22	中央消防署飽の浦出張所を飽の浦町へ新築移転
		24.	3.	27	北消防署琴海出張所を長浦町へ新築移転
		24.	3.	31	消防長 菅原 哲 退職
		24.	4.	1	第20代消防長 時津哲郎 就任
		24.	4.	1	消防職員定数改正、条例定数512人
		24.	4.	1	南消防署三和出張所の救急車運用開始
		24.	4.	10	長崎大学病院とのドクターカー運用に関する覚書締結
		24.	8.		消防団ヘトランシーバーを配布
		24.	10.	1	北消防署神浦派出所を、北消防署神浦出張所に名称変更 救急車運用開始
		24.	11.	2	南消防署のはしご車を代替配備
		2013	平成	25.	2.
25.	3.			31	中央消防署小榊派出所、南消防署伊王島派出所を廃止
25.	3.			31	消防長 時津哲郎 退職
25.	4.			1	第21代消防長 福本恵介 就任
25.	4.			1	中央消防署飽の浦出張所の救急車運用開始

2013	平成	25.	3.	31	中央消防署小榊派出所、南消防署伊王島派出所を廃止
		25.	3.	31	消防長 時津哲郎 退職
		25.	4.	1	第21代消防長 福本恵介 就任
		25.	4.	1	中央消防署飽の浦出張所の救急車運用開始
		25.	5.		市内の全中学生を対象に、スクール救命サポーター育成事業開始
		25.	7.	19	第42回九州地区消防救助技術指導会（県消防学校）
		26.	3.	25	北消防署神浦出張所新築移転
2014	平成	26.	4.	1	中央消防署松が枝出張所へポンプ車（水難救助車併用型）を代替配備
2015	平成	27.	3.	31	消防長 福本恵介 退職
		27.	4.	1	第22代消防長 三谷国弘 就任
2016	平成	27.	4.	1	消防救急デジタル無線運用開始
		28.	1.	22	北消防署滑石出張所新築移転
2017	平成	28.	3.	31	消防団第60分団3部（池島） 廃止
		28.	4.	1	外国人からの119番通報等に対応するため、多言語通訳委託（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）を開始
		28.	4.	14	熊本地震の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊20隊79名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊100隊345名が出動）
		28.	7.	23	高校生消防防災サポーター育成事業開始
		28.	9.	29	中央消防署のはしご車を代替
		28.	12.	18	指導消防団員養成研修を6日間実施、108人を認定
		29.	3.	31	消防長 三谷国弘 退職
		29.	4.	1	第23代消防長 平石弘行 就任
		29.	4.	1	長崎市消防団員定数条例及び長崎市消防団組織等規則の改正に伴い、長崎市消防団が1団、4方面隊、18地区、70分団、条例定員2,944人となる。
		29.	4.	1	消防法令違反対象物の公表制度 運用開始
2018	平成	4.	1	1	多言語通訳業務委託に、タガログ語とベトナム語を追加 7言語の119番通報等に対応開始
		7.	6	6	平成29年7月九州北部豪雨の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊33隊134名が被災地へ出動 （※ 県下10消防本部から長崎県隊164隊536名が出動）
		11.	9	9	子どものけがの予防対策 絵本「おうちのアブナカ」発行 保育園、幼稚園、図書館等に配布
		30.	1.	19	南消防署の救助工作車を代替
		30.	7.	30	自治体消防発足70周年記念式 東長崎商工会、三重商工会、長崎南商工会、琴海商工会と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定締結

## 5 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退職年月日
初	黒沢平八郎	昭和23年3月7日	昭和23年9月23日
2	重橋勇作	昭和23年9月24日	昭和37年12月19日
3	小芦馨	昭和37年12月20日	昭和41年3月31日
4	山下儀勇	昭和41年4月1日	昭和42年8月31日
5	西恒	昭和42年9月1日	昭和47年3月31日
6	富田司	昭和47年4月1日	昭和52年3月31日
7	馬場三好	昭和52年4月1日	昭和57年10月31日
8	馬場博男	昭和57年11月1日	昭和59年3月31日
9	山口秋吉	昭和59年5月1日	昭和63年3月31日
10	末次勝	昭和63年4月1日	平成元年3月31日
11	源幸之助	平成元年4月1日	平成3年3月31日
12	田平貞夫	平成3年4月1日	平成6年3月31日
13	井上良彦	平成6年4月1日	平成11年3月31日
14	坂口敏治	平成11年4月1日	平成14年3月31日
15	吉原昭信	平成14年4月1日	平成15年3月31日
16	紅露孝也	平成15年4月1日	平成18年3月31日
17	中川昭明	平成18年4月1日	平成20年3月31日
18	寺坂義光	平成20年4月1日	平成21年3月31日
19	菅原哲	平成21年4月1日	平成24年3月31日
20	時津哲郎	平成24年4月1日	平成25年3月31日
21	福本恵介	平成25年4月1日	平成27年3月31日
22	三谷国弘	平成27年4月1日	平成29年3月31日
23	平石弘行	平成29年4月1日	在職中

※ 昭和59年4月1日～4月30日 長崎市助役 宮川雅一 消防長事務取扱

## 6 歴代消防団長

平成31年4月1日現在

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初	森 高 傳	昭 和 43 年 4 月 1 日	昭 和 53 年 11 月 30 日
2	北 村 性 吉	昭 和 53 年 12 月 11 日	昭 和 60 年 2 月 28 日
3	吉 原 源 次	昭 和 60 年 3 月 1 日	平 成 9 年 4 月 25 日
4	池 田 研 治	平 成 9 年 4 月 26 日	平 成 20 年 1 月 20 日
5	寺 田 信 雄	平 成 20 年 2 月 1 日	平 成 29 年 6 月 30 日
6	佐々木真登己	平 成 29 年 7 月 1 日	在 職 中



# 長崎



# LOVERS

長崎 ラバーズ

「スキ」が溢れる街、長崎。

あなたの、長崎の「スキ」はなんですか？

くんち？ 路面電車？ ちゃんぽん…？

そう、人によって「スキ」は様々。

そんな「スキ」で、このまちを楽しむプロジェクトがはじまります。

はじめまして。

## 【長崎市消防局】

〒 850-0032 長崎市興善町3-1

TEL 095-822-0119(代表)

FAX 095-825-2995

E-mail shoubo\_somu@city.nagasaki.lg.jp

ホームページ <http://www.city.nagasaki.lg.jp/bousai/220000/index.html>